

ISSN1346-7328

国総研資料 1207号

令和4年5月

国土技術政策総合研究所資料

TECHNICAL NOTE of

National Institute for Land and Infrastructure Management

No.1207

May 2022

下水道技術開発レポート 2021

下水道研究部

Research and Development Report on Sewerage, 2021

Water Quality Control Department

国土交通省 国土技術政策総合研究所

National Institute for Land and Infrastructure Management

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Japan

下水道技術開発レポート 2021

下水道研究部

Research and Development Report on Sewerage, 2021

Water Quality Control Department

概要

国総研は、平成28年1月より、下水道技術ビジョンのフォローアップ及び下水道の技術開発促進方策の検討を目的として、下水道技術開発会議を主催している。

本研究資料は、下水道技術開発会議が令和3年度に行った調査研究等の内容について取りまとめたものである。

キーワード：下水道技術ビジョン、下水道技術開発会議

Synopsis

The NILIM hosts the Research and Development Committee on Sewerage (RDCS) since Jan. 2016 to ensure the achievement of the Technical Vision on Sewerage and to encourage the technical development on sewerage works.

This report summarizes the survey results which were submitted to the RDCS in FY 2021.

Key Words：Technical Vision on Sewerage, Research and Development Committee on Sewerage (RDCS)

〒305-0804 茨城県つくば市旭1番地

電話：029-864-3343 Fax：029-864-2817 E-mail：nil-gesuidou@mlit.go.jp

執筆担当者一覧

国土技術政策総合研究所 下水道研究部

部長	・・・南山 瑞彦
下水道研究官	・・・横田 敏宏
下水道エネルギー・機能復旧研究官	・・・三宮 武
下水道研究室 室長	・・・岡安 祐司
下水道研究室 主任研究官	・・・茨木 誠
下水道研究室 研究官	・・・日下部 包
下水道研究室 交流研究員	・・・成瀬 直人
下水処理研究室 室長	・・・田嶋 淳
下水道研究室 主任研究官	・・・岩淵 光生

まえがき

国土技術政策総合研究所は、国土交通省水管理・国土保全局下水道部及び国土技術政策総合研究所下水道研究部が平成27年12月に策定した「下水道技術ビジョン」のフォローアップ及び下水道の技術開発促進方策の検討を目的として、平成28年1月に下水道技術開発会議を設置した。

当会議の平成28年度第1回会議において、下水道技術ビジョンの継続的なフォローアップの一環として、当会議における分析・検討結果や今後の課題について定期的に取りまとめ、公表することとした。「下水道技術開発レポート2021」は、当会議において令和3年度に検討を進めてきた下水道分野の技術開発に関する事項を取りまとめたものである。

本レポートの取りまとめにあたっては、令和3年度に実施した下水道技術開発会議において、委員各位に活発なご議論や貴重なアドバイスをいただいた。

下水道技術開発会議 委員名簿

(敬称略。令和4年2月現在)

○座長

南山 瑞彦 国土交通省 国土技術政策総合研究所 下水道研究部長

○委員

岡部 聡 公益社団法人土木学会 環境工学委員会 委員長 (北海道大学大学院工学研究院環境工学部門教授)

木村 克輝 公益社団法人土木学会 環境工学委員会 幹事長 (北海道大学大学院工学研究院環境工学部門教授)

藤村 尚治 愛知県 建設局 下水道課 担当課長

青木 知絵 東京都下水道局 計画調整部 技術開発担当部長

下田 健司 大阪市建設局 下水道部長

河西 勉 横須賀市上下水道局 技術部長

松岡 好和 紫波町 建設部 下水道課 整備促進主幹

橋本 敏一 日本下水道事業団 技術戦略部長

井上 雅夫 公益社団法人日本下水道協会 技術研究部長

飯島 達昭 公益社団法人日本下水道管路管理業協会 関東支部技術委員

大森 康弘 一般社団法人日本下水道施設管理業協会 技術安全委員会 技術部会長

堀江 信之 一般社団法人日本下水道施設業協会 専務理事

古屋敷 直文 公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会 技術・研修委員会委員

山下 洋正 国立研究開発法人土木研究所 水環境グループ 水質チーム 上席研究員

重村 浩之 国立研究開発法人土木研究所 先端材料資源研究センター 材料資源研究グループ 上席研究員

○特別委員

津森 ジュン 国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道企画課 下水道国際・技術室長

石井 宏幸 公益財団法人日本下水道新技術機構 研究第一部長兼企画部長

本レポートでは、まず当会議の発足経緯とその役割の概要、会議の開催状況、令和 3 年度の実施内容を示す（第 1 章）とともに、今年度の当会議において検討・審議を進めてきた、下水道事業の技術ニーズ等に関する調査及び課題チェックシートの改良と試行の結果（第 2 章）、下水道技術ビジョン・ロードマップ重点課題及びロードマップの見直し（第 3 章）、エネルギー分科会での検討結果（第 4 章）についての結果を取りまとめた。また、次年度以降において検討すべき課題について整理した（第 5 章）。

目次

第1章	はじめに	-----	1
	(1) 下水道技術開発会議の発足背景とその役割	-----	1
	(2) 下水道技術開発会議の検討課題	-----	2
	(3) 令和3年度の実施内容	-----	3
	(4) 令和3年度の会議開催状況	-----	4
第2章	下水道事業の技術ニーズ及び新技術導入上の課題等に関する調査	-----	5
	(1) 下水道技術ビジョンにおける技術ニーズ等に関する調査結果	-----	5
	(2) 各種会議における議題の収集	-----	13
	(3) 課題チェックシートの改良と試行結果	-----	14
第3章	下水道技術ビジョン・ロードマップ重点課題の選定、 ロードマップの見直し	-----	17
	(1) ロードマップ重点課題（令和3年度）の選定結果	-----	17
	(2) ロードマップの見直し結果	-----	21
第4章	新技術の開発・導入促進に向けた検討	-----	24
	(1) B-DASH 技術普及展開状況	-----	24
	(2) 「カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の 技術開発等に関するエネルギー分科会報告書」概要	-----	26
第5章	令和3年度実施結果と今後の方針	-----	31
	(1) 令和3年度の実施結果	-----	31
	(2) 今後の実施方針	-----	31
参考資料			
	(1) 下水道技術ビジョン・ロードマップ重点課題 全文	-----	参-1
	(2) 下水道技術ビジョン（令和4年3月一部改定；抜粋版）	-----	参-6
	(3) エネルギー分科会報告書	-----	参-11
	(4) 本レポートの関連情報、問合せ先	-----	参-87

第1章 はじめに

(1) 下水道技術開発会議の発足背景とその役割

下水道の中長期的な方向性や未来像を示すものとして、平成26年7月に、国土交通省水管理・国土保全局下水道部（以下、「国土交通省下水道部」という。）及び公益社団法人日本下水道協会により「新下水道ビジョン」が作成、公表された。新下水道ビジョンでは、技術開発と普及展開に関して、「『循環のみち下水道』の成熟化の実現を促進するため、国、事業主体、研究機関が連携し、他分野の技術も積極的に取り入れ、計画的・効率的な技術開発を実施すると共に、開発された新技術を国内外に普及させる」という目標が掲げられた。また、新下水道ビジョンにおける技術開発と普及展開の目標を達成するための具体的施策として、以下の諸点が定められている。

- ・国は、地方公共団体、研究機関（民間企業を含む）とも連携し、産学官において今後開発すべきハード・ソフト技術の分野・内容等を明確にするため、中長期的な下水道に係る技術開発計画を取りまとめ、公表する。
- ・策定後も、産学官連携し、同計画のフォローアップ、さらには、新たな技術開発テーマを議論する「場」を設定する。
- ・各機関は、上記の技術開発計画を踏まえ、技術開発を実施する。

さらに、平成27年2月の社会資本整備審議会答申「新しい時代の下水道政策のあり方について」では、「〈下水道技術ビジョンの策定〉地方公共団体のニーズの把握、他分野を含めた幅広い技術シーズを踏まえ、産学官連携のもと、中期的な下水道技術ビジョンを策定すること。同ビジョンにおいては、今後開発すべきハード・ソフト技術の分野・内容等を明確にし、分野ごとに技術の熟度に応じたロードマップを作成すること。」とされた。

これらを受けて、国土交通省国土技術政策総合研究所（以下、「国総研」という。）は、下水道技術ビジョン検討委員会を設置し、平成27年12月に国土交通省下水道部と連名で「下水道技術ビジョン」を策定・公表した。下水道技術開発会議は、下水道技術ビジョンのフォローアップと技術開発の推進方策を検討するために、前記の産学官連携した議論の「場」として平成28年1月に国総研が設置した会議である。当会議では、下水道技術ビジョンのフォローアップの方策として、次の諸点について検討している。

- ① 技術開発の進捗度の確認と推進方策の評価
- ② 社会情勢等の変化に対応した新たな技術開発テーマの検討
- ③ 新技術に対する需要と要求性能
- ④ 重要な技術開発テーマのプログラムと目標の検討

また、平成29年8月に策定された「新下水道ビジョン加速戦略」において、第4次社会資本整備重点計画で掲げられた下水汚泥エネルギー化率の目標を達成することや、おおむね20年で下水道事業における電力消費量の半減を目標として取り組むことが重要であり、下水道技術ビジョンを踏まえた省エネ・創エネ技術、資源利用技術などの新技術の開発及び導入促進、そのための研究体制の強化が示された。これを受け、下水道事業における新技術の導入を促進することを目的として、平成30年10月に下水道技術開発会議エネルギー分科会（以下、「エネルギー分科会」という。）が設置された。エネルギー分科会では、主に次の諸点について検討している。

- ・下水道資源・エネルギー技術などの新技術の開発及び導入促進について
- ・これまでの取組や課題の整理
- ・今後の推進方策の検討

(2) 下水道技術開発会議の検討課題

下水道技術開発会議の検討課題は、当面検討すべき事項の他、今後検討することが望まれる課題も含め、以下の通り「6つの活動の柱」として整理されている。

○活動の柱①「技術ニーズの把握と発信」

- ・事業主体の技術的課題の調査
- ・各種会議（本省、地方）における技術的課題、技術情報の活用 等

○活動の柱②「技術シーズの把握と発信」

- ・技術提案募集とロードマップへの反映
- ・国内技術情報（学会等）の検索システム
- ・海外情報（情報源）の提示 等

○活動の柱③「ニーズとシーズの架け橋」

- ・技術相談窓口の提示（各機関の Q&A コーナーの活用等）
- ・意見交換の場（SNS 等）の設置
- ・重要な技術開発テーマ・要求性能の提示 等

○活動の柱④「国などの技術情報の共有（グローバルとローカルの架け橋(1))」

- ・B-DASH や各種技術の情報源情報の集約・発信
- ・共通的な技術課題の継続的評価と成果の発信 等

○活動の柱⑤「地方の技術開発・技術導入の支援（グローバルとローカルの架け橋(2))」

- 1) 情報、ノウハウの共有による技術導入支援
- 2) 小都市等の下水道事業をサポートする技術の開発・普及方策
 - ・技術導入実績の情報開示
 - ・都市や支援主体の共同研究等の情報収集と公開
 - ・小都市向けの技術開発、普及支援の方策の検討
 - ・先進的事例、技術開発の手順の提示 等

○活動の柱⑥「技術開発全体の戦略・方針の提示」

- ・技術ビジョン・ロードマップのフォローアップ
- ・ロードマップ重点課題など、重点化して実施すべき技術開発テーマの提示
- ・技術開発・普及の各支援制度の評価
- ・各支援制度や関連施策に関する提言 等

(3) 令和3年度の取組内容

令和2年度の下水道技術開発会議の取組結果をまとめた「下水道技術開発レポート2020」第5章には、令和3年度の検討方針として以下のとおり示された。

- ① 個別ヒアリング調査、アンケート調査、各種会議における議題収集等を継続的に実施。特に、近年の社会情勢の変化を踏まえ、2018年度以降休止していた、技術ニーズ調査を実施
- ② 比較的小規模な団体を主な対象とした課題解決情報の提供方法を検討。特に今年度試作した課題チェックシートの改善・試行

この方針を踏まえ、令和3年度第1回下水道技術開発会議で、令和3年度の取組内容が議論・決定された。令和3年度の取組内容と結果を、6つの活動の柱に沿って表1-1に示す。

表 1-1 令和3年度取組内容

検討課題 (活動の柱)	令和3年度の取組内容	令和3年度の取組結果
柱① 「技術ニーズの把握と発信」	● 技術ニーズ全国アンケート調査を4年ぶりに実施し、各技術開発項目に対するニーズ度合いを確認した。	本レポート 第2章(1)参照
	● 各種会議(下水道協会総会、地方ブロック主管課長会議、技術開発連絡会議、下水道研究会議)の提案議題から技術的課題を収集・分析した。	本レポート 第2章(2)参照
柱② 「技術シーズの把握と発信」	● 技術シーズ調査を実施した。	令和3年5月に実施
柱③ 「ニーズとシーズの架け橋」	● 改良した課題チェックシートを地方公共団体等に試行してもらい、機能に関する要望、改善点を調査した。	本レポート 第2章(3)参照
柱④ 「国などの技術情報の共有(グローバルとローカルの架け橋(1))」	● 地方公共団体、民間企業等への情報共有方法として、B-DASH技術のカタログを更新した。	令和4年版を作成済
	● B-DASH技術の普及展開状況を調査した。	本レポート 第4章(1)参照
柱⑤ 「地方の技術開発・技術導入の支援(グローバルとローカルの架け橋(2))」	● エネルギー分科会にて、(1)地球温暖化対策計画で定める下水道分野の2030年度削減目標の達成、(2)2050年カーボンニュートラルの実現への貢献、のために導入すべき技術分野や技術開発の方向性について議論し、報告書を取りまとめた。	本レポート 第4章(2)参照
	● 地方公共団体、民間企業等への情報共有方法として、B-DASH技術のカタログを更新した。【再掲】	—
	● 技術ニーズ全国アンケート調査を4年ぶりに実施し、各技術開発項目に対するニーズ度合いを確認した。【再掲】	—
柱⑥ 「技術開発の戦略・方針の提示」	● ロードマップ重点課題(令和3年度)を選定した。	本レポート 第3章(1)参照
	● ロードマップの改定を検討した。	本レポート 第3章(2)参照

(4) 令和3年度の会議開催状況

令和3年度は下水道技術開発会議を2回開催した。会議の開催状況、主な議事は次のとおりである。

○令和3年度 第1回下水道技術開発会議（通算第13回会議）

日時： 令和3年7月29日（木） 10時00分～12時00分

形式：Web会議

主な議事： 下水道技術開発会議におけるこれまでの検討内容について
令和3年度の取組方針について
技術ニーズに関する調査について
技術ビジョン・ロードマップの見直しについて
ロードマップ重点課題の選定について
エネルギー分科会の取組内容の報告について

○令和3年度 第2回下水道技術開発会議（通算第14回会議）

日時： 令和3年2月2日（水） 9時30分～12時00分

形式：Web会議

主な議事： 下水道行政の最近の動向について
エネルギー分科会のとりまとめ結果の報告
課題チェックシートの試行を踏まえた改善方針について
下水道技術ビジョン・ロードマップの見直しについて
今後の予定及び令和4年度の取組み方針について

上記の下水道技術開発会議関連資料は、国総研下水道研究部のホームページで公開されている。

<http://www.nilim.go.jp/lab/eag/gesuidougijyutsukaihatsukaigi.html>

なお、令和3年度第1回下水道技術開発会議の審議を経て、下水道技術ビジョン「ロードマップ重点課題」（令和3年度）を選定し、令和3年8月に公表した（詳細は、第3章（1）参照）。

<http://www.nilim.go.jp/lab/eag/roadmapjyutenkadai.html>

また、令和3年度第2回下水道技術開発会議の審議を経て、下水道技術ビジョン・ロードマップの見直しを実施し、令和4年3月に改定した（詳細は、第3章（2）参照）。

<http://www.nilim.go.jp/lab/eag/gesuidougijyutsuvisision.html>

第2章 下水道事業の技術ニーズ及び新技術導入上の課題等に関する調査

下水道技術開発会議の検討課題である「技術ニーズの把握と発信」のため、平成 28、29 年度に続き、地方公共団体へのアンケート調査を実施し、技術ニーズや技術導入上の課題等の概略を把握した。

また、中小規模の地方公共団体の技術ニーズ等を調査するため、ヒアリング調査を行った他、全国の地方公共団体が抱える課題が集約される各種会議における議題を収集し、技術的課題を抽出した。

さらに、技術ニーズとシーズのマッチングに関し、地方公共団体の技術的課題の認識を促すとともに、より容易に課題解決に資する情報に触れることを可能にするための手法（課題チェックシート）について検討した。これらの結果を(1)～(3)に示す。

(1) 下水道技術ビジョンにおける技術ニーズ等に関する調査結果

1) 地方公共団体のニーズ調査方法

全国の下水道事業を実施中の市町村（一部事務組合を含む）及び都道府県を対象に、アンケート方式による調査「下水道技術ビジョンにおける技術的課題（技術ニーズ）等に関する調査」を実施した。

アンケートは、令和 3 年 5 月に発出、6 月に回収（回答数：1,410 団体）し、以下の内容について情報を収集した。

調査内容 今後の新技術導入の可能性について

下水道技術ビジョンのロードマップに掲げられた技術開発分野①～⑪の主な技術開発項目について、今後 5 年（10 年）程度での導入・活用の可能性として、以下 1～6 の選択肢の中から最もあてはまる項目を選択。

- 1：可能性は比較的高い
- 2：可能性は中程度（五分五分）
- 3：可能性は中程度だが、10 年先には可能性は高まると考えられる
- 4：可能性は低い（概ね 30%以上）
- 5：可能性は低いが、10 年先には可能性は高まると考えられる
- 6：不明（現状では判断ができない。技術の内容が不明）

なお、令和 2 年度ロードマップ重点課題及びロードマップ一部改定を踏まえ、平成 29 年度調査項目に新たに 17 項目を追加し（表 2-1）、合計 91 の技術開発項目に対する技術ニーズ調査を実施した。

表 2-1 令和 3 年度の技術ニーズ調査に追加した技術開発項目

技術開発分野	技術開発項目
①持続可能な下水道システム1(再構築)	①1-3社会情勢の変化に柔軟に対応可能な水処理技術等の開発 ①4-1高齢化社会等への対応技術 ①4-2地域のニーズに合わせた下水管渠利用促進技術
③地震・津波対策	③4-3安価かつ省エネルギーで平常時でも使用でき、迅速な災害復旧にも利用可能な技術 ③5-1非常時の各種病原微生物に係る水系水質リスク削減手法 ③6-1大規模地震等発生時も確実に通信、制御できる広域通信回線、機器のシステム
④雨水管理(浸水対策)	④5リアルタイム観測情報の効率的な収集・活用技術開発
⑤雨水管理(雨水利用、不明水対策等)	⑤5気候変動による影響把握と有効な対策に関する技術開発
⑥流域圏管理	⑥1-1地域的な水需給の把握と適正な水循環系構築技術の開発 ⑥3-1気候変動による流域の物質動態、水質環境への影響の評価 ⑥3-2気候変動による水環境の変化への適応策－水質改善技術の開発
⑦リスク管理	⑦3-1環境中におけるナノ物質等新たな影響懸念物質の毒性評価 ⑦6-2パンデミック(顕著な感染流行)や事故、災害時の影響予測と応急対策技法の確立
⑧再生水利用	⑧2-1親水・修景に加え、災害時対応など、多様な用途に適した水質・水量の再生水を、必要な地点で製造・供給できる技術
⑨地域バイオマス活用	⑨4-1農林水産利用に適した有用微細藻類の下水培養技術と利用技術
⑩創エネ・再生可能エネルギー	⑩1-1中山間地域等の中小規模下水処理場における草木系バイオマスエネルギー利用技術を活用した汚泥処理(乾燥)の導入技術
⑪低炭素型下水道システム	⑪3-2省エネ・創エネ・省CO2性能の合理的な定量化手法・改善技術

アンケート調査結果を表 2-2 に示す。全体では、技術ニーズが「比較的高い」または「中程度」とする回答割合が最も大きい技術開発分野は、③地震・津波対策であった(表 2-2)。

この他、都市規模によらず、技術ニーズが「将来高い」(「中程度(将来高い)」及び「低い(将来高い)」)とする割合が多かったのは、①持続可能な下水道システム 1(再構築)、②同(健全化・老朽化対策、スマートオペレーション)であった。一方、④雨水管理(浸水対策)、⑤同(雨水利用、不明水対策)、⑩創エネ、再生可能エネルギー、⑪低炭素型下水道システム、については、大都市※における技術ニーズが高かった。

(※都市規模の分類： 大都市=行政人口 30 万人以上、中都市=同 5 万人～30 万人、小都市=同 5 万人未満)

表 2-2 技術開発分野別の技術ニーズの回答割合【全体】

技術開発分野	1:比較的高い	2:中程度	3:中程度(将来高)	5:低い	4:低い(将来高)	6:不明	未回答ほか
①持続可能な下水道システム1(再構築)	6%	15%	13%	38%	9%	16%	2%
②持続可能な下水道システム2(健全化・老朽化対策、スマートオペレーション)	8%	17%	16%	33%	10%	16%	1%
③地震・津波対策	11%	25%	15%	26%	7%	13%	2%
④雨水管理(浸水対策)	4%	13%	10%	45%	7%	19%	2%
⑤雨水管理(雨水利用、不明水対策等)	4%	12%	8%	47%	7%	20%	2%
⑥流域圏管理	0%	4%	2%	57%	5%	29%	3%
⑦リスク管理	1%	8%	5%	49%	7%	28%	3%
⑧再生水利用	0%	4%	3%	60%	6%	22%	5%
⑨地域バイオマス活用	1%	4%	4%	58%	6%	24%	4%
⑩創エネ・再生可能エネルギー	1%	4%	4%	56%	6%	26%	4%
⑪低炭素型下水道システム	3%	8%	7%	47%	7%	24%	4%

また、平成 29 年度のアンケート調査結果(図 2-1)と、令和 3 年度の調査結果(図 2-2)を比較すると、全体としては、技術ニーズの傾向に大きな変化は見られなかった(表 2-3)。その中で、大都市(表 2-4)では、②持続可能な下水道システム 2(健全化・老朽化対策、スマートオペレーション)、④雨水管理(浸水対策)、⑪低炭素型下水道システムについて技

術ニーズが「将来高い」とする割合が増加した。中小都市（表 2-5 及び表 2-6）では大きな変化はみられなかった。なお、表 2-3～表 2-6 に示す「平成 29 年度から令和 3 年度の回答割合の変化」は、差分（R3 回答(%) - H29(%)）を表示している。

表 2-3 技術ニーズの回答割合の変化（H29→R3）【全体】

技術開発分野	1:比較的 高い	2:中程度	3:中程度 (将来高)	5:低い	4:低い(将 来高)	6:不明	未回答ほ か
①持続可能な下水道システム1(再構築)	-3%	-3%	-1%	5%	1%	2%	0%
②持続可能な下水道システム2(健全化・老朽化対策、スマートオペレーション)	1%	1%	1%	2%	1%	-1%	-5%
③地震・津波対策	-2%	-1%	0%	2%	1%	0%	-1%
④雨水管理(浸水対策)	1%	1%	1%	2%	1%	0%	-5%
⑤雨水管理(雨水利用、不明水対策等)	0%	0%	0%	1%	0%	-1%	-1%
⑥流域圏管理	0%	1%	0%	1%	0%	-2%	0%
⑦リスク管理	1%	1%	0%	-1%	0%	0%	-1%
⑧再生水利用	0%	0%	0%	2%	0%	-1%	0%
⑨地域/バイオマス活用	0%	-1%	-1%	4%	0%	0%	-2%
⑩創エネ・再生可能エネルギー	0%	0%	0%	4%	0%	0%	-2%
⑪低炭素型下水道システム	0%	0%	0%	3%	0%	0%	-3%

表 2-4 技術ニーズの回答割合の変化（H29→R3）【大都市】

技術開発分野	1:比較的 高い	2:中程度	3:中程度 (将来高)	5:低い	4:低い(将 来高)	6:不明	未回答ほ か
①持続可能な下水道システム1(再構築)	1%	-4%	0%	0%	1%	1%	0%
②持続可能な下水道システム2(健全化・老朽化対策、スマートオペレーション)	5%	2%	2%	-1%	-1%	-6%	0%
③地震・津波対策	-1%	-1%	2%	2%	1%	-3%	0%
④雨水管理(浸水対策)	5%	4%	3%	-6%	-1%	-5%	-1%
⑤雨水管理(雨水利用、不明水対策等)	1%	2%	1%	1%	1%	-6%	0%
⑥流域圏管理	0%	1%	0%	4%	-2%	-3%	0%
⑦リスク管理	2%	2%	0%	-2%	0%	-3%	1%
⑧再生水利用	1%	-1%	0%	2%	1%	-5%	1%
⑨地域/バイオマス活用	0%	-1%	1%	6%	-1%	-4%	0%
⑩創エネ・再生可能エネルギー	0%	-1%	0%	5%	-1%	-3%	0%
⑪低炭素型下水道システム	6%	-2%	2%	1%	-2%	-3%	-1%

表 2-5 技術ニーズの回答割合の変化（H29→R3）【中都市】

技術開発分野	1:比較的 高い	2:中程度	3:中程度 (将来高)	5:低い	4:低い(将 来高)	6:不明	未回答ほ か
①持続可能な下水道システム1(再構築)	-5%	-4%	0%	5%	2%	3%	1%
②持続可能な下水道システム2(健全化・老朽化対策、スマートオペレーション)	1%	1%	1%	0%	0%	-2%	0%
③地震・津波対策	-2%	-2%	1%	2%	1%	0%	0%
④雨水管理(浸水対策)	0%	1%	1%	0%	-1%	-2%	0%
⑤雨水管理(雨水利用、不明水対策等)	0%	0%	1%	0%	0%	-1%	0%
⑥流域圏管理	0%	0%	1%	1%	0%	-2%	0%
⑦リスク管理	0%	0%	1%	-3%	0%	1%	0%
⑧再生水利用	-1%	-1%	0%	2%	0%	-1%	1%
⑨地域/バイオマス活用	0%	-1%	-1%	4%	-1%	-1%	0%
⑩創エネ・再生可能エネルギー	0%	-1%	0%	4%	0%	-1%	-1%
⑪低炭素型下水道システム	0%	0%	0%	2%	0%	-1%	0%

表 2-6 技術ニーズの回答割合の変化（H29→R3）【小都市】

技術開発分野	1:比較的 高い	2:中程度	3:中程度 (将来高)	5:低い	4:低い(将 来高)	6:不明	未回答ほ か
①持続可能な下水道システム1(再構築)	-3%	-3%	-1%	5%	0%	1%	-1%
②持続可能な下水道システム2(健全化・老朽化対策、スマートオペレーション)	0%	0%	1%	2%	1%	-1%	-3%
③地震・津波対策	-1%	-1%	0%	2%	1%	1%	-2%
④雨水管理(浸水対策)	0%	0%	1%	1%	1%	0%	-2%
⑤雨水管理(雨水利用、不明水対策等)	0%	0%	0%	2%	0%	0%	-2%
⑥流域圏管理	0%	1%	0%	1%	0%	-2%	-1%
⑦リスク管理	1%	2%	0%	0%	0%	0%	-2%
⑧再生水利用	0%	0%	-1%	3%	0%	-1%	-1%
⑨地域/バイオマス活用	0%	0%	-1%	2%	0%	0%	-2%
⑩創エネ・再生可能エネルギー	0%	0%	0%	3%	0%	0%	-3%
⑪低炭素型下水道システム	0%	0%	0%	2%	0%	0%	-2%

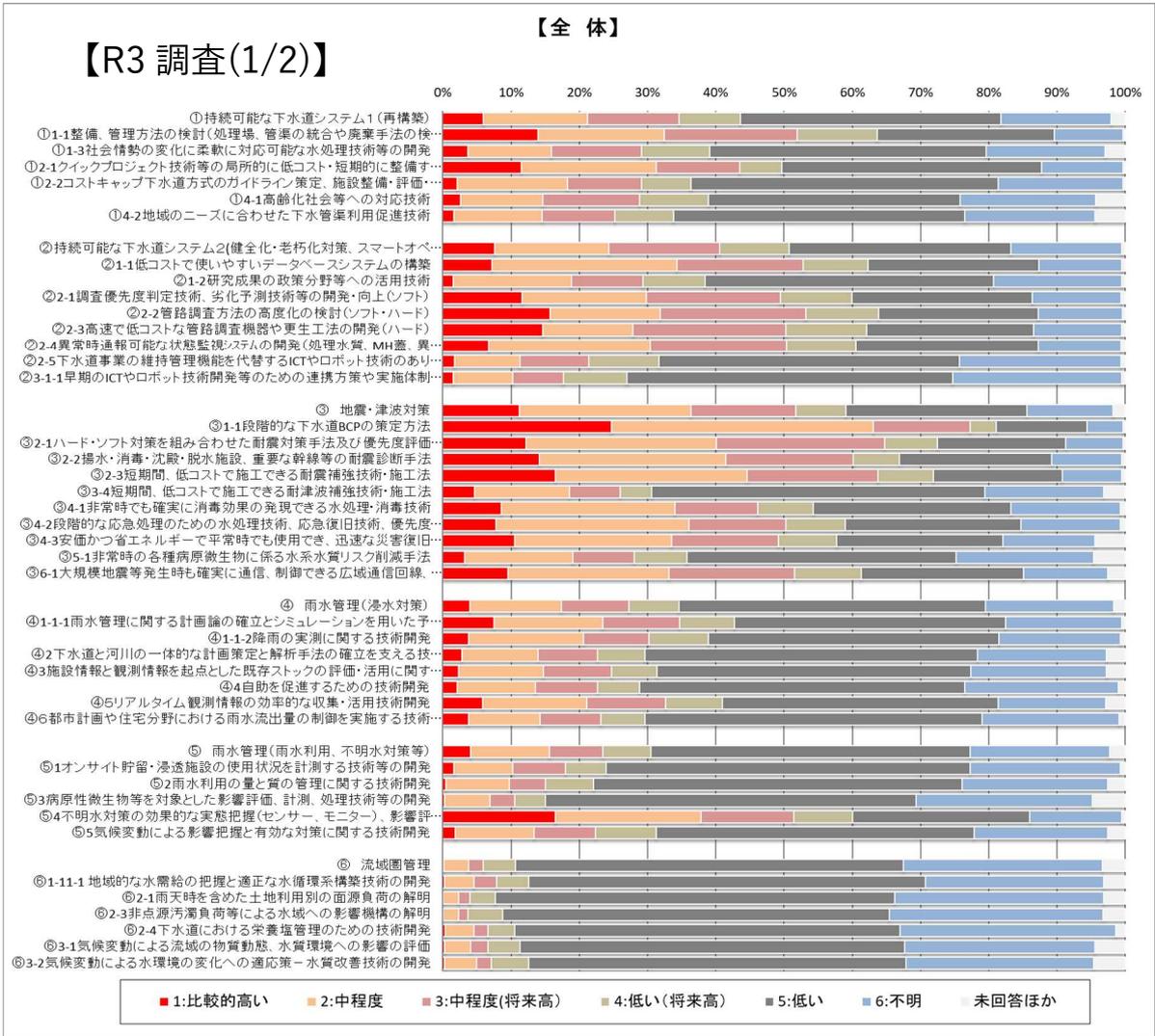


図 2-1 地方公共団体ニーズ調査結果 (令和 3 年度) (1/2)

【R3 調査(2/2)】

【全体】

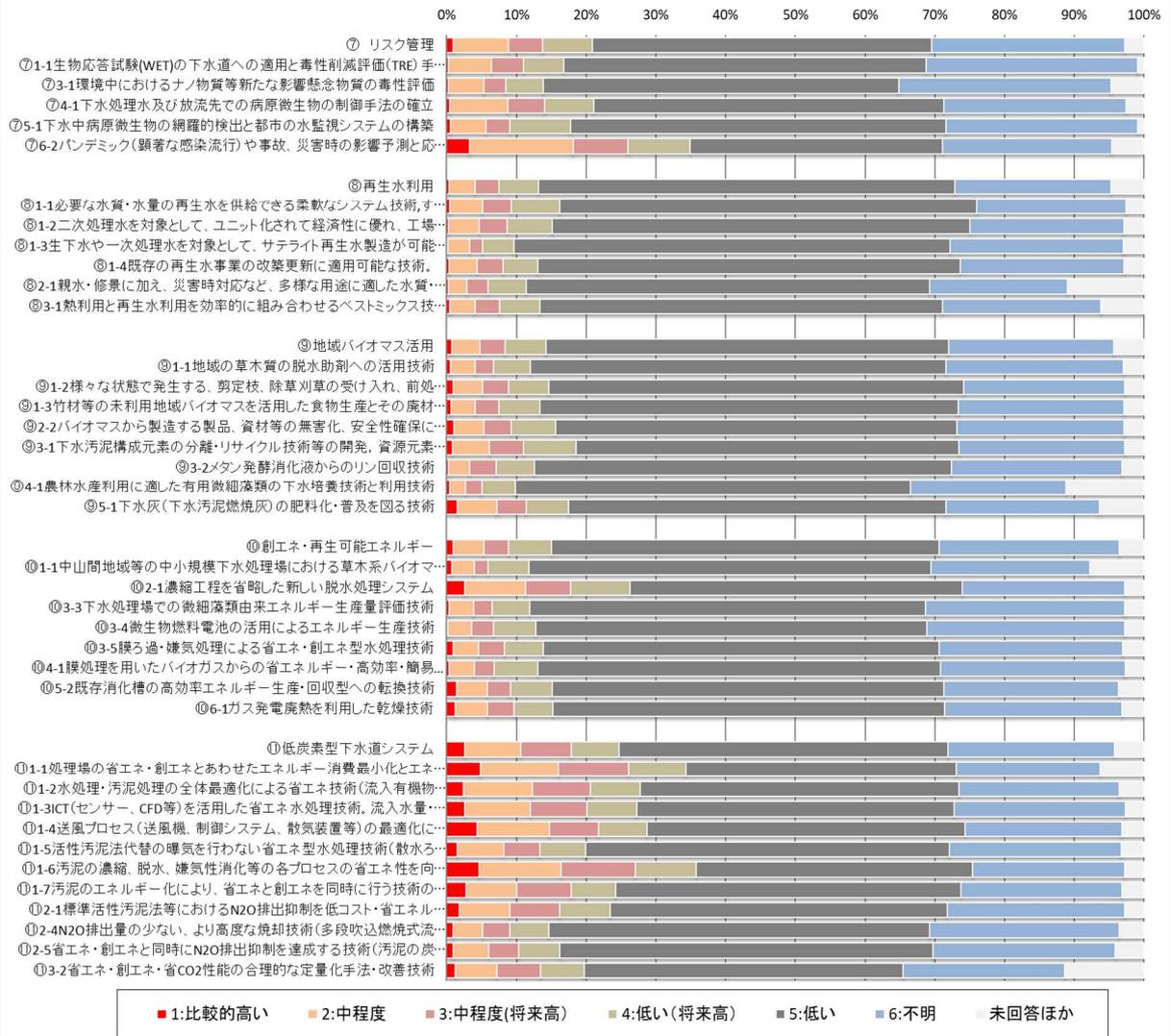


図 2-1 地方公共団体ニーズ調査結果 (令和 3 年度) (2/2)

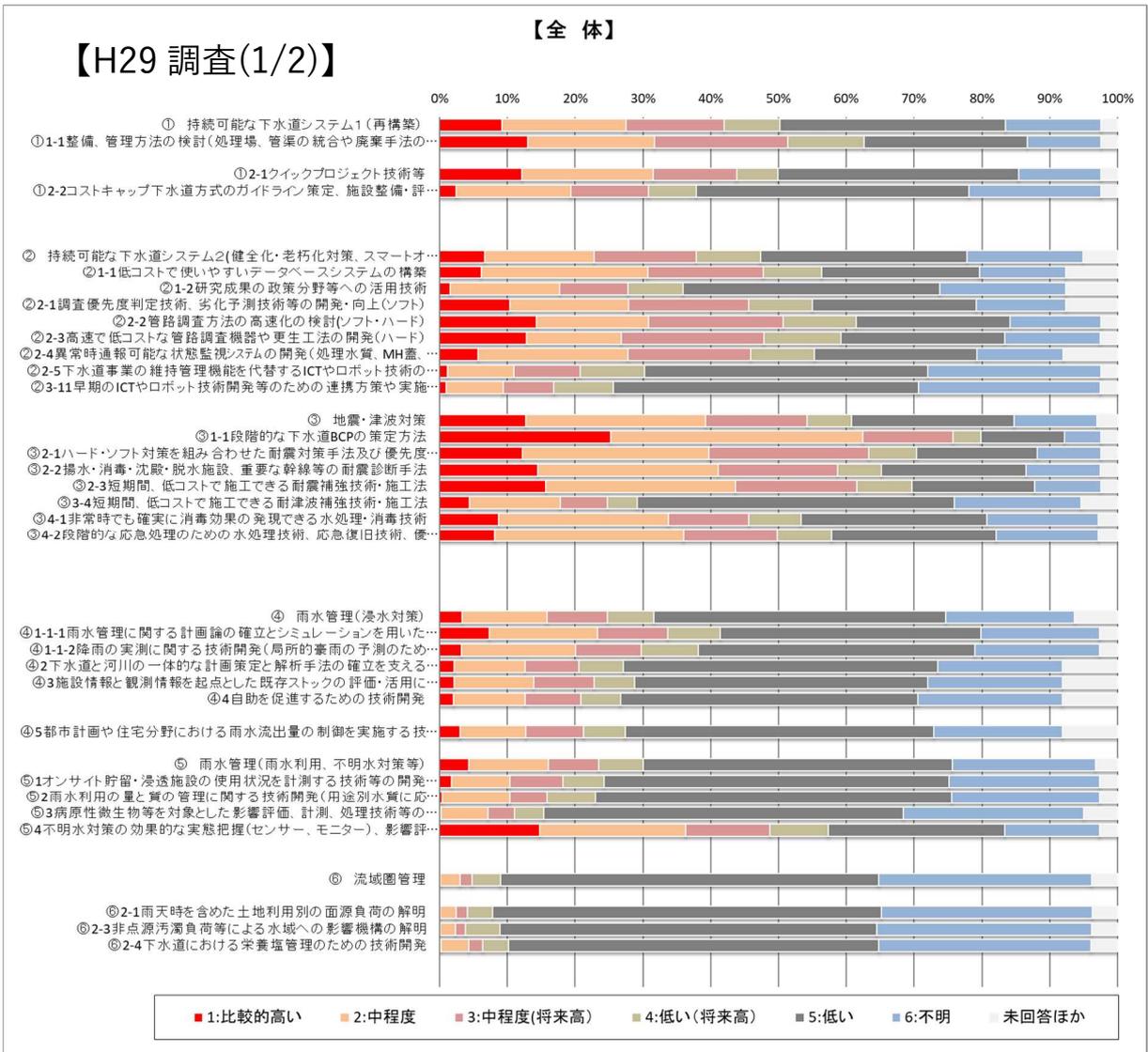


図 2-2 地方公共団体ニーズ調査結果 (平成 29 年度) (1/2)

【H29 調査 (2/2)】

【全体】

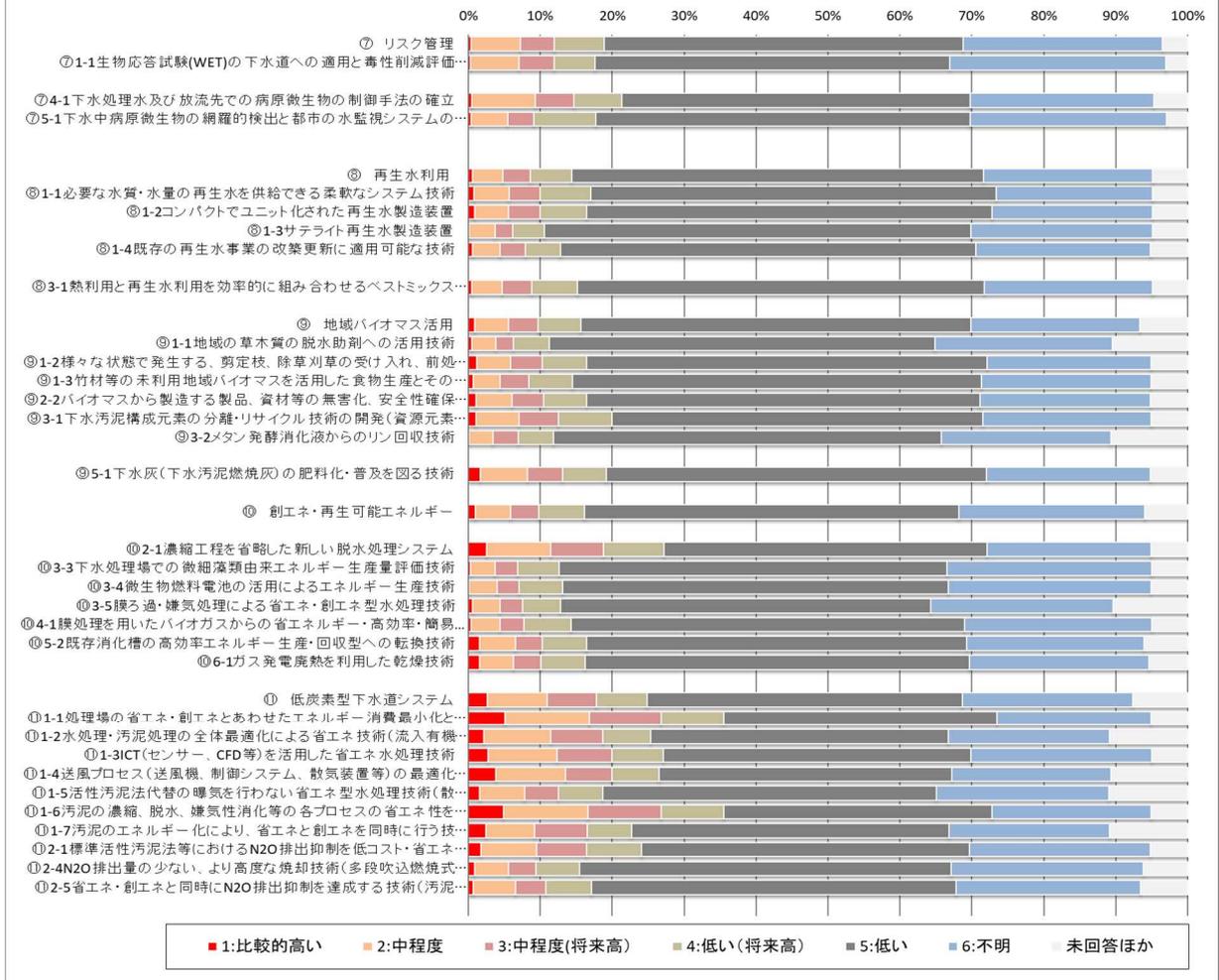


図 2-2 地方公共団体ニーズ調査結果 (平成 29 年度) (2/2)

2) 中小都市における技術ニーズ等の把握

中小都市における技術ニーズ等の把握を目的として、1)のアンケート調査結果より技術開発への関心が高いと考えられた、人口3万～15万人程度の規模の地方公共団体3団体を対象としてヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査では、主に以下の視点により情報を収集した。

- a) 技術的課題・ニーズについて
- b) 新技術導入上の課題について
- c) 新技術導入に必要な情報について

主なヒアリング結果を次に示す。

a) 技術的課題・ニーズについて

- ・管路維持管理において、事前に管路の断裂や道路陥没が予測可能な技術があれば良い。
- ・管更正については、合流式で流量が大きい管もあるため通水しながら施工できる技術が求められる。
- ・浸水対策について、直営の調査が難航しており、効率的な調査技術が求められる。
- ・管路管理の予算が足りず調査等追いついていない。
- ・また雨天時浸入水があることは把握しているが、詳細箇所特定が出来ておらず、適用可能な技術があれば知りたい。

b) 新技術導入上の課題について

- ・予算的な制約が大きいほか、処理場の運用自体に大きな課題がないことも新技術導入の妨げになっている。維持管理費が削減できる技術があれば検討したいが、現状適用可能なものがあるか不明。

c) 新技術導入に必要な情報について

- ・導入コストの情報は必須。特定メーカーの情報提供に傾倒したく無いため、機構・協会からの情報が非常に重要と考えている。また国等から、他自治体（類似自治体）の事例紹介があると技術導入を検討しやすいと思われる。
- ・施工コストと効果を技術間で比較できるデータがあれば良い。詳細な導入検討にあたっては設計コンサルへ相談するため、まずは事例、特に課題解決まで至った例があると良い。
- ・現状では下水道事業団からの情報提供が主だが、多角的な意見を聞きたいと考えている。

(2) 各種会議における議題の収集

下水道分野では、政令市や中核市による会議等が開催されており、これらの会議では、各地方公共団体における課題と解決策の共有等の取組が行われているため、昨年度に引き続き、これらの会議における議題を収集し、技術的な課題の抽出を行うことで、中核市以上の技術的課題や全国の技術的課題の把握を行った。表 2-7 に、技術的な課題に関する内容を整理した。

昨年度と同様に、「④雨水対策（浸水対策）」に関する議題が多く見られた。また、広域化・共同化の取組みが進む中、「⑨地域バイオマス」に関する議題が昨年度から引き続き取り上げられていた。さらに、処理区域面積が大きい合流式下水道の対策完了期限の令和 5 年度が迫っていることから、合流改善（「⑤雨水管理（雨水利用、不明水対策等）」）に関する課題が取り上げられた。

表 2-7 技術的な課題に関する議題の概要

課題	概要	下水道技術ビジョン 該当箇所	ロードマップ重点課題 の該当
修繕・改築について	スパン全体ではなく部分的に損傷が見られる場合、部分改築は費用低減の観点から有効な手法となる可能性がある。	①-1（再構築） ①-2（健全化、老朽化対策、スマートオペレーション）	R3 短期～ 中期課題
浸水対策	膨大な施設の老朽化と人口減少を迎える中、下水道整備のみに頼らず、他のインフラを含めまち全体で浸水に対応するような仕組みが必要である。	④雨水管理（浸水対策）	R3 短期～ 中期課題
内水ハザードマップ	現行の内水ハザードマップの情報では宅地部分の浸水想定が困難など課題もあることから、内水ハザードマップのグレードアップ化（浸水深の明確化、宅地部分の浸水想定、避難情報の充実）を令和 3 年度より計画的に進めている。	④雨水管理（浸水対策）	R3 短期～ 中期課題
合流改善	大都市における下水道法施行令への対応は達成見込みであるが、依然として合流式下水道を起因とした水質悪化が発生している。水辺環境を生かした再開発・まちづくりが進められているエリアが増えてきており、下水道事業者がまちづくり貢献の観点からも水質改善へ果たすべき責務は大きくなっている。	⑤雨水管理（雨水利用、不明水対策等）	-
し尿・浄化槽汚泥と下水道汚泥の一体処理	発生するし尿・浄化槽汚泥の現状を踏まえ、循環型社会の形成に貢献するため、効果的かつ効率的な収集・処理体制の継続を目指し、下水処理場の受入施設で一体的に処理していく。	⑨地域バイオマス	R3 短期～ 中期課題

(3) 課題チェックシートの改良と試行結果

1) 背景と目的

技術ニーズとシーズのマッチングに関して、これまでの自治体ヒアリングや下水道技術開発会議にて、特に中小規模の地方公共団体では、職員数や予算が限られており日常業務に忙殺される中で、①自身の自治体がこういった課題を抱えているのか認識することが難しい、②課題を認識できたとしてもその解決策の探し方を見つけることが難しい、といった問題があるのではないかとの意見が提出された。これを受け国総研では、自治体職員が自ら課題を認識し、その解決策を探すことが出来る支援ツールとして、令和2年度に「課題チェックシート」を Excel のマクロ機能を活用して作成した。また4市で試行・ヒアリングを行い、課題チェックシート活用にあたっての課題等を整理した。表 2-8 に令和2年度におけるヒアリング結果の概要を示す。令和3年度ではこれらを踏まえた課題チェックシートの改良、およびモデル自治体等からの更なる改良案の聞き取りを行った。

表 2-8 令和2年度におけるヒアリング結果の概要

意見	
活用方法	<ul style="list-style-type: none">• ツールとして技術的課題と解決策の情報をひとつにまとめていることで、何も無いところから検索・探索するよりは効率的に情報収集が可能である。• 担当者によってはガイドラインや資料の存在を知らないこともある。このようなツールがあれば、これまでよりも資料を見つけやすいと思う。• 下水道に精通していない職員が課題点を認識し技術情報を入手する際の、最初の取っ掛かりとしては使いやすいと思う。• 新技術を探す際の取っ掛かり、情報を補完するような使い方ができれば有用である。
課題要望	<ul style="list-style-type: none">• 行政ネットワークのセキュリティ上、課題チェックシートから直接インターネットへのリンクが開けない。• 職員の技術レベルによってはどの技術的課題を選択すればよいかわからないということもあり得る。• より深い技術的課題についても課題認識や解決策の探索ができるとうい。• 選択した技術的課題に対応する新技術のリストについて、検索性が向上すると他の技術との比較が容易になる（現状は、技術概要等を読み込まないと判断が難しい）。• 導入可否判定が可能であれば理想的である。

2) 課題チェックシートの改良

令和3年度は、課題チェックシートに「下水道技術データバンク」という仮称を付して Web 化した。機能としては大きく①類似団体との比較を行い自団体の課題を提示する「自治体」タブ(図 2-3) ②各種課題を選択するとその解決策が表示される「詳細課題」タブ(図 2-4) ③キーワードで技術検索が可能な「フリーワード」タブの機能を提供している。

国総研 国土交通省 国土政策研究センター 国土政策研究センター 国土政策研究センター

お問い合わせ 操作マニュアル

下水道技術データバンク

下水道技術データバンクは、地方公共団体の課題解決を支援する技術情報を提供するためのツールです。

本システムの検索対象の自治体はこちら

自治体を選択してください。

都道府県を選択してください。

北海道 青森県 秋田県 岩手県 福島県 宮城県 山形県

東北地方 茨城県 神奈川県 千葉県 東京都

関東地方 愛知県 石川県 岐阜県

中部地方

都道府県	市町村等団体名	事業名
岩手県	紫波町	公共下水道

項目	カネ		ヒト		モノ			施策の実施状況
	事業運営費	経費回収率	職員1人あたりの処理区域内人口	職員1人あたりの処理区域内人口	管部	ポンプ場	処理場	
比較対象	経費回収率	経費回収率 (維持管理費)	職員1人あたりの処理区域内人口	職員1人あたりの処理区域内人口	供用年数	供用年数	供用年数	ストマニ連携の点数
自治体	91.2%	166.4%	1977.2人/人	1977.2人/人	36年	41年	36年	90点
類似団体平均	89.6%	166.9%	2863.1人/人	2863.1人/人	39年	39年	39年	48.7点
課題判定	良好	課題あり	良好	良好	課題あり	課題あり	課題あり	良好
判定条件	比較対象の数値が下記に当てはまる場合「課題あり」と表示							
①	自治体<類似団体平均							

自団体を選択すれば、カネ・ヒト・モノの状況および類似団体との比較結果が表示される
 図 2-3 自治体タブと検索結果

事業運営上の課題をご選択ください。

事業運営費不足 人員不足 教育・施設整備の拡大

施設区分をご選択ください。

管きよ・マンホールポンプ ポンプ場・処理場

技術的課題をご選択ください。

時間や水深、流速の制約で点検調査が進んでいない 管路施設の維持管理の負担が大きい(コスト、人員)

管底調査の精度・改善に課題がある(施工条件、仮設) 長距離・スパン全長の点検調査が進んでいない

管路施設の劣化診断が進んでいない 雨天時流入水・不明水のスクリーニング調査量が最大である

▼ 詳細を表示

No.	BD-029
技術のキーワード (期待される効果)	スクリーニング調査, 流入水調査, 維持管理効率化

▼ 詳細を表示

No.	BD-030
技術のキーワード (期待される効果)	スクリーニング調査, 維持管理効率化

▲ 詳細を表示

No.	BD-031
技術のキーワード (期待される効果)	酸化水素調査, スクリーニング, 診断
技術概要	点検調査が困難な圧送管路を対象に、酸化水素に起因する腐食箇所の絞り込み手法、及び腐食の有無を診断する技術について、当該技術の性能及び導入可能性を確認する。
技術名称	圧送管路における腐食箇所の効率的な調査技術
対象施設・設備	管路施設 (調査、圧送管)
先行事例	滋賀県高島北幹線 京都府木津川上流流域下水道相楽幹線
技術導入ガイドライン	策定済
関連ガイドライン、マニュアル	あり

事業運営上の課題等を入力すると、その解決に資する技術の一覧と詳細が表示される
 図 2-4 詳細課題タブと検索結果

3) モデル自治体等への改良案ヒアリング

2) にて作成した Web ページを限定的に公開し、モデル自治体等のヒアリングを通じて更なる改良案を整理した。表 2-9 に改良案を示す。令和 4 年度以降においては、これらを踏まえた改良を行うとともに、課題チェックシートの一般公開を行い、下水道技術開発会議にて意見聴取等を行いながら引き続き改良・広報に取り組んで行く予定である。

表 2-9 令和 3 年度ヒアリングにおける改良案の一覧

機能	項目	改良案
自治体 タブ	比較機能の拡充	任意に比較対象の団体を選択する機能／類似の課題を持っている他団体と比較できる機能の追加
		都道府県の括りで比較する機能の追加
	基礎データ・判定 根拠の明示	比較に用いた基礎データ（数値等の出典）の明示 （更なる分析が行えるように）
		分かりやすい判定基準・根拠の明示 判定結果の客観的な表現への変更
詳細課題 タブ	自治体タブと詳細課題タブの連携	自治体タブから詳細課題タブへのリンクの追加
	技術情報の拡充	先行事例団体の問合せ先の追加 （自団体で導入検討する際に詳細ヒアリング出来るよう） 技術と制度の関連づけ
その他		ツールの活用事例の作成・紹介 下水道全国データベースの機能（統計・分析機能）と重複する部分があるため、一つのサイトから検索できるようにするなどの連携の実施

第3章 下水道技術ビジョン・ロードマップ重点課題の選定、ロードマップの見直し

下水道技術ビジョンでは、長期ビジョンや中期目標の達成に必要な技術開発分野と技術開発項目を明らかにすることが目的として掲げられている。これを踏まえ、表3-1に示す11の技術開発分野が示されている。さらに、技術開発分野の下に技術目標、技術開発項目が示されており、下水道技術ビジョン・ロードマップ（以下、「ロードマップ」という。）として整理されている。

ロードマップに関連した下水道技術開発会議での検討結果として、（1）ロードマップの技術目標を対象に選定したロードマップ重点課題（令和3年度）、（2）ロードマップの見直し、について以下に示す。

表3-1 ロードマップの11の技術開発分野

大項目	項番	技術開発分野名
施設の管理と機能向上	①	持続可能な下水道システム-1（再構築）
	②	持続可能な下水道システム-2（健全化、老朽化対応、スマートオペレーション）
防災・危機管理	③	地震・津波対策
	④	雨水管理（浸水対策）
	⑤	雨水管理（雨水利用、不明水対策等）
水環境と水循環	⑥	流域圏管理
	⑦	リスク管理
資源循環・地球温暖化対策	⑧	再生水利用
	⑨	地域バイオマス
	⑩	創エネ・再生可能エネルギー
	⑪	低炭素型下水道システム

（1）ロードマップ重点課題（令和3年度）の選定結果

下水道技術ビジョン「3.4 新技術の導入・普及の推進方策」では、「国が実施する技術開発・普及のための事業・施策（注：下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）など）はロードマップのうち早期に研究開発が急がれるもの、中長期的に課題解決が不可欠なものについて、重点化して実施する」とされている。この「重点化して実施」すべき事項を示すことを目的に、当会議において、ロードマップに提示されている技術目標の中から重点化して実施すべきものを定め、「ロードマップ重点課題」として選定した。

1) ロードマップ重点課題の選定方針

ロードマップ重点課題の選定は、技術シーズと技術ニーズのマッチング度合いの高さで技術目標を選定することを基本的な方針としているが、一方で、今後開発が見込まれる技術シーズの情報 は極めて限定的であり、現時点では、個々の技術の革新性、確実性、信頼性、実現可能性等を

十分に比較考量することは困難である。

このため、ロードマップ重点課題の選定は以下の方針で行うこととした。

- ・技術ニーズ … 以下を考慮して、技術ニーズの度合いを判断
 - (I) 地方公共団体へのニーズ調査（第2章（1）参照）
 - (II) 社会ニーズ、行政ニーズの動向
- ・技術シーズ … 以下の情報から、重点的な技術開発の実施可能性や、実用化、実証段階への移行可能性などを判断
 - (I) B-DASH プロジェクト等のテーマ選定、採択状況
 - (II) その他の技術開発情報、学会等での研究発表などの情報

2) ロードマップ重点課題の分類

ロードマップ重点課題は、実際の下水道施設への実用化の緊急性の高さや、技術の研究開発段階の状況等から、短期、中期、長期課題に可能な限り分類する方針とした。短期課題～長期課題の考え方は以下のとおりである。

- ・重点課題（短期）
 - (I) 下水道事業者側のニーズが高く、早期に実施への導入等が望まれる技術であり、かつ中核的な技術要素として、一定レベルの研究開発の実績が確認できる技術
 - (II) 下水道事業者ニーズは中程度だが、行政ニーズ、社会ニーズからの要請が高く、かつ中核的な技術要素として、一定レベルの研究開発の実績が確認できる技術
- ・重点課題（中期）
 - (I) 技術シーズとしての情報は限定的だが、下水道事業者ニーズが高く、早期の実用研究が望まれる技術
 - (II) 中核的な技術要素（技術シーズ）に一定の研究開発実績があり、事業者ニーズが今後高くなることが予想される技術
- ・重点課題（長期）
 - 技術シーズが無い、あるいは基礎研究レベルだが、事業者ニーズが高いか将来的にニーズの高まりが予想される技術

3) 選定手順と選定結果

重点課題の選定手順は、ニーズ調査結果、社会ニーズ・行政ニーズの動向等から重点課題候補の技術目標を選定し、これらについて関連するシーズ情報や実証事業等の状況の比較検証を行い、重点課題としての評価を整理し、当会議の審議を経てロードマップ重点課題（令和3年度）を選定した。なお、検討対象技術のシーズ情報（個別技術の研究開発動向に関する情報）が不足していたことなどから、重点課題は短期～中期課題、中期～長期課題の2段階に分類して選定した。

表3-2にロードマップ重点課題の選定結果の概要を示すとともに、表3-3に重点課題選定の際の比較検証の整理表を示す。また、参考資料（1）に選定結果の全文を示す。

なお、今回、重点課題として選定されていない分野についても、技術シーズ・ニーズの把握に努め、技術開発の推進につなげていく必要がある。また、より詳細な技術ニーズ情報の収集・分

析結果、技術シーズの状況とともに、社会情勢の変化や B-DASH プロジェクト等の技術開発支援実績も踏まえ、重点課題の見直しを図っていく必要がある。

表 3-2 下水道技術ビジョン・ロードマップ重点課題（令和 3 年度）の概要

1. ロードマップ重点課題（短期～中期課題）

- ◆ 技術目標① 1 人口減少時代に適した施設整備・管理
- ◆ 技術目標② 2 施設管理の迅速化・低コスト化のための技術開発等
- ◆ 技術目標③ 2 大規模地震を対象とした耐震対策手法、優先度評価手法、
③ 4 大規模地震・津波等の非常時の段階的な応急処理方法、
優先度評価手法
- ◆ 技術目標④ 1－1 局所的豪雨等に対応した雨水管理技術
- ◆ 技術目標⑤ 4 不明水の実態把握、影響評価と有効な対策の確立
- ◆ 技術目標⑦ 4 病原微生物の制御、⑦ 5 病原微生物の検出、監視システム
- ◆ 技術目標⑨ 1 下水道で地域バイオマスを活用する技術
- ◆ 技術目標⑩ 3 下水資源を活用したエネルギー生産技術
- ◆ 技術目標⑪ 1 下水道の消費エネルギー約 1 割削減に向けた技術

2. ロードマップ重点課題（中期～長期課題）

- ◆ 技術目標⑨ 3 リンなどの有用資源回収、⑨ 5 下水灰の肥料化

※技術目標の番号は、下水道技術ビジョン・ロードマップの番号と対応

地域バイオマス：地域で発生する有機性廃棄物などを指す。生ゴミ、家畜等糞尿、公共施設の刈草・剪定枝、農業残渣などが代表的な地域バイオマスである。

不明水：流入源が不明な下水の総称。特に雨天時の浸入水が施設管理上問題となる場合が多い。

有用資源回収：下水や下水汚泥に含まれるリンなどの資源元素・成分を回収する技術。ロードマップではC, N, P, K, Si, Al, Fe, Mgを例示しているが、地域によっては金を汚泥溶融の飛灰から回収している例もある。また下水灰（汚泥焼却灰）には、リン鉱石と同等のリンが含まれる場合もある。

※技術目標① 1 は技術開発分野①の技術目標 1 を示している。

表 3-3 ロードマップ重点課題の選定 技術ニーズ等の整理

技術目標	下水道事業者 ニーズ調査 (R3)	社会ニーズ・ 行政ニーズ	中核的技術要素の 研究開発	重点課題として の評価
①1 人口減少時代に適した施設整備・管理	都市規模によらず技術導入のニーズは高い（「高い」10～20%、「将来は高い」30%）。	・新下水道ビジョン加速戦略 ・骨太の方針、成長戦略（2021）	・B-DASH_実規模（H28～H29, R3）	ニーズが高く、当面、実証技術の普及とともに、実証技術以外でも、早期の技術開発・実用化が望まれる。
②2 施設管理の迅速化・低コスト化（管路調査、更生工法等）	ニーズを「高い」とする都市が多い。特に大都市では、40%程度が「高い」としている。	・H27年下水道法改正（維持管理基準の創設） ・新下水道ビジョン加速戦略 ・骨太の方針、成長戦略（2021）	・B-DASH_実規模（H25～H27, 30, R1, R2, R3） ・B-DASH_FS（H28, R2～R3）	ニーズが高く、当面、実証技術の普及とともに、実証技術以外でも、早期の技術開発・実用化が望まれる。
③2 大規模地震を対象とした耐震対策手法、優先度評価手法	③4 大規模地震・津波等の非常時の段階的応急処理方法、優先度評価手法の確立	・熊本地震、北海道胆振東部地震 ・新下水道ビジョン加速戦略 ・3か年緊急対策 ・骨太の方針（2021）	・B-DASH_実規模（H23の一部, R2） ・B-DASH_予備調査(H28)	ニーズが高く、一定の技術シーズはあり、早期の技術開発・実用化が望まれる。
④1-1 局所豪雨等に対応した雨水管理技術（シミュレーション予測・小型レーダー技術等）	大都市では、シミュレーション予測等のニーズが高く、小型レーダーによる局所豪雨対策等では将来高いが多かった。	・令和2年7月豪雨、令和元年台風第15号、19号、平成30年7月豪雨等 ・3か年緊急対策 ・骨太の方針（2021） ・特定都市河川浸水被害対策法改正	・B-DASH_実規模（H26～H27）	ニーズが高く、B-DASH技術の普及とともに、実証技術以外の降雨・水位観測技術のシーズ育成が望まれる。
⑤4 不明水の実態把握、影響評価と有効な対策の確立	大都市では、「高い」又は「将来高い」の合計が60%以上。	・雨天時浸入水対策ガイドラインの策定 ・骨太の方針、成長戦略（2021）	・応用研究（H29） ・B-DASH_実規模（R1, R3） ・B-DASH_FS(R2)	ニーズが高く、一定の技術シーズはあり、早期の技術開発・実用化が望まれる。
⑦4 病原微生物の制御 ⑦5 検出、監視システム	大都市で、ニーズを「将来高い」とする割合が20%以上。	・新下水道ビジョン加速戦略 ・新型コロナウイルス感染症の世界的な流行	・応用研究（H29） ・学術研究レベルでの実績あり	大都市での将来的なニーズが高く、社会的ニーズも高まっている。研究レベルでの技術シーズの蓄積が見られ、早期の技術開発の促進が望まれる。
⑨1 下水道で地域バイオマスを活用する技術	大都市で、ニーズが「将来高い」とする回答が10～15%程度。	・地球温暖化対策推進法の改正（2050年までの脱炭素化社会の実現） ・骨太の方針、成長戦略（2019）	・B-DASH_実規模（H23, 29, R2～R3） ・B-DASH_FS（H29） ・既存施設の活用研究などの事例あり	ニーズが高く、実用例もあるなど一定の技術シーズがあり、技術開発・普及の促進が望まれる。
⑨3 リンなどの有用資源回収 ⑨5 下水灰の肥料化	大都市で、「将来高い」としたのが10～15%程度	・H27年下水道法改正 ・新下水道ビジョン加速戦略	・B-DASH_実規模（H24）	大都市での将来的なニーズが高く、研究・要素技術レベルの技術シーズはあり、中長期的な技術開発の促進が望まれる。
⑩3 下水資源を活用したエネルギー生産技術	大都市で、「将来高い」としたのが10～20%程度	・地球温暖化対策推進法の改正（2050年までの脱炭素化社会の実現）	・B-DASH_実規模（H24, 30） ・B-DASH_FS（H28）	ニーズが高く、実証レベルの技術シーズがあり、早期の普及が望まれる。
⑪1 下水道の消費エネルギー約1割削減に向けた技術	大都市で、ニーズ「高い」が10%以上だった。中小都市でも「将来高い」とする回答が目立った。	・地球温暖化対策推進法の改正（2050年までの脱炭素化社会の実現）	・B-DASH_実規模（H23～26, 28～30, R1, R2） ・B-DASH_FS（H28, 29）	大都市でのニーズが高く、中小都市でも将来的なニーズが見られる。一定の技術シーズはあり、早期の技術開発・普及が望まれる。

※赤字は令和3年度追記

(2) ロードマップの見直し結果

下水道技術ビジョン「3.4 新技術の導入・普及の推進方策」では、下水道技術ビジョンの見直しに関して、「定期的に見直し、地方公共団体のニーズに見合った技術開発や、中長期的に重要な技術的課題を解決するための研究開発を反映した内容に更新する」とされており、その定期的・機動的な見直しが必要である。

ロードマップの見直し方法を1)に、令和3年度のロードマップの見直し結果を2)に示す。

1) ロードマップの見直し方法

ロードマップの見直しは、平成27年度及び平成28年度の第1回会議で議論された、以下の2つの分類により行った。

① 「中期目標達成のための課題」「技術目標」等の見直し

新下水道ビジョンに掲げられた事項を記述したものであり、新下水道ビジョン以降の社会的な変化等に応じて見直しを行う。

② 「技術開発項目」の見直し

①に伴う見直しに加えて、関連企業、大学、研究所、その他団体からの意向を踏まえて必要な修正を行う。

このうち②については、随時、関係者からの提案等を募り、当会議において毎年度審議の上、以下の手順により機動的に見直しを行っていくこととしている。

- 提案があったロードマップの「技術開発項目」については、当会議で毎年度審議のうえ、一定の要件を満たしていればロードマップに反映する
- 以下の要件に照らして、当会議でロードマップ技術開発項目の見直しについて判定する
下水道技術ビジョン・ロードマップにおける技術開発項目の見直しに必要な要件は、以下のいずれかを満たしていると認められるものとする。なお、見直しがロードマップ全体のバランスを損ない、不整合を生じさせるものでないことが必要である。
 - ① 見直し事項が、現下の下水道事業主体である地方公共団体のニーズに見合ったものであること
 - ② 国内の事業主体へのニーズは現状では高くないが、国外への技術展開が広く期待されること
 - ③ 現状では国内の事業主体や海外でのニーズが高くはないが、社会情勢、行政動向を踏まえると、今後、早急に解決することが必要な技術課題であること
 - ④ 現状では国内の事業主体や海外でのニーズが高くはないが、中長期的に下水道の管理・運営上、重要な技術的課題となる可能性が高いこと
 - ⑤ その他、会議において必要であると認められたものであること

また、関係者からの技術提案については、平成28年度から、「中長期的な技術開発テーマ」の公募の際に、「下水道技術ビジョンのロードマップにおける該当技術開発項目等が無い場合につい

ては、ロードマップへの追加希望について提出可能」として、技術募集を実施している。

2) 令和3年度のロードマップの見直し結果

令和3年度は、「下水道革新的技術の実証テーマ等の募集」の公募③への応募が2件あった。このうちの1件については既にロードマップに記載済みの事項であった。他の1件については、令和3年度第2回下水道技術開発会議で下水道技術ビジョン・ロードマップへの反映を審議した結果、最近の技術動向もふまえ、表3-4のとおり改定することを決定した（参考資料（2）参照）。

下水道技術ビジョン・ロードマップについては、以下の下水道技術ビジョンのホームページに詳細を記載している。

[http://www.nilim.go.jp/lab/eag/gesuidougijyutsuvison\(honbun\)_oyobi_kaiteirireki.html](http://www.nilim.go.jp/lab/eag/gesuidougijyutsuvison(honbun)_oyobi_kaiteirireki.html)

表 3-4 平成 29 年 2 月以降のロードマップ一部改定結果

改定 時期	ロードマップ該当箇所	ロードマップの見直し・追記事項
R4.3	⑤雨水管理 (雨水利用、不明水対策)	課題 6 を、参考から 正式な課題と位置付け 技術開発項目 6-2 として「 貯留水のオンサイト処理など、合流改善対策の低コスト化を図る技術の開発 」を追加する。 技術開発項目 6-1 について、応用研究、実証研究の追加等
R3.2	⑨地域バイオマス	技術開発項目 4 - 1 を「農林水産利用に適した微細藻類等の有用植物の栽培技術と利用技術」に改定。関連する基礎研究、応用研究を追加
	①持続可能な下水道システム - 1 (再構築)	加速戦略Ⅲ2(3)を受け、中期目標(1)を改定 技術開発項目 1 - 3 として「社会情勢の変化に柔軟に対応可能な水処理技術等の開発」を追加 国・国土技術政策総合研究所の役割を改定 加速戦略Ⅱ1 を受け、中期目標に「(4)下水道の活用による付加価値向上を推進するための手法を提示する。」を追加 国・国土技術政策総合研究所の役割を改定
	②持続可能な下水道システム - 2 (健全化・老朽化対策、 スマートオペレーション)	加速戦略Ⅱ2(1)を受け、課題 4、技術目標 4「住民の生活利便性向上に資する下水道システムの開発」を追加 技術開発項目 4 - 1 として「高齢化社会等への対応技術」を追加 技術開発項目 4 - 2 として「地域のニーズに合わせた下水管渠利用促進技術」を追加
H30.2	③地震・津波対策	加速戦略Ⅶ2(2)を受け、中期目標(3)と(4)を改定 国・国土技術政策総合研究所の役割を改定
	④雨水管理 (浸水対策)	加速戦略Ⅶ2(2)を受け、技術開発項目 4 - 3 として「安価かつ省エネルギーで平常時でも使用でき、迅速な災害復旧にも活用可能な技術」を追加 加速戦略Ⅵ2(2)を受け、中期目標に「(3)SNS 情報や防犯カメラ等を活用した雨水管理を推進」を追加 課題 5、技術目標 5「リアルタイム観測情報を活用した雨水管理手法の確立」を追加 技術開発項目 5 として「リアルタイム観測情報の効率的な収集・活用技術開発」を追加
	⑦リスク管理	加速戦略Ⅱ2(1)を受け、中期目標(1)と(4)を改定
	⑨地域バイオマス ⑩創エネ・再生可能エネルギー ⑪低炭素型下水道システム	加速戦略Ⅱ2(2)を受け、国・国土技術政策総合研究所の役割を改定
H29.8	⑩創エネ・再生可能エネルギー	中期目標達成のための課題 2 及び技術目標 3 を改定 技術開発項目 3 - 6 として「下水熱の利用技術」を追加
H29.2	⑨地域バイオマス	技術開発項目 3 - 1 に「高付加価値資源の回収技術の開発」を追加

※赤字は令和 3 年度追記

第4章 新技術の開発・導入促進に向けた検討

下水道の事業主体である地方公共団体は、近年、様々な技術的課題に直面している。これらに対応し得る新技術は、できるだけ早期に実施に導入され、全国に普及展開することが望ましいが、地方公共団体における新技術の導入は、容易ではないのが実情である。

新技術の開発・導入促進に関する内容として、(1)に令和3年度におけるB-DASH技術普及展開状況を示し、(2)に令和3年度のエネルギー分科会で検討し、策定した「カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の技術開発等に関するエネルギー分科会報告書（参考資料(3)参照）」の概要を示す。

(1) B-DASH 技術普及展開状況

新技術の導入にあたっては、実績や安定性が求められるため、下水道事業者の導入検討の際には他の地方公共団体の導入事例が参考となる。B-DASH技術を対象とし、国土交通省本省にて調査した普及展開状況を表4-1に示す。なお、令和3年5月時点でのB-DASH技術が導入されたものは13技術140件である。

表 4-1 B-DASH 技術の普及展開状況（国土交通本省調べ、令和 3 年 5 月時点）

採択年度	実証技術	要素技術	導入先（順不同）	件数
H23	超高効率固液分離技術を用いたエネルギーマネジメントシステム	超高効率固液分離	秋田県、岩手県大船渡市、石川県小松市、大阪市（2箇所）	5
	神戸市東灘処理場再生可能エネルギー生産・革新的技術（バイオガスを活用した効果的な再生可能エネルギー生産システム）	高機能鋼板製消化槽	愛知県、埼玉県、熊本市	3
H23	管内設置型熱回収技術を用いた下水熱利用技術実証事業	新型バイオガス精製装置	神戸市（2箇所）、京都市	3
		高効率ヒートポンプ	愛知県	1
H24	管内設置型熱回収技術を用いた下水熱利用技術実証事業	下水熱採熱技術	仙台市、新潟市（2箇所）、滋賀県大津市、愛知県豊田市、横浜市、 青森県弘前市、富山市	8 (2)
H24	神戸市東灘処理場 栄養塩除去と資源再生（リン）革新的実証事業	リン回収	福岡市	1 (1)
H25	脱水・燃焼・発電を全体最適化した革新的下水汚泥エネルギー転換システム	低空気比省エネ燃焼技術	埼玉県（2箇所）、愛知県	3 (3)
		高効率廃熱発電技術	埼玉県（2箇所）、愛知県	3 (3)
		管口カメラ点検+展開広角カメラ調査	東京都八王子市、長野県岡谷市、愛知県豊田市、愛知県高浜市、京都府向日市、大阪府大阪狭山市、広島市、愛媛県大洲市	8
H25	管口カメラ点検と展開広角カメラ調査及びプロファイリング技術を用いた効率的管渠マネジメントシステム	（類似手法）管口カメラのみまたは管口カメラ点検+直側カメラ調査	（宮城県）村田町、富谷市、（福島県）いわき市、南相馬市、（茨城県）行方市、（千葉県）柏市、白井市、茂原市、浦安市、（埼玉県）さいたま市、川越市、春日部市、行田市、新座市、（東京都）清瀬市、瑞穂町、（福井県） 福井市 、（長野県） 諏訪市 、（岐阜県） 関市 、（静岡県）磐田市、袋井市、藤枝市、（愛知県）高浜市、西尾市、刈谷市、愛西市、豊川市、 小牧市、豊橋市、東浦市 、（滋賀県）米原市、（京都府） 向日市 、（大阪府） 羽曳野市 、（奈良県）奈良市、天理市、川西市、 桜井市 （兵庫県）川西市、伊丹市、三田市、 姫路市 、（鳥根県） 雲南市 、（広島県）広島市、福山市、府中町、 熊野町 、（福岡県） 古賀市 、（佐賀県） 江北町 、（長崎県）諫早市、（熊本県）上天草市、嘉島町、 熊本市	52 (15)
		広角カメラ	岩手県奥州市、東京都羽村市、広島市	3
H25	広角カメラ調査と衝撃弾性波検査法による効率的な管渠マネジメントシステムの実証事業	広角カメラ+衝撃弾性波調査または衝撃弾性波調査のみ	北海道旭川市、釧路市、苫小牧市、紋別市、新ひだか町、青森県六ヶ所村、秋田県大仙市、宮城県村田町、福島県いわき市、茨城県日立市、群馬県中之条町、邑楽町、埼玉県春日部市、久喜市、神奈川県海老名市、新潟市、新潟県魚沼市、長野県松本市、浜松市、滋賀県東近江市、大阪府堺市、河内長野市、奈良県天理市、長崎県佐世保市、大分市、大分県日出町	26
H26	ICTを活用した効率的な硝化運転制御の実用化に関する技術実証事業	硝化制御技術・アンモニア計	横浜市（2箇所）	2
H26	ICTを活用したプロセス制御とリモート診断による効率的な水処理運転管理技術	NH4-Nセンサーを活用した曝気風量制御(NH4-N/DO制御)技術	横浜市（2箇所）	2
H28	脱水乾燥システムにおける下水道の肥料化・燃料化技術	脱水乾燥システム	千葉県市原市、 福島県いわき市、石川県	3 (2)
H28	下水道圧送管路における硫酸腐食箇所の効率的な調査技術	-	秋田県、東京都、東京都国立市、山梨県、石川県、福井県、滋賀県、京都府、大津市、兵庫県、三重県、島根県、佐賀県佐賀市、沖縄県	14
H29	温室効果ガス削減を考慮した発電型汚泥焼却技術の実用化に関する実証事業	局所攪拌空気吹込み装置	川崎市	1 (1)
H31	AIによる音響データを用いた雨天時侵入水検知技術の実用化に関する実証事業	AI音響調査	秋田県北秋田市、愛知県岡崎市	2 (2)
13 技術				計 140 (29)

※赤字は令和3年度追記

(2) 「カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の技術開発等に関するエネルギー分科会報告書」概要

1) はじめに

2021(令和3)年6月に地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律が公布され、2050年までの脱炭素社会に向けた基本理念の規定、地方公共団体が策定する実行計画の中に施策実施に関する目標を定めること等が盛り込まれた。

同年10月に我が国は、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)に先立ち、2050年カーボンニュートラルを宣言した。また、地球温暖化対策計画が閣議決定され、2030年度において温室効果ガス排出46%削減(2013年度比)を目指すことが示された。第5次社会資本整備重点計画の中でも、重点目標6に「インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上」が位置づけられている。

これらを踏まえ、下水道分野でも温室効果ガス削減に積極的に取り組む必要があり、令和3年度にエネルギー分科会では、下水道分野の温室効果ガス排出削減に関し、中期(2030年度)目標に対する効果的な技術の整理と長期(2050年)目標に対して期待される技術開発等について検討し、「カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の技術開発等に関するエネルギー分科会報告書」を策定した。令和3年度のエネルギー分科会の委員構成及び開催状況の概要は下記の通り。

表 4-2 エネルギー分科会委員一覧(敬称略)

大阪市建設局下水道部施設管理課長 永長大典
国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道企画課下水道国際・技術室下水道国際推進官 大上陽平
一般社団法人日本下水道施設業協会技術部長 堅田智洋
日本大学理工学部土木工学科教授 齋藤利晃
地方共同法人日本下水道事業団技術戦略部資源エネルギー技術課長 新川祐二
京都大学大学院工学研究科附属流域圏総合環境質研究センター准教授 西村文武
福岡県建築都市部下水道課長 野口寿文
公益財団法人日本下水道新技術機構資源循環研究部長 藤本裕之
国立研究開発法人土木研究所材料資源研究グループ主任研究員 宮本豊尚
中央大学理工学部教授 山村寛
国土交通省国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道エネルギー・機能復旧研究官 三宮武(座長)

表 4-3 エネルギー分科会委開催状況の概要

開催日時	議事
第1回 令和3年10月8日(金)	・今年のテーマと論点について ・2030年目標を実現するための技術的課題と取組の方向性 等
第2回 令和3年11月22日(月) 及び11月26日(金)	・各委員の発表(西村委員、藤本委員、宮本委員、山村委員) ・2030年目標の実現、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術 等
第3回 令和4年1月13日(木)	・各委員の発表(齋藤委員、新川委員) ・エネルギー分科会報告書案 等

2) 現状認識

下水道分野から排出される温室効果ガスは、2018年度実績で年間約600万t-CO₂であり、その内訳として、電力由来が約60%、燃料由来が約5%、水処理に伴い発生するCH₄が約5%、N₂Oが約7%、下水汚泥焼却に伴い発生するN₂Oが20%を占めている。下水汚泥焼却に伴い発生するN₂Oについては、新型炉への更新など高温焼却化の推進に伴い減少傾向を示している。一方で、単位水量あたりの電力消費量は近年横ばいから増加傾向を示し、水処理課程で発生する非エネルギー由来の排出については効果的な対策が取られていない。また、排出量を実質ゼロとするには創エネルギーの取組が必要だが、令和元年度時点の下水汚泥エネルギー化率は24%に留まっている。

3) 2030年度目標の達成に向けて

地球温暖化対策計画において、下水道分野では、省エネの促進、創エネ、焼却の高度化、再エネの利用拡大により2013年度比で208万t-CO₂削減することとなっている。現状を踏まえ、目標達成には更なる省エネや創エネの推進等が必要となる。このため、目標を達成するための具体的な導入技術や技術開発項目例(表4-3)を整理した。また、既存技術の省エネに加え、システムとして改善できるB-DASHプロジェクトの実証技術等を組合せることで、効果的に温室効果ガスを削減できることを、試算例を通じて示した。

表 4-3 2030年度目標達成に資する技術開発項目例

	導入すべき技術の内容	技術開発項目の例
省エネ	<ul style="list-style-type: none"> 水処理について、<u>処理方式や処理規模に応じた省エネ対策として反応タンク設備関連などの寄与率の高い効果的・効率的な省エネ技術。</u> 汚泥処理については、<u>処理方式や処理規模に応じた省エネ対策として汚泥濃縮機、消化タンク攪拌機、汚泥脱水機の省エネ化など寄与率の高い効果的・効率的な省エネ技術。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 深槽曝気システムにおける省エネ型改築技術(R4B-DASH採択テーマ案)※I A Iを活用した下水処理場運転操作支援技術(R3B-DASH採択テーマ)※I ICT/AI/センシング技術を用いた水処理 汚泥処理制御技術※II 効率型膜処理技術※III その他左記に関わる技術
創エネ・再エネ	<ul style="list-style-type: none"> <u>固形燃料化技術やバイオガス利用等下水汚泥のエネルギー化に関わる効果的・効率的な技術。</u> <u>下水熱利用等の効果的・効率的な技術。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 水熱炭化技術※III 汚泥の高付加価値化に関する技術※III 汚泥発酵乾燥技術※II、III 既設躯体を活用した汚泥消化設備※II デイスパーザーに関する技術※II その他左記に関わる技術
下水汚泥焼却に伴い発生するN ₂ Oへの対策	<ul style="list-style-type: none"> <u>下水汚泥の焼却施設における燃焼の高度化や、二酸化窒素の排出の少ない焼却炉及び下水汚泥固形燃料化施設の設置を推進するための効果的・効率的な技術</u> 	左記に関わる技術
下水道のシステム最適化	<ul style="list-style-type: none"> <u>部分最適にとどまらず、水処理・汚泥処理システム全体で最適化する技術。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 最初沈殿池におけるエネルギー回収技術(R4B-DASH採択テーマ案)※I その他左記に関わる技術

※I：R3, 4実規模実証テーマ

※II：(一社)日本下水道施設業協会へのアンケート(B-DASH関連設問)

※III：R3国交省実規模実証テーマ案調査結果より記載

4) 2050年カーボンニュートラルに向けて

分科会では、2050年脱炭素社会（カーボンニュートラル）の実現に向けては、更なる技術開発とその開発技術の導入の他、廃棄物・農業・エネルギー分野等との連携が必要と認識された。温室効果ガス削減効果等の評価指標の必要性、今後の下水道・流域管理・社会システムに対する下水道の貢献のあり方の検討の必要性等が提起された。

また、2050年度の温室効果ガス排出量の試算を行った。その中で、技術導入効果の感度分析を通じて効果的な技術分野、留意点等を整理した。

試算は、現行の取組の延長線上で実施されると想定される取組を考慮した「現行シナリオ」及び下水道分野でのカーボンニュートラルの実現をするために必要な取組を考慮した「ゲームチェンジシナリオ」について実施した（図4-1）。その結果として、次の取組の効果がカーボンニュートラルの実現への貢献度の高いことを示した。

- ・省エネ対策の実施

（試算条件 41%電力削減、場外ポンプ場におけるカーボンフリー燃料の利用）

- ・水処理・汚泥処理のエネルギー使用量を下水道のシステム一体で削減

（試算条件 最初沈殿池における有機物の回収量を増やし、後段の反応槽において必要な送風量を減少させ、最適に制御）

- ・生ゴミ等の地域バイオマスを含めて一体的に有機性廃棄物処理を実施

（試算条件 すべての発生汚泥の有効利用及び発生汚泥量（乾燥重量ベース）の50%に相当する地域バイオマスを受入。また、未燃焼の汚泥全量を堆肥等へ有効利用し、そのCO₂削減効果を評価。）

- ・消化の促進やCO₂、カーボンフリー水素を活用した徹底的にバイオガス生成を実施

（試算条件 下水汚泥の消化率を60%（B-DASH実績）とすることに加え、上記の有機性廃棄物と下水汚泥を一体処理することに伴うバイオガスの増量、さらには消化ガス中のCO₂とカーボンフリー水素等を反応させて利用可能なバイオガスを増量するメタネーションの実施）

- ・バイオガス発電廃熱などの熱をフル活用

（試算条件 総合効率85%によるコージェネを考慮）

- ・水処理・汚泥処理過程で発生するN₂Oの抑制対策を実施

（試算条件 水処理過程で発生する非エネルギー由来の温室効果ガスの排出抑制方策の確立と汚泥焼却による排出量のさらなる削減を考慮）

- ・コンポスト利用などの他分野のCO₂削減に資する取組を推進

（試算条件 汚泥肥料の化学肥料代替による削減効果を考慮）

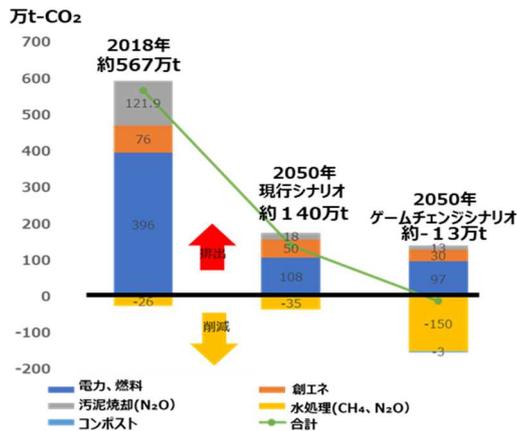


図 4-1 2050 年カーボンニュートラルの実現可能性に関する試算事例

エネルギー分科会の議論の成果として、下水道技術ビジョンも踏まえ、16の技術目標、52の具体的な技術開発項目からなる「2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の技術開発ロードマップ」を作成した。このうち、速やかに取り組むべき25項目を表4-4に示す。

表 4-4 2050 年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の技術開発ロードマップのうち、速やかに取り組むべき25項目

実用化されていない技術分野
<p>①全体最適化に関する事項</p> <p>技術目標1 下水道施設の省エネ・創エネとあわせエネルギー消費最小化とエネルギー自立に向けた技術開発</p> <p>技術開発項目1-1 下水道施設の省エネ・創エネとあわせエネルギー消費最小化とエネルギー自立</p> <p>技術目標2 水処理・汚泥処理の最適化に資する技術開発</p> <p>技術開発項目2-8 水循環・環境、物質循環、エネルギー、GHG削減等を勘案した下水道・流域管理・社会システムの全体最適に向けた調査研究等</p> <p>技術開発項目2-9 化石燃料使用機器の電化やカーボンフリー燃料利活用</p>
<p>②CH₄、N₂Oの排出削減に関する事項</p> <p>技術目標3 下水道から排出されるCH₄、N₂Oの排出削減に関する技術開発</p> <p>技術開発項目3-1 水処理におけるN₂O発生機構の解明、微生物群集構造の解析・制御等による排出抑制技術の実用化</p>
<p>④創エネルギー・再生可能エネルギーに関する事項</p> <p>技術目標8 下水道施設と下水資源を活用したエネルギー生産技術の開発</p> <p>技術開発項目8-4 膜ろ過・嫌気処理による省エネ・創エネ型水処理技術</p> <p>技術目標9 汚泥直接・汚泥由来バイオガスや酸化水素などからメタン、水素、CO₂等の有効利用成分の効率的な分離・濃縮、精製、回収技術の開発</p> <p>技術開発項目9-3 余剰電力・メタンガスや太陽光発電を用いて製造したカーボンフリー水素を活用したメタネーション技術</p>
<p>⑤地域バイオマスの活用に関する事項</p> <p>技術目標12 地域の間伐材等の未利用資源を活用して脱水効率、消化効率、焼却効率を向上させる技術の開発</p> <p>技術開発項目12-5 地域で発生したバイオマス・プラスチック等を用いた焼却炉の効率的運転</p> <p>技術開発項目12-6 高負荷水・バイオマス受入に関する評価手法や受け入れ技術</p> <p>技術目標14 下水中の多様な物質の効率的回収に関する技術の開発</p> <p>技術開発項目14-1 下水・下水汚泥構成元素の分離・リサイクル技術等の開発</p>
<p>⑥農林水産物生産及び高付加価値製品製造に関する事項</p> <p>技術目標16 高付加価値製品等の製造技術の開発</p> <p>技術開発項目16-4 バイオマスから製造する製品、資材等の無害化、安全性確保に関する技術</p>
実用化されている技術はあるが、更なる改善やメニューの充実を図るべき技術分野
<p>①全体最適化に関する事項</p> <p>技術目標2 水処理・汚泥処理の最適化に資する技術開発</p> <p>技術開発項目2-1 水処理・汚泥処理の全体最適化による省エネ技術</p> <p>技術開発項目2-2 ICT、AIを活用した省エネ水処理技術。流入水量・水質の変動にあわせ曝気風量の制御や薬液溶解効率の向上等によるエネルギー最適化</p> <p>技術開発項目2-3 送風プロセスの最適化による省エネ技術</p> <p>技術開発項目2-4 活性汚泥法代替の曝気を行わない省エネ型水処理技術</p> <p>技術開発項目2-7 エネルギーマネジメント</p>
<p>②CH₄、N₂Oの排出削減に関する事項</p> <p>技術目標3 下水道から排出されるCH₄、N₂Oの排出削減に関する技術開発</p> <p>技術開発項目3-4 N₂O排出量の少ない、より高度な焼却技術</p>
<p>③指標化、定量化並びに技術開発制度に関する事項</p> <p>技術目標4 ハンチマーキング手法を活用した、事業主体のエネルギー効率改善促進</p> <p>技術開発項目4-1 エネルギー効率に関する適切な技術的指標、ハンチマーキング手法の導入を支援する技術</p> <p>技術開発項目4-2 省エネ・創エネ・省CO₂性能の合理的な定量化手法</p>
<p>④創エネルギー・再生可能エネルギーに関する事項</p> <p>技術目標8 下水道施設と下水資源を活用したエネルギー生産技術の開発</p> <p>技術開発項目8-6 汚泥炭化(乾燥、水熱炭化)、熱分解ガス化等による燃料化技術の効率化</p> <p>技術目標9 汚泥直接・汚泥由来バイオガスや酸化水素などからメタン、水素、CO₂等の有効利用成分の効率的な分離・濃縮、精製、回収技術の開発</p> <p>技術開発項目9-2 バイオガスや汚泥や処理水から直接水素を抽出製造する技術</p> <p>技術目標10 嫌気性消化に関する各種バイオマス受け入れも視野に入れた運転管理方法や既存システムの改良技術の開発</p> <p>技術開発項目10-2 高濃度濃縮技術、汚泥可溶性、マイクロ波の活用等消化性能を向上させる等による既存消化槽の高効率エネルギー生産・回収型への転換技術</p> <p>技術目標11 熱利用による下水処理場でのエネルギー利用効率化技術の開発</p> <p>技術開発項目11-1 バイオガス発電、汚泥焼却等の廃熱利用の効率化に関する技術</p>
<p>⑤地域バイオマスの活用に関する事項</p> <p>技術目標12 地域の間伐材等の未利用資源を活用して脱水効率、消化効率、焼却効率を向上させる技術の開発</p> <p>技術開発項目12-2 様々な状態で発生する、剪定枝、除草刈草、廃棄物等の受け入れ、前処理、メタン発酵技術</p> <p>技術目標13 下水処理場における多様なバイオマス利用技術を比較するためのLCC評価及びLCA評価等に関する技術の開発</p> <p>技術開発項目13-1 各種バイオマスのバイオマス有効利用技術のLCC、LCA分析・評価に関する技術</p>
<p>⑥農林水産物生産及び高付加価値製品製造に関する事項</p> <p>技術目標16 高付加価値製品等の製造技術の開発</p> <p>技術開発項目16-3 汚泥炭化(乾燥、水熱炭化)、発酵等による肥料化技術の効率化</p>

5) 令和4年度以降の取組

エネルギー分科会では、令和4年度に①下水道が関連する他分野の活動との効果的な連携に対する評価手法の検討や自治体が定める削減目標設定手法の検討、②将来的な下水道・流域管理・社会システムの全体最適化の議論に備えた検討、③水処理課程で発生するN₂Oの排出メカニズム分析に関する検討、④廃棄物分野との一体処理に資する検討等を扱う予定であり、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を一層推進していく。

第5章 令和3年度取組結果と今後の方針

(1)に令和3年度における下水道技術開発会議の主な取組結果を、(2)に今後の主な検討方針を示す。

(1) 令和3年度の主な取組結果

(地方公共団体のニーズ調査)

地方公共団体の技術ニーズや技術導入上の課題等の概略を把握するため、アンケート調査を実施した。その結果、当面は、③地震・津波対策のニーズが高く、将来的には、都市規模によらず、①持続可能な下水道システム1(再構築)、②同(健全化・老朽化対策、スマートオペレーション)のニーズが高かった。大都市においては、④雨水管理(浸水対策)、⑤同(雨水利用、不明水対策)、⑩創エネ、再生可能エネルギー、⑪低炭素型下水道システムのニーズが高かった。また、全体的には、平成29年度のアンケート調査結果とニーズの傾向に大きな変化は見られなかった。

(課題チェックシートの改良)

令和2年度に作成した課題チェックシートをWeb化する等の改良を行い、モデル自治体等のヒアリングを通じて更なる改良案を整理した。

(エネルギー分科会報告書の策定)

エネルギー分科会において、下水道分野の温室効果ガス排出削減に関し、中期(2030年度)目標に対する効果的な技術の整理と長期(2050年)目標に対して期待される技術開発等について検討し、「カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の技術開発等に関するエネルギー分科会報告書」を策定した。

(ロードマップ重点課題の決定、ロードマップの一部改訂)

下水道事業を取り巻く情勢も踏まえ、下水道技術ビジョン・ロードマップ重点課題を公表するとともに、下水道技術ビジョン・ロードマップを一部改訂し、公表した。

(2) 今後の主な検討方針

令和3年度の結果および下水道技術開発会議での議論等を踏まえ、令和4年度以降の主な取組内容を以下に示す。

- ① 令和3年度に取りまとめた課題チェックシートの改良案を踏まえ、課題チェックシートの改良を行うとともに、一般公開を行い、広報に取り組む。
- ② エネルギー分科会において、①下水道が関連する他分野の活動との効果的な連携に対する評価手法の検討や自治体が定める削減目標設定手法の検討、②将来的な下水道・流域管理・社会システムの全体最適化の議論に備えた検討、③水処理課程で発生するN₂Oの排出メカニズム分析に関する検討、④廃棄物分野との一体処理に資する検討等を扱う。
- ③ エネルギー分科会の検討結果を踏まえ、ロードマップの再整理の検討を行う。

参考資料

- (1) 下水道技術ビジョン・ロードマップ重点課題 全文 --- 参-1
- (2) 下水道技術ビジョン（令和4年3月一部改定；抜粋版） --- 参-6
- (3) エネルギー分科会報告書 --- 参-11
- (4) 本レポートの関連情報、問合せ先 --- 参-87

参考資料（１）

下水道技術ビジョン・ロードマップ重点課題 全文

下水道技術ビジョン

「ロードマップ重点課題」を選定しました

公表資料

- ◆ 下水道技術開発会議（座長：国土技術政策総合研究所 下水道研究部長）では、令和3年度第1回会議（7月29日開催）において、下水道技術ビジョン「ロードマップ重点課題」の改定について審議を行いました。
- ◆ 当会議において、下水道技術ビジョン・ロードマップに提示されている技術目標のうち、以下の10項目を、ロードマップ重点課題（研究開発等を重点化して実施すべき課題）として選定しましたので、公表します。

1. ロードマップ重点課題（短期～中期課題）

- ◆ 技術目標① 1 人口減少時代に適した施設整備・管理
- ◆ 技術目標② 2 施設管理の迅速化・低コスト化のための技術開発等
- ◆ 技術目標③ 2 大規模地震を対象とした耐震対策手法、優先度評価手法、
③ 4 大規模地震・津波等の非常時の段階的な応急処理方法、優先度評価手法
- ◆ 技術目標④ 1 - 1 局所的豪雨等に対応した雨水管理技術
- ◆ 技術目標⑤ 4 不明水の実態把握、影響評価と有効な対策の確立
- ◆ 技術目標⑦ 4 病原微生物の制御、⑦ 5 病原微生物の検出、監視システム
- ◆ 技術目標⑨ 1 下水道で地域バイオマスを利活用する技術
- ◆ 技術目標⑩ 3 下水資源を活用したエネルギー生産技術
- ◆ 技術目標⑪ 1 下水道の消費エネルギー約1割削減に向けた技術

2. ロードマップ重点課題（中期～長期課題）

- ◆ 技術目標⑨ 3 リンなどの有用資源回収、⑨ 5 下水灰の肥料化

※技術目標の番号は、下水道技術ビジョン・ロードマップの番号と対応

- ◆ なお、ロードマップ及びロードマップ重点課題は、最新の情報をもとに、随時見直しを図ることとしています。

（用語の説明）

地域バイオマス：地域で発生する有機性廃棄物などを指す。生ゴミ、家畜等糞尿、公共施設の刈草・剪定枝、農業残渣などが代表的な地域バイオマスである。

不明水：流入源が不明な下水の総称。特に雨天時の浸入水が施設管理上問題となる場合が多い。

有用資源回収：下水や下水汚泥に含まれるリンなどの資源元素・成分を回収する技術。ロードマップではC, N, P, K, Si, Al, Fe, Mgを例示しているが、地域によっては金を汚泥溶融の飛灰から回収している例もある。また下水灰（汚泥焼却灰）には、リン鉱石と同等のリンが含まれる場合もある。

下水道技術ビジョン・ロードマップ重点課題（令和3年度選定）

1. ロードマップ重点課題（短期～中期課題）

◆技術目標① 1 人口減少時代に適した施設整備・管理

H30からの継続課題

○社会情勢の変化に柔軟に対応！

（この分野で期待される技術の例）

- ・汚水量の大きな変化にも対応可能な流域単位の広域管理
- ・人口減少に柔軟に対応することができる水処理技術

（選定理由） ニーズ調査では、都市規模によらず技術導入のニーズは高い。また、新下水道ビジョン加速戦略、骨太の方針、成長戦略においても取り上げられ、広域化・共同化の推進等の社会的な要請もある。B-DASH実証技術以外の技術シーズも見られることから、短期～中期的に技術開発・普及を重点化していく必要がある。

◆技術目標② 2 施設管理の迅速化・低コスト化のための技術開発等

H28からの継続課題

○年中無休の下水道、スマートにメンテナンス

（この分野で期待される技術の例）

- ・管路調査を5～10倍速で行う技術
- ・ICT（情報通信技術）による施設の異常検知
- ・困難な維持管理作業をロボットにより代替
- ・調査が困難な場所の検査・更生技術

（選定理由） ニーズ調査では、ニーズを「高い」とする都市が多く、特に大都市での比率が高く、効率的な技術の実装が望まれる分野である。また、新下水道ビジョン加速戦略、骨太の方針、成長戦略においても取り上げられ、施設管理の省力化・低コスト化、ストックマネジメントの導入等の社会的な要請もある。B-DASH実証技術以外の技術シーズも見られることから、短期～中期的に技術開発・普及を重点化していく必要がある。

H28からの継続課題（③2）
R1からの継続課題（③4）

◆技術目標③ 2 大規模地震を対象とした耐震対策手法、優先度評価手法

◆技術目標③ 4 大規模地震・津波等の非常時の段階的な応急処理方法、優先度評価手法

○あの災害を忘れない。めざせ、大地震でも使える下水道！

（この分野で期待される技術の例）

- ・耐震補強の必要箇所の選定、診断手法の開発
- ・低コスト、短期間で行える耐震補強の技術
- ・迅速な災害復旧にも活用可能な処理技術
- ・耐震優先度の評価手法

（選定理由） ニーズ調査では、都市規模の別にかかわらず高く、3か年緊急対策、新下水道ビジョン加速戦略、骨太の方針においても取り上げられており、地震対策技術の実用化が急がれる分野である。現状では一定の技術シーズが見られることから短期～中期的に技術開発を促進する必要がある。

◆技術目標④ 1-1 局所的豪雨等に対応した雨水管理技術

H29からの継続課題

○豪雨の脅威を早期に察知！

（この分野で期待される技術の例）

- ・局所的豪雨の予測のための降雨観測技術
- ・高精度な浸水予測シミュレーションの技術
- ・下水管内水位及び浸水域の監視技術

（選定理由） ニーズ調査では、特に大都市では「高い」「将来高い」とする回答が多く、3か年緊急対策、骨太の方針においても取り上げられ、浸水対策技術の実用化が急がれる分野である。B-DASHでの実証実績技術以外の技術シーズも見られることから、短期～中期的に技術開発を促進する必要がある。

◆技術目標⑤ 4 不明水の実態把握、影響評価と有効な対策の確立

H28からの継続課題

○忍び寄る雨水の動き、明らかに！

（この分野で期待される技術の例）

- ・不明水を検知するセンサー、モニタリング技術の開発
- ・越流水の影響評価技術
- ・有効な対策技術の開発

（選定理由） ニーズ調査では、全般にニーズが高く、特に大都市では「高い」とする回答が多かったが、中小都市でもニーズは中程度、将来高いとする回答が目立ち、実用化が急がれる分野である。また、骨太の方針、成長戦略においても取り上げられ、施設管理の省力化・低コスト化、ストックマネジメントの導入等の社会的な要請もある。現状では一定の技術シーズが見られることから短期～中期的に技術開発を促進する必要がある。

下水道技術ビジョン・ロードマップ重点課題（令和3年度選定）

◆ 技術目標⑦ 4 病原微生物の制御 及び ⑦ 5 病原微生物の検出、監視システム

○下水道から健康社会への貢献を

（この分野で期待される技術の例）

- ・ 病原微生物を制御するための低コスト消毒技術の確立
- ・ 迅速、高精度な検出技術の開発と標準化
- ・ 感染症監視と早期感染源特定のための技術

H28からの継続課題
(R2に短期～中期課題に変更)

（選定理由） ニーズ調査では、将来的に大都市部を中心にニーズの高まりが予想される分野であり、新下水道ビジョンの具体例示技術である。社会的ニーズも高まっている。研究レベルでの技術シーズの蓄積が見られることから、短期～中期的に技術開発を促進する必要がある。

◆ 技術目標⑨ 1 下水道で地域バイオマスを利用する技術

○バイオマス利用拠点に大変身！地域を元気に

（この分野で期待される技術の例）

- ・ 刈草や剪定枝を下水処理場でバイオガス（メタン）原料などに活用する技術
- ・ 食の生産・エネルギー生産を支える技術

H28からの継続課題

（選定理由） ニーズ調査では、大都市の将来的なニーズがある程度高い。また、骨太の方針、成長戦略においても取り上げられ、他事業連携による公共事業全体としての維持管理費の縮減、既存インフラの有効活用（インフラストック効果の発現）等の要請もある。一部中小都市では生ごみ等の受入れなど実用例も見られ、B-DASH技術等一定の技術シーズが見られることから短期～中期的に技術開発・普及を重点化していく必要がある。

◆ 技術目標⑩ 3 下水資源を活用したエネルギー生産技術

○有するポテンシャルを余すことなくエネルギー化！

（この分野で期待される技術の例）

- ・ 微細藻類によるエネルギー生産技術
- ・ 微生物燃料電池によるエネルギー生産技術
- ・ 下水熱の有効利用技術

H29からの継続課題

（選定理由） ニーズ調査では、大都市の将来的なニーズがある程度高い。また、新下水道ビジョン加速戦略や成長戦略においても取り上げられ、技術の実装が望まれる分野である。H28 B-DASH予備調査では、下水熱による車道融雪の有効性が確認され、現在B-DASHで実規模実証中であり、技術の普及展開が期待されることから、短期～中期的に技術開発・普及を重点化していく必要がある。

◆ 技術目標⑪ 1 下水道の消費エネルギー約1割削減に向けた技術

○省エネは、下水道のお家芸

（この分野で期待される技術の例）

- ・ ICTの活用などによる水処理、汚泥処理の最適化による省エネ技術
- ・ 送風プロセスの性能向上や、曝気不要の水処理開発
- ・ 下水汚泥のエネルギー化、各プロセスの省エネ化による省エネ、創エネ同時実現の技術

H28からの継続課題

（選定理由） ニーズ調査では、大都市だけでなく中小都市においてもニーズがある程度高い。また、新下水道ビジョン加速戦略においても取り上げられ、B-DASH実証技術以外の技術シーズも見られることから、短期～中期的に技術開発・普及を重点化していく必要がある。

2. ロードマップ重点課題（中期～長期課題）

◆ 技術目標⑨ 3 リンなどの有用資源回収 及び ⑨ 5 下水灰の肥料化

H28からの継続課題

○下水道は「枯渴しない」都市鉱山

（この分野で期待される技術の例）

- ・ 下水汚泥に含まれる窒素、リン、微量金属など、資源元素を分離、地域に循環させるシステム
- ・ 肥料に使える高品質な汚泥焼却灰の製造技術
- ・ 肥料化と市場システムの研究（農業への貢献）

（選定理由） ニーズ調査では、将来的に大都市部を中心にニーズの高まりが予想される分野である。下水道法改正や新下水道ビジョン加速戦略からも、農業等の地域産業との連携も期待される分野である。研究レベルや要素技術レベルでの技術シーズは見られることから、中期～長期的に技術開発を促進する必要がある。

※青字枠書きの技術の説明、技術の例は、公表にあたり事務局で追記したものです。

下水道技術ビジョン

「ロードマップ重点課題」の選定について

- ◆ 下水道技術開発会議では、以下の情報を参考として、ロードマップに提示されている技術目標のうち、重点化して実施すべき項目を選定した。
- ◆ 技術ニーズ・・・以下を考慮して、技術ニーズの度合いを判断
 - ◆ 地方公共団体ニーズ調査（以下、「ニーズ調査」という）結果
 - ◆ 社会ニーズ、行政ニーズの動向について考慮
- ◆ 技術シーズ・・・以下の情報から、重点的な技術開発の実施可能性や、実用化、実証段階への移行可能性などを判断
 - ◆ B-DASH, B-DASH FS調査等のテーマ選定、採択状況
 - ◆ その他の技術開発情報、学会等での研究発表などの情報
- ◆ ロードマップ重点課題は、実際の下水道施設への活用（実用化）の緊急性の高さや、技術の研究開発段階などの状況等から、今回の選定では「短期～中期」、「中期～長期」の2段階に分類して選定。
- ◆ なお、今回重点課題として選定されていない分野についても、技術シーズ・ニーズの把握に努め、技術開発の推進につなげていくこととしている。
- ◆ また、より詳細な技術ニーズ情報の収集・分析結果、技術シーズ状況とともに、社会情勢の変化や、B-DASH等の技術開発支援実績も踏まえ、重点課題の見直しを図っていく予定。

参考 ロードマップ重点課題の選定について

- ◆ 下水道技術ビジョン「新技術の導入・普及の推進方策」（第3章 3.4）より抜粋
「国が実施する技術開発・普及のための事業・施策（註：下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）などを指している）はロードマップのうち早期に研究開発が急がれるもの、中長期的に課題解決が不可欠なものについて、重点化して実施する。」
- ◆ このため、下水道技術開発会議において、ロードマップに提示されている技術目標のうち、重点化して実施すべきものを定め、「ロードマップ重点課題」として提案することとし、令和3年度第1回会議において審議・了承いただいた内容について、今回公表するもの

参考資料（２）

下水道技術ビジョン（令和４年３月一部改定；抜粋版）

下水道技術ビジョン・ロードマップ改定内容（令和4年3月）

公表資料

- ◆ 国土交通省は、下水道技術ビジョンのフォローアップを目的として、下水道技術ビジョンに追加すべき技術テーマを、幅広く募集している。
- ◆ 提案のあった技術テーマについて、令和3年度第2回下水道技術開発会議（令和4年2月2日開催）で、下水道技術ビジョン・ロードマップへの反映を審議した。
- ◆ 審議の結果、下水道技術ビジョン・ロードマップの一部を以下のとおり改定することとした。

ロードマップ該当箇所	ロードマップの見直し・追記事項
<p>⑤雨水管理（雨水利用、不明水対策） （下水道技術ビジョン（R3.2改訂版）p.44-46）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・課題6を、参考から正式な課題と位置付ける。 ・技術開発項目6-2として「貯留水のオンサイト処理など、合流改善対策の低コスト化を図る技術の開発」を追加する。 ・技術開発項目6-1について、応用研究、実証研究の追加等を行う。

※ 下水道技術ビジョン・ロードマップの詳細な改定箇所は、参考資料に赤字で記載

技術開発分野ごとのロードマップ ⑤雨水管理(雨水利用、不明水対策等)

※()内は新下水道ビジョンの該当するページを示す

現状と課題	漏水リスクは高まっているが、下水道における雨水利用は、一部の都市のみで実施。(4-132) 汚濁負荷削減対策としての合流式下水道越流水対策は着実に進捗。一方、分流式下水道の雨天時越流水の問題が存在。(4-132)		
長期ビジョン	(1)雨水管理の一環として、まちづくりと連携して雨水の貯留・利用等を積極的に進めることにより、気候変動等を踏まえた漏水・豪雨にも耐えうる強い都市に再構築する。(3-19) (2)放流先水域の利活用状況に応じた雨天時水質管理を実施し、雨天時における公衆衛生上のリスクを最小化する(3-19)		
中期目標	(1)雨水貯留・浸透及び雨水利用を実施することにより、水資源の循環の適正化・河川等への流出抑制を実施(4-132) (2)合流式下水道採用のすべての事業主体は、水域へ放流する有機物負荷を分流式下水道と同等以下とする改善対策を完了。(4-132) (3)「雨水の利用の推進に関する法律」に基づき策定される基本方針を踏まえた、雨水利用に関する技術基準を早々に確立する。 (新規追加)(加速戦略Ⅱ 2. (2))		
中期目標達成のための課題	当面の技術目標(5年後)	中期技術目標(10年後)	将来技術目標(概ね20年後)
課題1 中期目標(1)を達成するには、オンサイト貯留・浸透施設を計画論に反映するための技術が十分でない。このため、オンサイト貯留・浸透施設の使用状況を計測する技術等を開発する。	●技術目標1 オンサイト貯留・浸透施設を反映した計画論を支える技術開発		
	(注) 一部都市を除きオンサイト貯留・浸透施設を反映した雨水管理計画は策定されていない。各戸貯留浸透施設の能力は、下水道計画に見込まれていないことが多い。能力として考慮することで、経済的な計画立案が可能になる		
課題2 中期目標(2)を達成するには、雨水利用を促進するための制度や技術が必要であるが十分でない。このため、用途別水質に応じた簡易な処理技術の開発等が必要である。	●技術開発項目1 オンサイト貯留・浸透施設の使用状況を計測する技術等の開発		
	(基礎研究) オンサイト貯留・浸透施設の位置情報や使用状況を計測する技術(センサー、モニターなどの開発)	(応用研究、実証研究) ICT技術の活用を助成した各戸貯留浸透施設の定量的な評価手法及び計画への反映、手法の確立(含む基準化)	
課題2 中期目標(2)を達成するには、雨水利用を促進するための制度や技術が必要であるが十分でない。このため、用途別水質に応じた簡易な処理技術の開発等が必要である。	●技術目標2 雨水利用を促進するための制度・技術の確立、雨水利用時における水質評価・管理手法及び利用システムの確立		
	(注) 雨水の利用の推進に関する法律に規定された「雨水の利用の推進に関する基本方針」の内容や既存の雨水利用の水質に関する規定を参考とする		
課題2 中期目標(2)を達成するには、雨水利用を促進するための制度や技術が必要であるが十分でない。このため、用途別水質に応じた簡易な処理技術の開発等が必要である。	●技術開発項目2 雨水利用の量と質の管理に関する技術開発		
	(基礎研究、応用研究) 「雨水の利用の推進に関する法律」に基づき策定される基本方針を踏まえた、雨水利用に関する技術基準の策定を支える技術開発等の実施 1) オンサイト貯留・浸透施設の使用状況を計測する技術 2) 用途別水質に応じた簡易な処理技術の開発 3) 雨水利用が困難な地域や効率性の悪い地域に適用可能な利用技術の確立	(応用研究) 浸透による地下水かん養効果の評価手法の確立 (応用研究) 雨水利用の助成を判断するための技術基準作成	(注) 浸透による副次的効果として、地下水涵養がある。これを定量的に示すことで浸透施設の導入を行いやすくする (注) 自治体によっては、各戸貯留浸透施設の助成制度を設けているが、統一性はない。助成制度を実施していない自治体もあると思われる。よって助成促進をはかるため、助成を判断するための技術基準を作成する

<p style="text-align: center;">課題3</p> <p>中期目標(2)を達成するには、合流式下水道越流水対策のうち有機物以外の指標、特に病原性微生物への対応技術が必要であるが十分でない。このため各吐口毎に設置可能な消毒施設の開発等が必要である。</p>	<p style="text-align: center;">●技術目標3 病原性微生物等への対応を明確にした合流式下水道越流水対策の確立</p> <p style="text-align: center;">●技術開発項目3 病原性微生物等を対象とした影響評価、計測、処理技術等の開発</p> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: 50%;">(基礎研究) 対応が想定される病原性微生物の特定とその影響の評価手法の確立</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: 50%;">(応用研究) 各吐口毎に設置可能な消毒施設の開発</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: 50%;">(基礎研究) 病原性微生物数を迅速に計測できる機器の開発</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: 50%;">(応用研究) 消毒で対応できない病原性微生物(クリプト等の原虫類)への対応方法(各吐き口に設置可能な施設)の開発</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: 50%;">(応用研究) 降雨特性(一雨ごとの変化や時間変動)を考慮した病原性微生物等の効果的な実態把握、および発生源対策の実施可能性の検討</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: 50%;">(基礎研究) 病原性微生物等に関する指標の設定</div> </div>
<p style="text-align: center;">課題4</p> <p>不明水対策について実態把握、影響評価、対策が十分講じられていない。このため、必要な技術開発を通じてこれらを体系的に実施する必要がある。</p>	<p style="text-align: center;">●技術目標4 不明水の実態把握、影響評価と有効な対策の確立</p> <p style="text-align: center;">●技術開発項目4 不明水対策の効果的な実態把握(センサー、モニター)、影響評価、および有効な対応技術の開発</p> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: 50%;">(基礎研究) X-RAINを活用した不明水対策、越流水の水質調査方法の開発(採水手法の開発、水質シミュレーションモデルの開発、センサー、モニターの開発)</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: 50%;">(実証研究) 対策技術の実証、対策効果の評価、ガイドライン化</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: 50%;">(応用研究) 越流水の実態把握、リスク評価の実施、対策技術(消毒、沈殿、ろ過)の開発</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">注)分流式下水道における雨天時浸入水対策(不明水)もここに含む</div>
<p style="text-align: center;">課題5</p> <p>合流式下水道越流水対策、不明水対策、雨水利用に関して気候変動による影響把握が十分解明されていない。このため影響把握のための技法の確立等が必要である</p>	<p style="text-align: center;">●技術目標5 気候変動による影響の把握と有効な対策の確立</p> <p style="text-align: center;">●技術開発項目5 気候変動による影響把握と有効な対策に関する技術開発</p> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: 50%;">(基礎研究) 気候変動の影響把握のための技法の確立</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: 50%;">(応用研究) 気候変動への対策技術の開発</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: 50%;">(応用研究) 渇水リスクへの対応のための雨水利用システム構築手法の確立</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">注)渇水リスクへの対応のため、貯留雨水がどの程度利用可能か検討する</div>

<p>(参考)課題6</p> <p>中期目標(2)を達成するには合流式下水道越流水対策施設の維持管理に要する費用が高額である。このため維持管理費用を低減するための計画技法技術が必要である。</p>	<p>●技術目標6 合流式下水道越流水対策施設の維持管理費用を低減するための技術の確立</p>
	<p>●技術開発項目6-1 計画フレームの縮小と合流改善施設の低コスト化(建設及び維持管理費用)を定量的かつ簡易に分析する計画技法の確立</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>(応用研究) 浸透施設や雨水情報システムなどを活用した、合流改善に関する計画技法の開発</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>(実証研究) 計画技法のケーススタディー・効果の評価、ガイドライン化</p> </div> </div>
	<p>●技術開発項目6-2 貯留水のオンサイト処理など、合流改善対策の低コスト化を図る技術の開発</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>(応用研究) 大孔径膜(不織布)などにより、貯留水をオンサイトで処理し放流する技術の開発</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>(実証研究) 対策技術の実証、対策効果の評価、ガイドライン化</p> </div> </div>
	<p><small>注)一部大都市を除いては、既に緊急合流改善対策を実施しているが、将来的に計画策定時の汚水計画フレームは減少傾向にあることから、計画フレームの減少に応じて対策方法を変えることで費用低減を行う。例えば、堰高変更により雨水滞水池への流入頻度を減らすことで処理費用は低減される。また晴天時の直接放流の検討も含む</small></p>

技術開発の実施主体と想定される役割

<p>国・国土技術政策総合研究所の役割 (常時)上記のロードマップの整理とローリング (基礎研究段階)研究機関における研究の支援、情報提供 (応用研究段階)計画設計指針への反映のための指針改定 (普及展開)必要な事業の支援</p>
<p>大学等の研究機関(含む土木研究所)の役割 基礎研究の推進、大学・土木研究所等の連携による研究の実施、下水道と他分野の連携による調査研究 国及び地方公共団体における専門分野の技術支援、各種データベースの構築</p>
<p>地方公共団体の役割 (基礎・応用研究段階)現地調査(観測、測定等)への協力 (普及展開) 事業計画への反映、必要な対策事業の実施、オンサイト施設に関する指導等、他分野との連携</p>
<p>民間企業の役割 雨天時越流水のモニタリング結果の解析支援、データベース構築支援、シミュレーションモデルの改良支援、対策技術の開発支援(主にコンサルタント)、(基礎研究段階)センサー等の開発、(応用研究段階)対策技術の開発(主にコンサルタント)</p>
<p>日本下水道事業団の役割 民間企業等との共同研究による対策技術の開発・実用化、受託事業における新技術の活用、地方公共団体における対策事業の実施支援</p>
<p>日本下水道新技術機構の役割: 合流式下水道の越流水改善対策に関する調査・研究 雨天時浸入水対策の実態調査、事例ベースモデリング技術、及び対策技術の調査研究・分析・ガイドライン等の作成、及び審査</p>

参考資料（3）

エネルギー分科会報告書

カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道
技術の技術開発等に関する
エネルギー分科会報告書

令和4年3月
下水道技術開発会議エネルギー分科会

目次

1. エネルギー分科会における令和3年度のテーマ論点
2. エネルギー分科会開催状況
3. エネルギー分科会 分科会委員名簿
4. エネルギー分科会での主なご意見
5. 下水道における温室効果ガス排出に関わる現状
6. 2030年目標達成のための導入すべき技術及び技術開発項目
7. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術
8. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の技術開発ロードマップ

1. エネルギー分科会における令和3年度のテーマ論点
 2. エネルギー分科会開催状況
 3. エネルギー分科会 分科会委員名簿
 4. エネルギー分科会での主なご意見
-

1. エネルギー分科会における令和3年度のテーマ論点

◆ 国内全体の温室効果ガス削減の目標

(1) 【中期目標（2030年度46%減（2013年度比））】

(2) 【長期目標（2050年度までに実質排出ゼロ）】

に対して、下水道分野としても目標を設定して取り組む必要がある中で、

(1) に向けて、効果的な技術を再整理

(2) に向けて、どこに技術開発の余地があるか等を確認

し、国としての方向性を示す参考とするため、エネルギー分科会において、議論したい。

◆ 主として下記について、分科会委員より、意見、アイデアを頂戴したい。

① 下水道の温室効果ガス排出削減対策の“柱”（対策の要素）とも言える
省エネ、創エネ、N₂O対策のそれぞれについて、これまでの取り組みの
評価とこれから取り組むべきこと

② 下水処理過程の中で、特にシステムとして効果が発揮される対策について、
これまでの取り組みの評価とこれから取り組むべきこと

③ 上記以外にも、これからの対応として、念頭に置くべきこと

（令和3年度第1回下水道技術開発会議 資料より）

1. エネルギー分科会における令和3年度のテーマ論点

下水道分野の削減目標（2030年度目標）も含めた改定地球温暖化対策計画が示され、また、「下水道政策研究委員会 脱炭素社会への貢献のあり方検討小委員会」（以下「脱炭素小委員会」という。）の議論が始まったことから、前頁を念頭に置きつつ、

（1）については、

「具体的にどの技術分野をどの程度活用することによって、目標の達成が可能となるか」、「さらなる高みに向けた取り組みの可能性はあるか」等について、主に下記の技術的課題について議論を行う。

①省エネの取組 ②創エネ・再エネの取組 ③下水汚泥焼却に伴い発生する N_2O への対策の取組
④水処理に伴い発生する CH_4 、 N_2O への対策の取組 ⑤技術開発の動向 ⑥下水道のシステム最適化

（2）については、

脱炭素小委員会の主要論点「地域社会全体を捉えた上で、温室効果ガス排出の徹底した削減とともに、更なる資源集約や連携強化を通じたポテンシャルの最大活用による、新たな利用可能性の追求、貢献拡大をどのように図るべきか？」を踏まえ、

下水道分野の他に、他分野の技術開発の動向についても把握しつつ、今後の下水道において期待される技術開発について、議論する。

2. エネルギー分科会開催状況

第1回：令和3年10月8日（金）

主な議事

- (1) 下水道技術開発会議エネルギー分科会について
- (2) 下水道政策研究委員会脱炭素社会への貢献のあり方検討小委員会等との関係及び本分科会における今年テーマと論点について
- (3) 地球温暖化の現状とカーボンニュートラルに関する動向等
- (4) 2030年目標と実現するための技術的課題と取組の方向性について
- (5) 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術

第2回：令和3年11月22日（月）及び11月26日（金）（委員の都合を勘案し、2回に分けて開催。）
主な議事

- (1) 各委員の発表（西村委員、藤本委員、宮本委員、山村委員）
- (2) 第1回エネルギー分科会におけるご意見について
- (3) 2030年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術
- (4) 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術
- (5) 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する下水道の技術開発ロードマップ

第3回：令和4年1月13日（木）

主な議事

- (1) 各委員の発表（斎藤委員、新川委員）
- (2) 第2回エネルギー分科会におけるご意見について
- (3) 下水道技術開発会議への報告案

3. エネルギー分科会 分科会委員名簿（敬称略）

- ・大阪市 建設局 下水道部 施設管理課長 永長大典
- ・国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道企画課 下水道国際・技術室 下水道国際推進官 大上陽平
- ・一般社団法人 日本下水道施設業協会 技術部長 堅田智洋
- ・日本大学 理工学部 土木工学科 教授 齋藤利晃
- ・地方共同法人 日本下水道事業団 技術戦略部 資源エネルギー技術課長 新川祐二
- ・京都大学大学院 工学研究科附属流域圏総合環境質研究センター 准教授 西村文武
- ・福岡県 建築都市部 下水道課長 野口寿文
- ・公益財団法人 日本下水道新技術機構 資源循環研究部長 藤本裕之
- ・国立研究開発法人 土木研究所 材料資源研究グループ 主任研究員 宮本豊尚
- ・中央大学 理工学部 教授 山村寛
- ・国土交通省 国土技術政策総合研究所 下水道研究部 下水道エネルギー・機能復旧研究官 三宮武（座長）

4. エネルギー分科会での主なご意見

1. 脱炭素社会に向けた下水道のあり方に関するご意見

(2030年目標)

・2030年に向けてはB-DASH技術等の温室効果ガス削減対策技術を実装していくのが、1つの現実的な手であると考える。

(カーボンニュートラル)

- ・下水処理システムそのものを含めて新しい開発余地があるかどうかも視点に入れるべき。
- ・2050年には水循環、物質循環を考えた時に現状より高度な水処理が求められるというシナリオや地先に応じて下水道で栄養塩を取り過ぎないというシナリオも考慮すべき。
- ・放流水質のレベルとエネルギー消費量の関係性についても議論しても良いと考える。
- ・窒素等の下水道への排除基準について将来的に見直しても良いのではないか。
- ・水処理におけるN₂Oの削減については、現状で対策を立てることは困難。引き続きデータを蓄積し、分析していくことが重要。
- ・リン除去の際にポリリン酸蓄積細菌等がN₂Oを生成することがわかってきている。AO法の省エネ目的で間欠運転を行うことがどういった影響を与えるかという観点でもデータを収集すべき。

4. エネルギー分科会での主なご意見

1. 脱炭素社会に向けた下水道のあり方に関するご意見

(2030年目標・カーボンニュートラル共通)

- ・脱炭素化について、下水道・流域管理・社会システム全体の最適化の観点で、評価方法も含めて考える必要がある。また、その効果は積極的に発信していくべき。
- ・下水道だけのCO₂削減効果ではなく、社会全体でCO₂排出削減に資することも考えていくべき。カーボンオフセットがうまく回る仕組みを考えることも重要。
- ・CO₂排出に関してのベンチマーク指標については検討していく必要。
- ・自治体は、老朽化対策、雨水対策など、並行して取り組むべき課題を様々に抱えている。自治体が取り組みやすいように、具体的な方策を示すべき。
- ・独自技術を採用してもらったためにもDB、DBOといった発注制度の転換も進めるべき
- ・今の改築更新やストックマネジメント制度の中で進めていくと、部分的な取り組みが中心になってくる。システム全体としての取組をやりやすい仕組みになっている。処理場や地域の特性に応じたグラウンドデザインを描きながらリノベーションを進めていくべき。
- ・下水道の中だけでなく、どこまで他分野に貢献できるかという視点でグラウンドデザインを描くべき。
- ・積極的にカーボンニュートラルの技術を海外に売り出していく政府戦略が重要。
- ・間欠運転は省エネ目的には良いが土木躯体に悪影響な場合があることから資産管理の観点も留意すべき。
- ・脱炭素のために下水道使用料の単価を上げることは難しい。法律等が施策推進の動機付けになるかと思う。また、脱炭素化の推進が各下水道事業者のメリットと感ぜられるようにすることも課題。
- ・電源構成の変化により温室効果ガスは減るが、それに関わらず省エネ等によりエネルギー使用量を削減していくことが重要。

4. エネルギー分科会での主なご意見

2. 下水道が有する資源・エネルギーの有効活用に関するご意見

(カーボニュートラル)

- 廃棄物処理事業との連携強化が重要であると考えている
- 窒素、アンモニア回収や肥料等他分野の研究開発と連携し、推進するべきである。
- 汚泥処理等に必要なた熱エネルギーをコージェネで確保し、残りの余剰消化ガスは都市ガス化して「地産のカーボニュートラルエネルギー」として環境価値とともに外部供給することが有望と考えている。
- 消化ガスの水素化は、現時点では、供給体制と比べて水素需要が低水準であり、供給先の確保が課題となる。また、水素の導管供給は、水素製造コストや導管インフラ等の整備コストがかかるうえ、高圧ガス保安法・ガス事業法等の規制が厳しい。

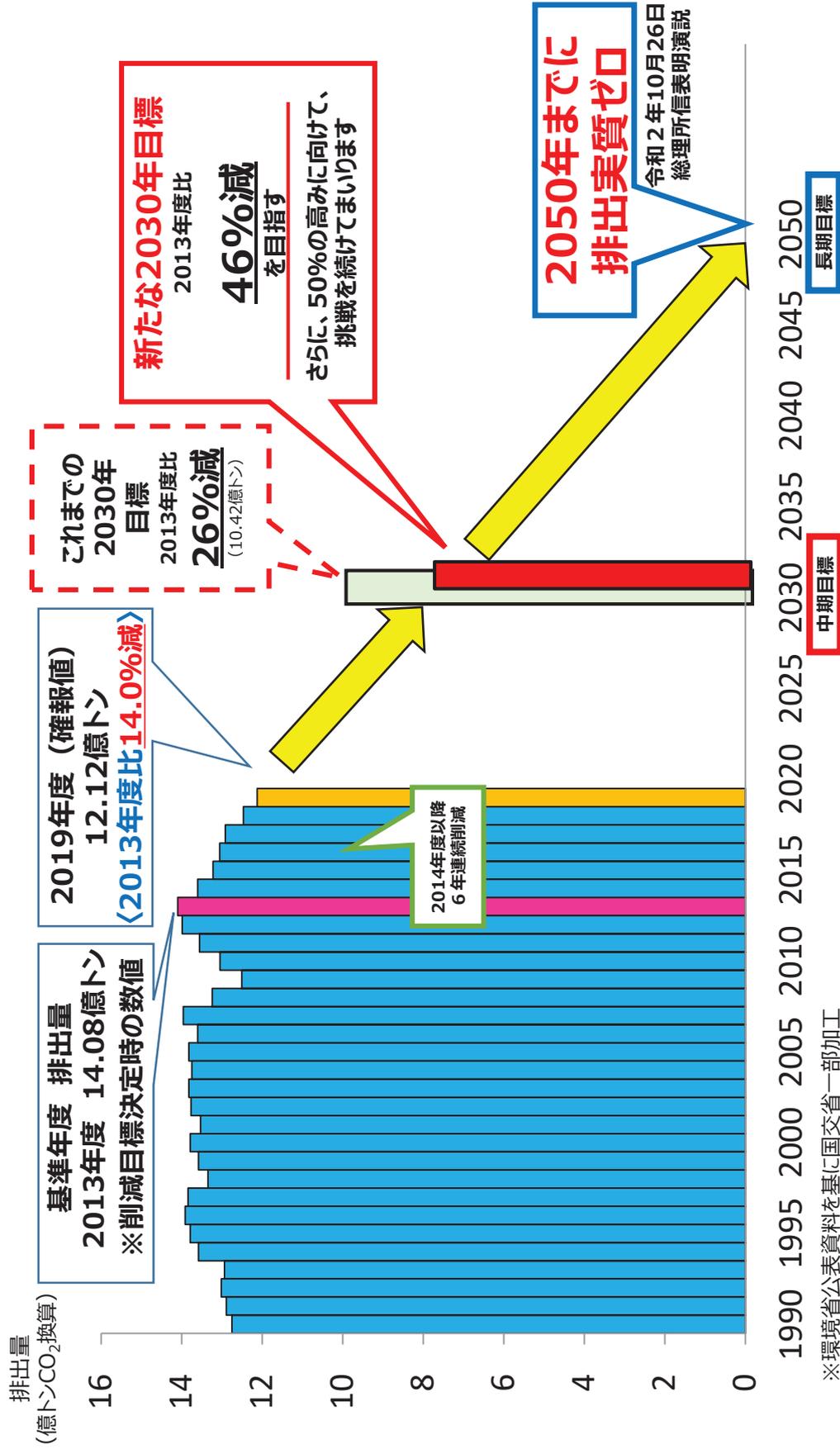
(2030年目標・カーボニュートラル共通)

- 消化ガス発電の効率は、現状では40%程度。廃熱を十分に利用する必要がある。
- 廃熱利用ができる場所にて発電するなど、技術開発とともに、社会の仕組みを考える必要がある。

5. 下水道における温室効果ガス排出に関わる現状

5. 下水道における温室効果ガス排出に関わる現状 我が国の温室効果ガス削減の中長期目標

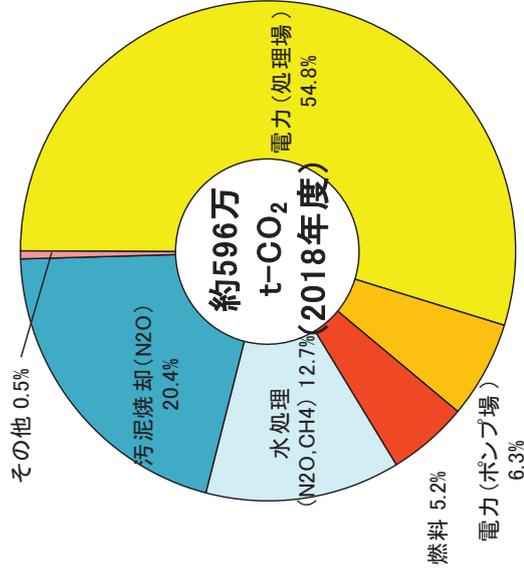
◆ 「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」べく、中長期目標を設定。



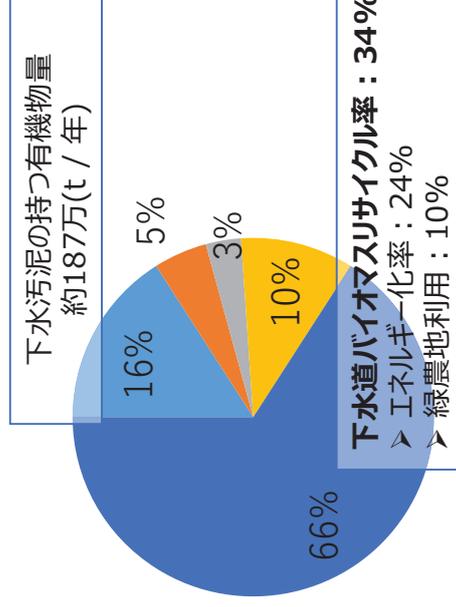
5. 下水道における温室効果ガス排出に関わる現状 下水道分野における温室効果ガス排出削減とポテンシャルの活用

- ◆ 2018年度における下水道分野での温室効果ガス排出量は約600万t-CO₂であり、日本全体の排出量約12.4億t-CO₂の0.5%に相当。
- ◆ また、自治体の事務事業から排出される温室効果ガスの大きな割合を占める。
 - 水処理、汚泥処理における電力、燃料消費に伴うCO₂の排出
 - 汚泥の焼却過程でのN₂O排出
 - 水処理過程でのCH₄、N₂Oの発生
- ◆ 一方で、バイオガス等、下水道資源を活用した創エネポテンシャルも有している。
- ◆ 更に、敷地や施設上空を活用した太陽光パネル、下水熱の利用など再エネポテンシャルの余地もある。

下水道からの温室効果ガス発生量



下水道分野で創エネ／再エネの取組



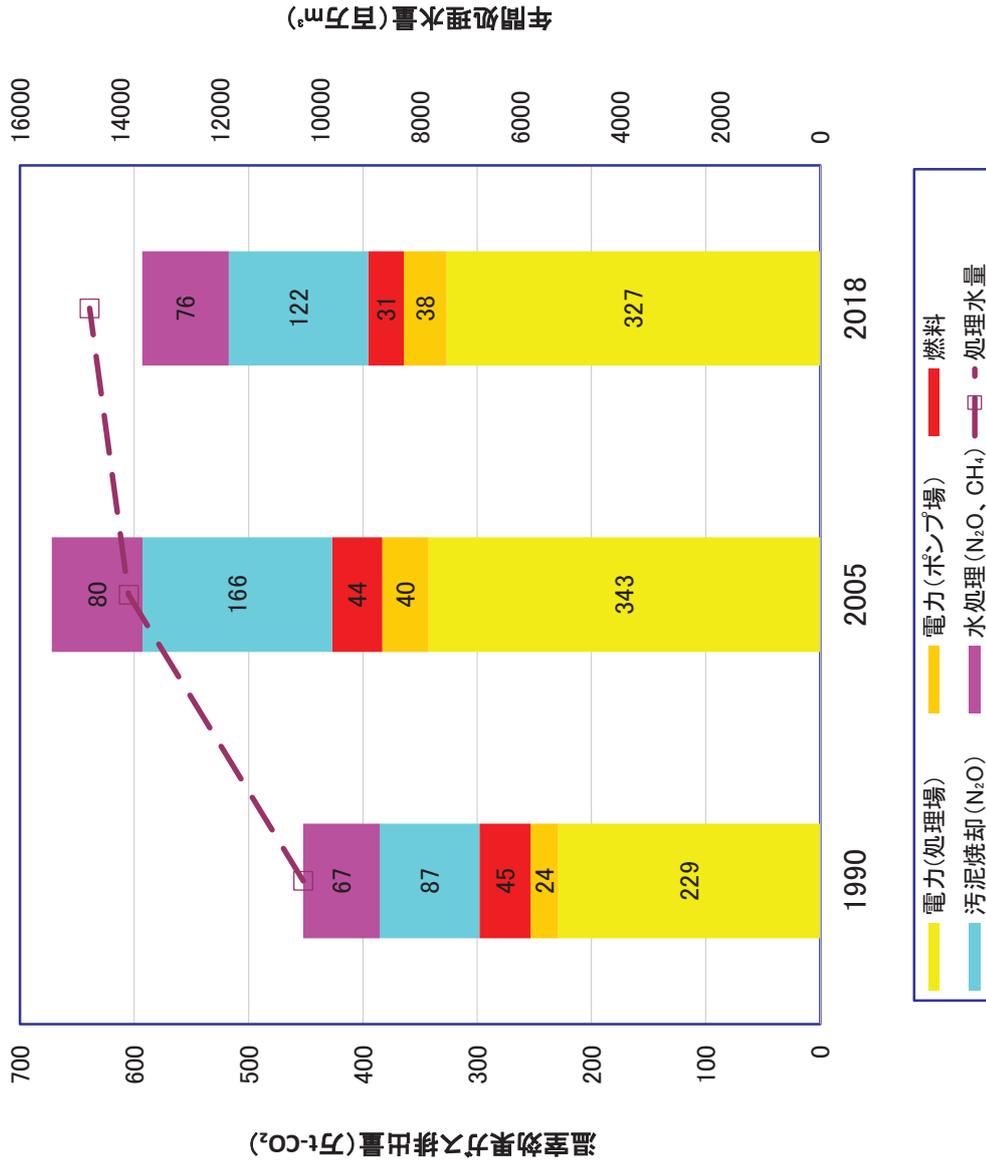
	発電量	導入 カ所数
太陽光:	約0.7億kwh	110
小水力:	約0.02億kwh	27
風力:	約0.07億kwh	6
下水熱:	約90千GJ (約0.25億kwh)	32

令和元年度データ

※国土交通省下水道部作成

5. 下水道における温室効果ガス排出に関わる現状 下水道における温室効果ガス排出量の推移

◆ 1990年からの排出量の変化をみると、処理水量の増加により、温室効果ガス排出量は増加している。

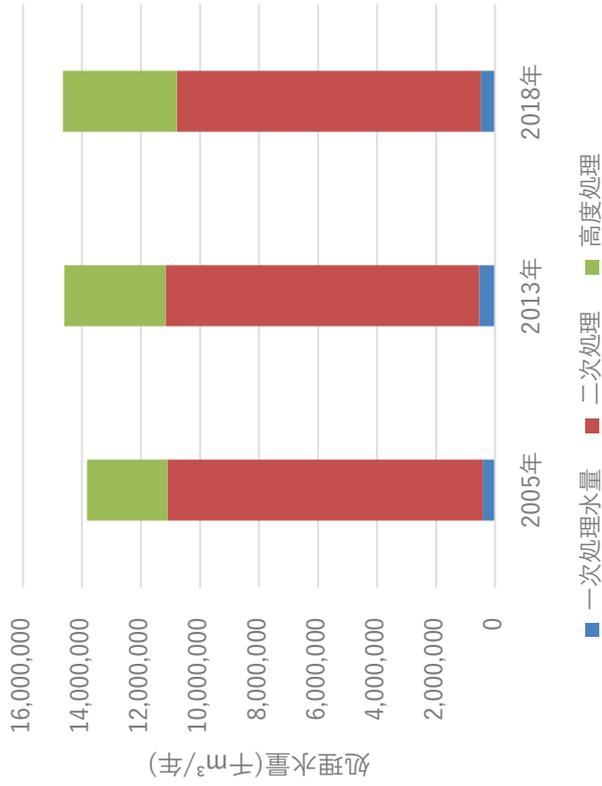


※国土交通省下水道部資料より

5. 下水道における温室効果ガス排出に関わる現状 下水道におけるエネルギー消費

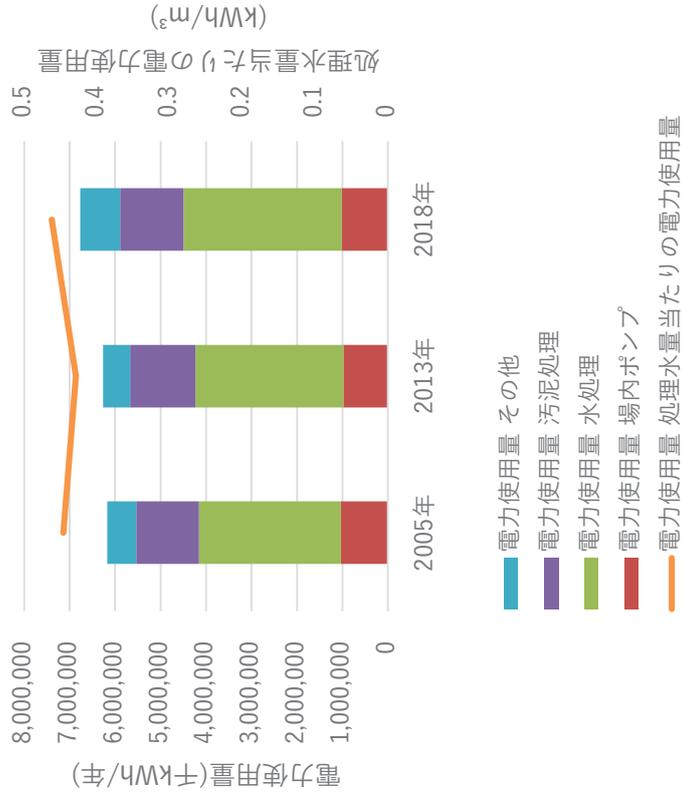
- ・処理場内の電力使用量は水量の増加に伴い増加しており、処理水量あたりの電力使用量は横ばいからやや増加。
- ・消費電力の大きい高度処理の処理水量も増加傾向。

処理水量の現状



※H30下水道統計より

処理場内電力消費の現状

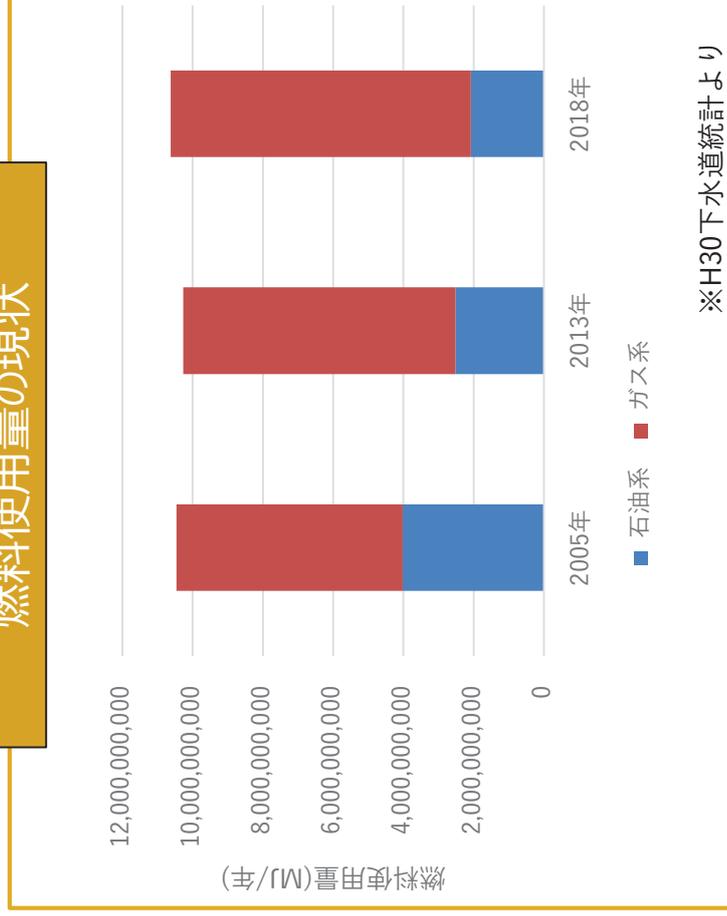


※H30下水道統計より

5. 下水道における温室効果ガス排出に関わる現状 下水道におけるエネルギー消費

- 燃料使用量はほぼ横ばい。
- 内訳で見ると重油等石油系燃料利用が減少しており、ガス系の利用は伸びているが、消化ガス利用の割合が増加している。

燃料使用量の現状



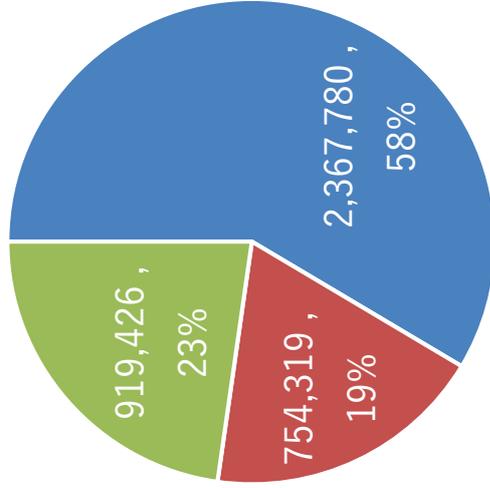
ガス系使用量の内訳



5. 下水道における温室効果ガス排出に関わる現状 下水道における規模別の温室効果ガス排出量

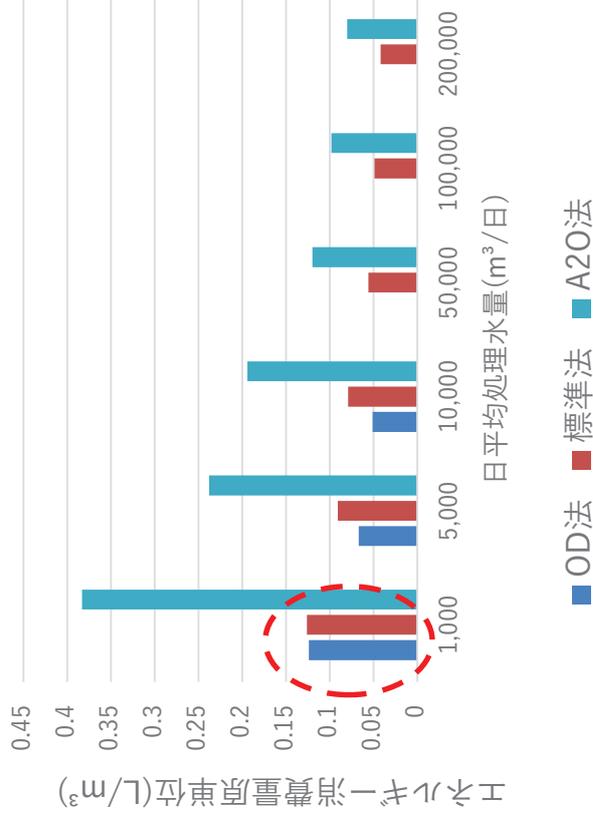
- ・処理場におけるCO₂排出量の割合としては、処理水量5万m³/日以上での処理場からの排出量が5割以上を占めるもの、1万m³/日未満の排出量も2割強存在。
- ・処理方式別のエネルギー原単位は、高度処理の原単位が大さい。また、小規模処理場で多く存在するOD法の原単位は、処理規模が千m³/日では標準法とほとんど変わらない。

規模別CO₂排出量（処理場）



- 5万m³/日～
 - 1万m³/日～5万m³/日
 - ～1万m³/日
- H30下水道統計に基づきエネルギー由来のCO₂を整理 (t/年)

処理方式別のエネルギー原単位

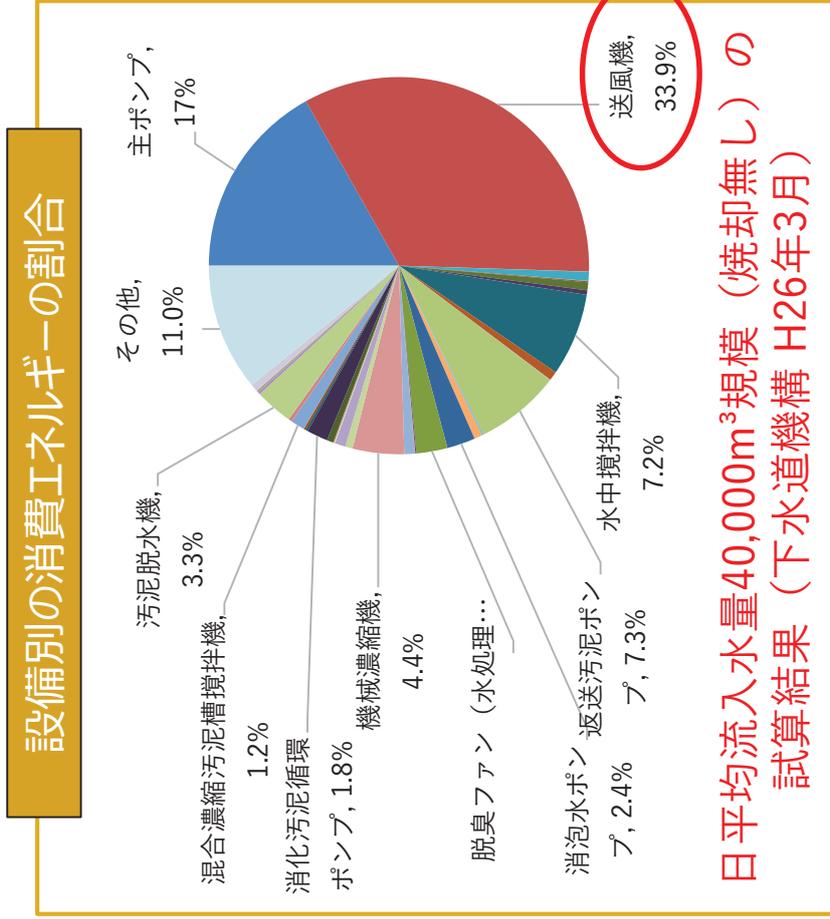


流域別下水道整備総合計画調査 指針と解説
(平成27年1月) 掲載資料を基にグラフ作成

5. 下水道における温室効果ガス排出に関わる現状 効果的・効率的な省エネ対策

- ・消費エネルギーの設備別の割合においては、**散気装置の性能を主に反映した送風機の割合が3割以上を占め最も大きい。**
- ・（公財）日本下水道新技術機構の調査によれば、**省エネ対策の寄与率で大きいのは、送風機を含む反応タンク設備に関する対策。**

※寄与率：同機構の調査の結果で得られた、対策項目ごとの消費エネルギー削減効果の割合

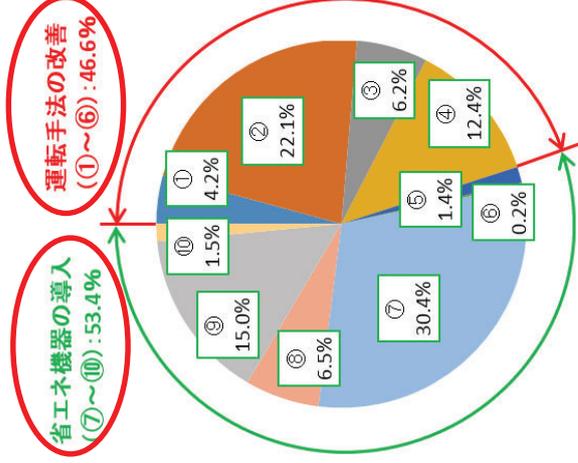


5. 下水道における温室効果ガス排出に関わる現状 効果的・効率的な省エネ対策

(公財)日本下水道新技術機構

処理場を対象とした省エネ対策検討に関する調査結果の事例

- 散気装置の高効率化や水中攪拌機の省エネ化など省エネ機器の導入は53.4%の寄与率。
- 送風機の流入負荷変動に合わせた号機切替時期の適正化等の運転手法の改善だけでも46.6%の寄与率が存在。

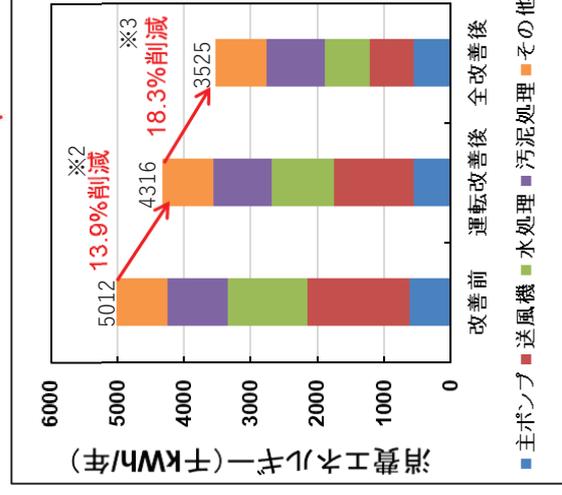


区分	設備	省エネ対策	削減電力量 (千kWh/年)	※1 寄与率
運転手法の改善	汚水ポンプ	① 主ポンプの運転号機の見直し (1+6号→3.3+6号)	62.7	4.2%
	送風機	② 前曝気風量半減による1台運転時間の長期化及び流入負荷変動に合わせた号機切替時期の適正化	327.3	22.1%
	水処理	③ 反応タンク嫌気槽の水中攪拌機の間欠運転	91.9	6.2%
		④ 返送汚泥ポンプの異径パイプへの交換	184.0	12.4%
	汚泥処理	⑤ 機械濃縮汚泥貯留槽攪拌機の間欠運転	20.8	1.4%
		⑥ 混合汚泥貯留槽の腐敗防止プログラムの冬季停止	3.1	0.2%
省エネ機器の導入	送風機	⑦ 散気装置を高効率散気装置へ更新	689.8	46.6%
	水処理	⑧ 1号送風機を更新	449.8	30.4%
		⑨ 水中攪拌機 (嫌気槽) を省エネ型反応タンク攪拌機へ更新	96.0	6.5%
		⑩ 返送汚泥ポンプの電動機低出力化とインバータの導入	222.2	15.0%
合計		小計	790.5	53.4%
		小計	1,480.3	100%

調査対象処理上の諸元

日平均汚水量	19,668m ³ /日 (流入比率0.61、施設能力32,000 m ³ /日)
流入BOD	140mg/ℓ (計画230mg/ℓ)
水処理方式	標準活性汚泥法 (硝化促進)
汚泥処理方式	濃縮⇒脱水

※1 寄与率：調査の結果で得られた、対策項目ごとの消費エネルギー削減効果の割合



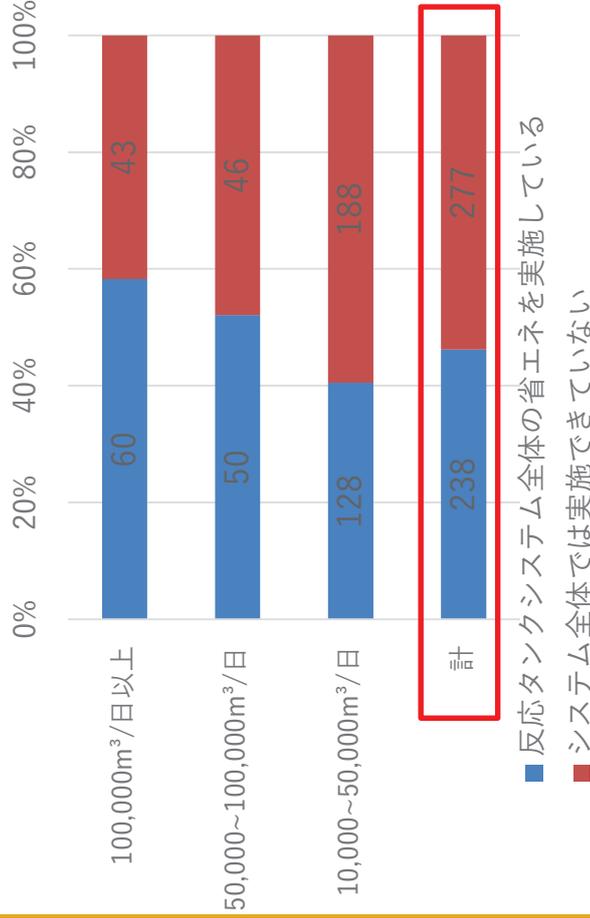
※2 改善前を基準にした値

※3 運転改善後を基準にした値

5. 下水道における温室効果ガス排出に関わる現状 効果的・効率的な省エネ対策

- ・反応タンク設備の省エネ対策について散気装置の高効率機器導入だけの部分最適ではなく、システム全体として省エネ対策を実施している処理場の割合は4割程度。
- ・処理規模別で見ただけの場合に大規模処理場に比べて小さい処理場の対策は進んでいない。

反応タンクの省エネ実施状況



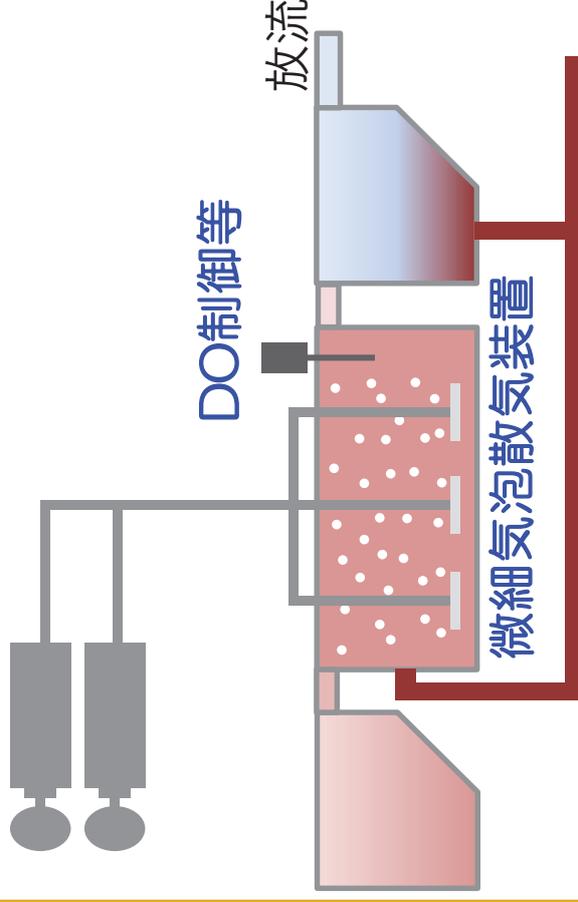
反応タンクの省エネ対策例

- ・ DO制御等システムの導入
- ・ 微細気泡散気装置等の導入による送風量の適正化
- ・ 送風機における消費電力分析と運転改善の実施
- ・ 送風機における台数、風量、回転数制御システムの導入
- ・ 高効率ブロワの導入の導入

※令和3年国土交通省が実施した省エネに関するアンケート結果を基に作成

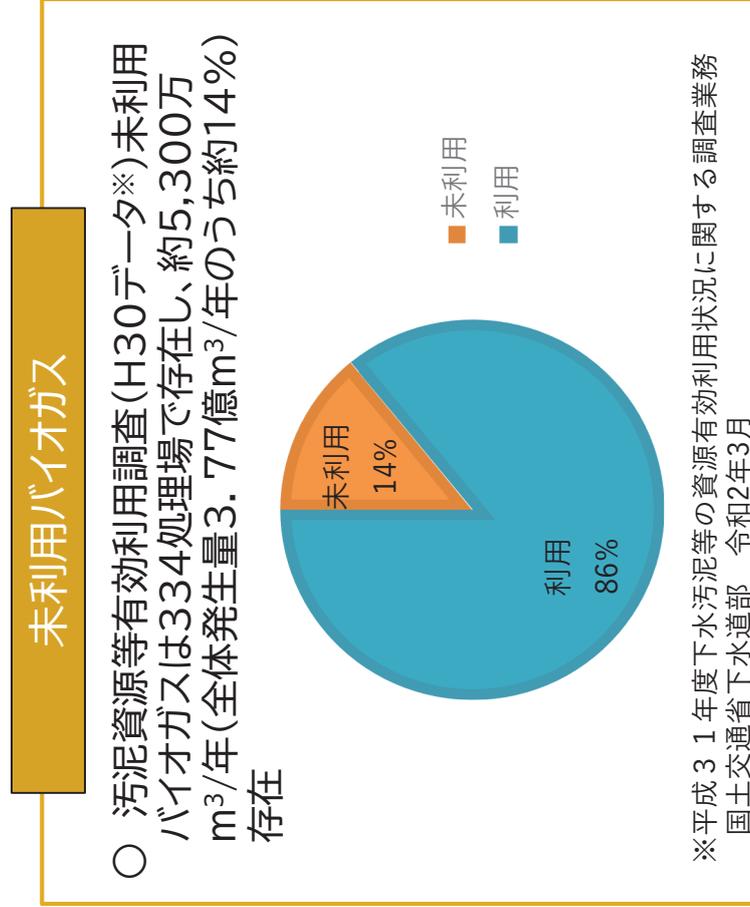
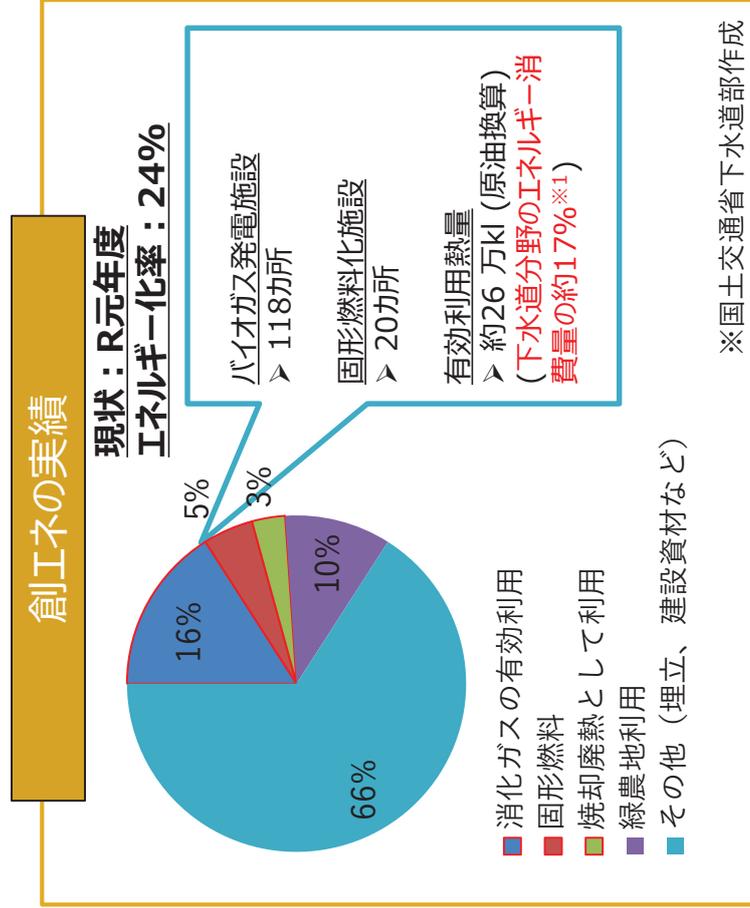
省エネ対策をシステム全体として導入した反応タンク設備のイメージ

高効率ブロワ、回転数制御、運転改善



5. 下水道における温室効果ガス排出に関わる現状 創エネルギーの状況

- 下水汚泥エネルギー化率は24%にとどまっている。
- 消化を実施している処理場において、消化ガス発電や消化槽加温、その他処理場内利用などで使用されていない未利用のバイオガスが約5,300万m³/年が存在。



5. 下水道における温室効果ガス排出に関わる現状 再生可能エネルギーの状況

・下水道施設で活用可能な、太陽光発電、小水力発電、風力発電及び下水熱利用等の再生可能エネルギーについては、温室効果ガス削減に資する**一定のポテンシャルを有している。**

再生ネの実績

	発電量 (kwh)	導入カ所数
太陽光:	約0.7億	110
小水力:	約0.02億	27
風力:	約0.07億	6
	発電量 (発電量)	導入カ所数
下水熱:	約90千GJ (約0.25億kwh)	32

再生ネポテンシャル

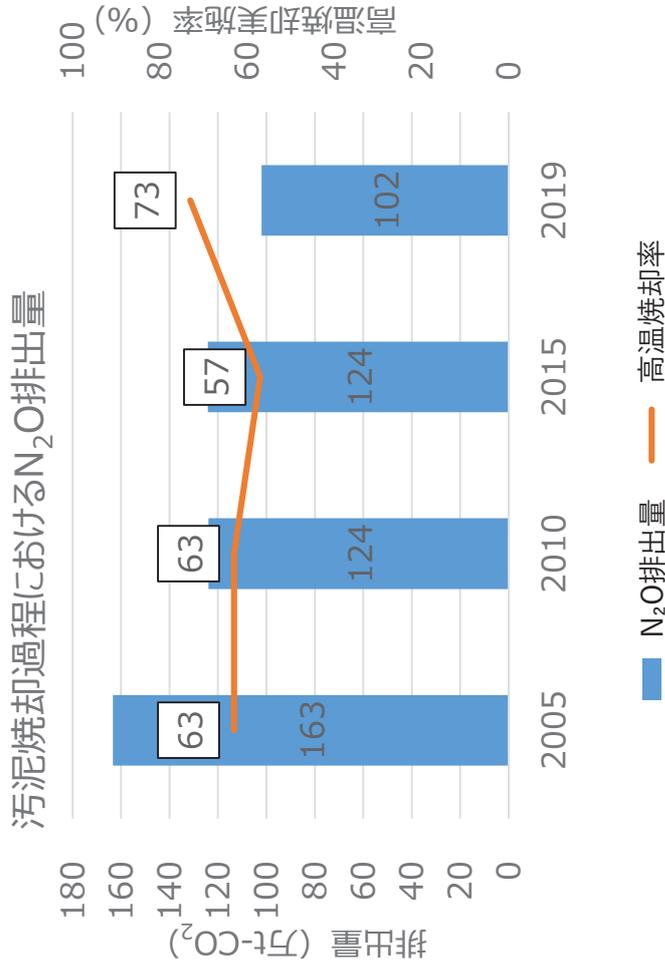
- 太陽光:** ◆ 全処理場における水処理施設の上部（未利用部分）空間に導入した場合※1
約2.5 億kwh（下水道分野の電力消費量の約3.3%）
- 小水力:** ◆ 2050年目標は処理水の放流時における落差を活用することが可能な処理場に導入した場合の発電量※2
約0.05 億kwh（下水道分野の電力消費量の約0.07%）
- 下水熱:** ◆ 下水の有する熱総量※1
**約 20,000 千GJ（約90万世帯の熱利用量）
(約 55 億kwh)**

※1：物理的、技術的に設置可能な箇所から算出したものであり、採算性は考慮していない。
※2：調査によるポテンシャル調査にて作成

5. 下水道における温室効果ガス排出に関わる現状 汚泥焼却におけるN₂O排出状況

- 高温焼却の実施や排出係数の低い炉への更新等により、
下水汚泥の焼却に伴うN₂Oの排出量は減少傾向。

汚泥焼却におけるN₂O排出



※国土交通省下水道部作成

5. 下水道における温室効果ガス排出に関わる現状 水処理からのN₂O, CH₄排出状況

- 水処理過程において発生するN₂O、CH₄の排出量は横ばい。
- N₂Oの発生メカニズムは依然として不明な点が多く、抑制対策は明確でない。

水処理からのN₂O, CH₄排出



※国土交通省下水道部作成

5. 下水道における温室効果ガス排出に関わる現状 地球温暖化に対する下水道分野での国の取り組み

	法制度	予算制度・ガイドライン等
省エネ	<p>省エネ法 (S54制定、H25改定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一定規模以上の事業者にエネルギー使用状況の報告義務 エネルギー消費原単位の年率1%削減努力義務。 	<p>ガイドライン</p> <ul style="list-style-type: none"> 水質とエネルギーの最適管理のためのガイドライン (H30.3) 下水処理場のエネルギー最適化に向けた省エネ技術導入マニュアル (案) (R1.6) <p>予算制度等</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道革新的技術実証事業 (B-DASHプロジェクト) (H23) 消化槽等の消費電力量を交付要件化(H29)
N ₂ O対策		<p>予算制度等</p> <ul style="list-style-type: none"> 焼却炉・溶融炉の設置・規制において 廃熱回収率や消費電力量削減率を交付要件化 (高温焼却と同等以上のN₂O排出削減が出来ることを前提) (H29)
創エネ	<p>下水道法改正 (H27)</p> <ul style="list-style-type: none"> 汚泥等の再生利用の努力義務化 	<p>ガイドライン</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水処理場における地域バイオマス活用マニュアル (案) (H29.3) 広域化・共同化計画策定マニュアル (案) (H31.3) 下水汚泥エネルギー化技術ガイドライン-改訂版- (H30.1) <p>予算制度等</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道革新的技術実証事業 (B-DASHプロジェクト) (H23) 民間活力イノベーション推進下水道事業 (H26) 設備更新における廃熱利用型炉の交付要件化(H29) 下水道エネルギー拠点化コンシジュ事業(H30) 下水道リノベーション推進総合事業 (R2)
再エネ	<p>都市の低炭素化の促進に関する法律 (H24)</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間事業者の下水熱利用に係る規制緩和 <p>下水道法改正 (H27)</p> <ul style="list-style-type: none"> 熱交換器設置の規制緩和 	<p>ガイドライン</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水熱マニュアル (案) の策定 (R3改訂) 下水熱ポテンシャルマップ作成の手引き (H27.3) <p>予算制度等</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道革新的技術実証事業 (B-DASHプロジェクト) (H23) エネ特事業 (上下水道・ダム施設の省CO₂改修支援事業) との連携 FITの活用による民間連携

※下水道事業の各予算については記載した分類以外にも活用可能

5. 下水道における温室効果ガス排出に関わる現状 下水道技術ビジョンにおける位置づけ

- 下水道技術ビジョンは「新下水道ビジョン」(H26.7)で示された長期ビジョンや中期ビジョンや中期目標を達成するために、今後開発すべき技術等について、下水道技術ビジョン検討委員会(委員長:東京大学花木教授)の審議を経てH27.12に策定
- 下水道施設の老朽化対策、近年頻発する集中豪雨などに対応した浸水対策、下水道資源の有効利用の推進など、下水道の今後の重要な課題を解決するため、11の技術開発分野についてロードマップを作成し、課題、目標、技術開発項目について整理
- 国土技術政策総合研究所の設置する「下水道技術開発会議」においてフォローアップ。

11の技術開発分野

- ① 持続可能な下水道システム-1 (再構築)
- ② 持続可能な下水道システム-2 (健全化、老朽化対策、スマートオペレーション)
- ③ 地震・津波対策
- ④ 雨水管理 (浸水対策)
- ⑤ 雨水管理 (雨水利用、不明水対策等)
- ⑥ 流域圏管理
- ⑦ リスク管理
- ⑧ 再生水利用
- ⑨ 地域バイオマス活用
- ⑩ 創エネ・再生可能エネルギー
- ⑪ 低炭素型下水道システム

※赤字箇所以外でも地球温暖化対策関連事項あり。

6. 2030年目標達成のための導入すべき技術及び技術開発項目

6. 2030年目標達成のための導入すべき技術及び技術開発項目 地球温暖化対策計画における削減目標

- ・ **地球温暖化対策計画改定（令和3年10月22日閣議決定）における下水道分野の削減目標（2030年目標）**
 - 2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比（二酸化炭素換算で）**208万t-CO₂**削減。
 - 2050年カーボンニュートラルに向けて更なる高みを目指す。

省エネの促進

現状:	電力消費量が増加傾向
目標:	年率約2%の削減を確保し、約60万t-CO ₂ を削減
進捗	省エネ法に基づく取組(年率1%削減)よりも
見通:	一層の取組加速が必要。

下水汚泥のエネルギー化（創エネ）

現状:	下水汚泥エネルギー化率：24% (R元年度)
目標:	エネルギー化率を37%まで向上させることで、 約70万t-CO ₂ を削減
進捗	自治体の導入計画の確実な実施、更なる取組
見通:	の拡大が必要。

焼却の高度化

現状:	高温焼却率：約73%（R元年度）
目標:	高温焼却率100%、新型炉への更新により、 約78万t-CO ₂ を削減
進捗	改築更新時に高温焼却への確実な更新、更
見通:	なる排出削減に向けた取組が必要。

再エネ利用の拡大

現状:	太陽光：約0.7 億kWh 小水力：約0.02 億kWh 風力：約0.07 億kWh 下水熱：約90 千GJ
目標:	導入推進により、約1万t-CO ₂ を削減
進捗	達成見込み
見通:	

地球温暖化対策計画改定における2013年度の下水道分野の温室効果ガス排出量は約406万t-CO₂

・ 2030年度の全電源平均の電力排出係数：0.25kg-CO₂/kWh（出典：長期エネルギー需給見通し（H27.7 資源エネルギー庁）使用）。

※国土交通省下水道部作成資料を基に作成

6. 2030年目標達成のための導入すべき技術及び技術開発項目 取組の方向性

①省 工 ネ	<p>近年の電力使用量原単位が横ばいからやや増加傾向であること、国土交通省が実施した省エネに関するアンケートから省エネ対策にはその取組の余地を多く残していることを踏まえ、2030年目標を達成するために、現状の省エネ対策として改善寄与率の高い効果的・効率的な技術の導入と2030年までに実装可能な技術開発を中心に引き続き取り組みなど、一層の取組みの推進が必要。具体的には以下について取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量の大きい大規模処理場に関しては、今後処理水量が増加し、エネルギー消費量原単位が大きい高度処理法や処理水量のマス層である標準法について、 また、一定の排出量を占める小規模処理場において多く導入されているOD法について 等 処理方式や処理規模に応じた省エネ対策として<u>反応タンク設備関連の寄与率の高い効果的・効率的な省エネ技術の導入</u>・開発を推進する。 ・汚泥処理設備の省エネ対策については、重油等石油系燃料利用が減少しているなど省エネ対策の効果が見えているものの、未対策の処理場もあることから処理方式や処理規模に応じた省エネ対策として<u>汚泥濃縮機、消化タンク攪拌機、汚泥脱水機の省エネ化など寄与率の高い効果的・効率的な省エネ技術の導入</u>・開発を推進する。 ・反応タンク設備等の省エネ対策について、システム全体としての対策が不十分な現状を踏まえ、対策効果を一層上げるために、水処理、汚泥処理について<u>システム全体として省エネ対策を推進する。</u> ・あまり猶予のない2030年までの時間制約や自治体の厳しい経営状況等から、省エネ設備への更新が困難な処理場が存在することを踏まえ、消費電力や運転状況の見える化などのエネルギーマネジメントを通じて、<u>運転管理の工夫により消費電力を削減する</u>など、ハード整備だけに頼らない総合的な取組を徹底する。
②創工 ネ・再 工 ネ	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年目標を達成するために、創エネルギーについては、そのポテンシャルに対して活用の余地が大きく、<u>固形燃料化技術やバイオガス利用等下水汚泥のエネルギー化</u>に関わる効果的・効率的な技術の導入や2030年までに実装可能な技術の開発を推進する。 ・特に、あまり猶予のない2030年までの時間制約等から、大がかりな創エネ施設の導入が困難な処理場が存在することを踏まえると、例えば、<u>小型発電設備の導入など比較的簡易な設備の付加による未利用バイオガスの活用</u>を推進する。 ・2030年目標を達成するために、引き続き<u>下水熱利用等の効果的・効率的な技術の導入</u>や2030年までに実装可能な技術の開発を推進する。

6. 2030年目標達成のための導入すべき技術及び技術開発項目 取組の方向性

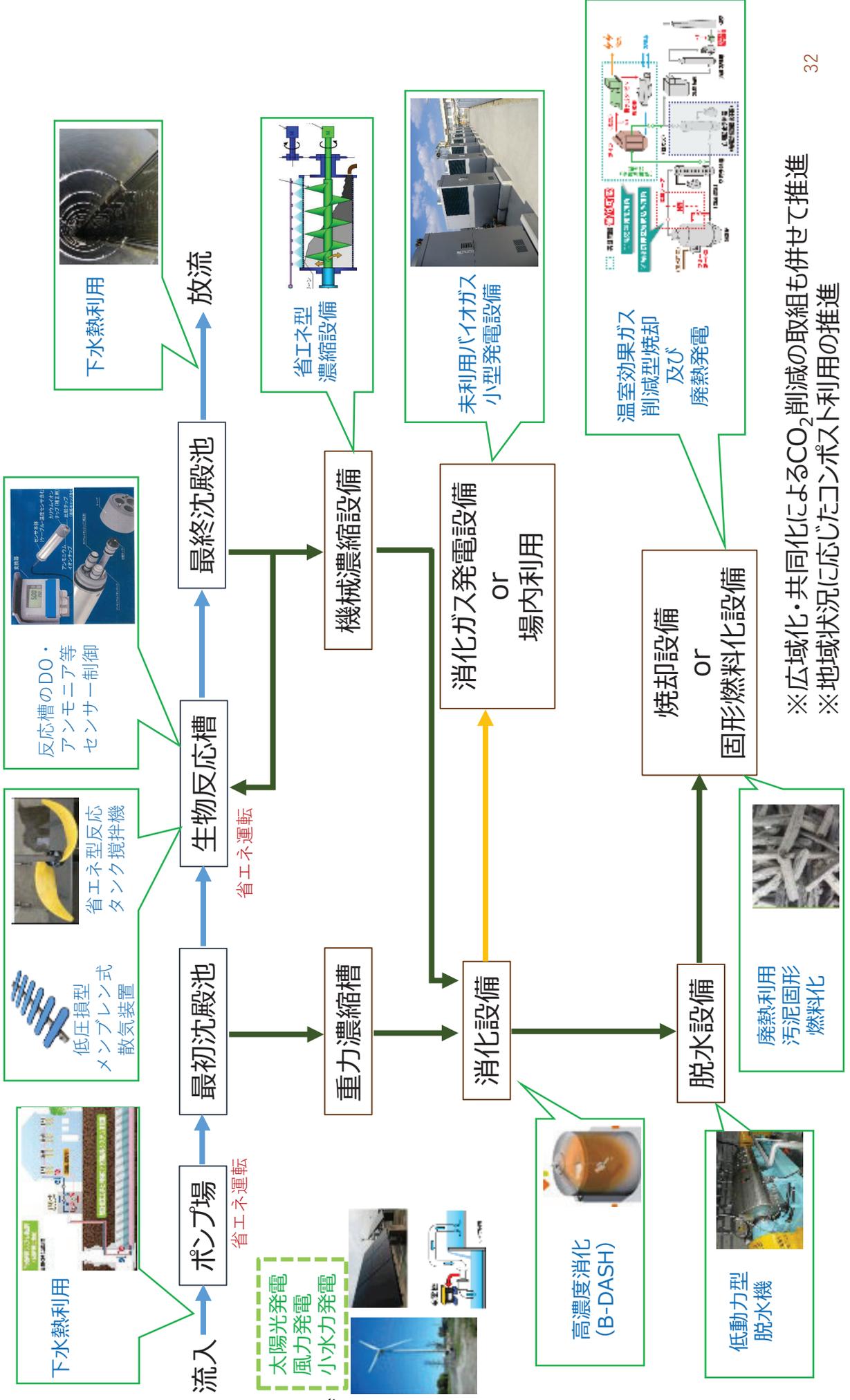
<p>③下水汚泥焼却に伴い発生するN₂Oへの対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年目標を達成するために、引き続き、<u>下水汚泥の焼却施設における燃焼の高度化や、一酸化二窒素の排出の少ない焼却炉及び下水汚泥固形燃料化施設の設置を推進</u>するための効果的・効率的な技術の導入や2030年までに実装可能な技術の開発を推進する。 ・ この際、<u>焼却熱を有効活用しエネルギーの自立化を促進</u>する。
<p>④水処理に伴い発生するCH₄、N₂Oへの対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ N₂O発生メカニズム解明やそれを踏まえた抑制対策手法に関する調査研究については2050年を見据え引き続き推進する。 ※ 2050年対応
<p>⑤技術開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>R4 B-DASHテーマ2件も含め、2030年までに実装可能な効果的・効率的な技術の実証を推進</u>する。
<p>⑥下水道のシステム最適化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年だけでなく、2050年も見据えて調査研究等技術開発やモデル事業を通じて、部分最適にとどまらず、下水道のシステム全体で最適化を推進する。 ・ 脱炭素化に向けたグランドデザインを各下水道事業で描き、それらをストックマネジメント計画や地方公共団体が定める実行計画（地球温暖化対策の推進に関する法律）等にも反映して、着実に推進する。

6. 2030年目標達成のための導入すべき技術及び技術開発項目 導入すべき技術と例

○取組の方向性を踏まえた導入すべき技術と処理規模別の例を示す。

		導入すべき技術の例（下線は運転管理による工夫）			
導入すべき技術の内容		超大规模処理場 (A2O法) 日最大流入水量 20万m ³ /日	大规模処理場 (A2O法) 日最大流入水量 10万m ³ /日	中规模処理場 (標準法) 日最大流入水量 5万m ³ /日	小规模処理場 (OD法) 日最大流入水量 1万m ³ /日以下
①省エネ	水処理について、処理方式や処理規模に応じた省エネ対策として <u>反応タンク設備関連などの寄与率の高い効果的・効率的な省エネ技術</u> 。	<ul style="list-style-type: none"> ・メンブレン式散気装置 ・省エネ型反応タンク攪拌機 ・高度センサー制御システムの導入 ・監視制御システムにおけるエネルギー管理システムの導入 ・主ポンプ、送風機等の運転方法の見直し ・送風量の適正化 ・水中攪拌機、貯留槽攪拌機の間欠運転 ・ベルト型濃縮機 ・スクレープレス脱水機 ・省エネ型遠心脱水機 	<ul style="list-style-type: none"> ・メンブレン式散気装置 ・高度センサー制御システムの導入 ・監視制御システムにおけるエネルギー管理システムの導入 ・主ポンプ、送風機等の運転方法の見直し ・送風量の適正化 ・貯留槽攪拌機の間欠運転 ・ベルト型濃縮機 ・スクレープレス脱水機 ・省エネ型遠心脱水機 	<ul style="list-style-type: none"> ・センサーを用いた自動制御技術 ・間欠運転 	
	汚泥処理については、処理方式や処理規模に応じた省エネ対策として <u>汚泥濃縮機、消化タンク攪拌機、汚泥脱水機の省エネ化など寄与率の高い効果的・効率的な省エネ技術</u> 。	<ul style="list-style-type: none"> ・消化ガス利用（発電等） ・固形燃料化 ・廃熱発電 	<ul style="list-style-type: none"> ・消化ガス利用（発電等） ・固形燃料化 	<ul style="list-style-type: none"> ・消化ガス利用（発電等） ・固形燃料化 	<ul style="list-style-type: none"> ・消化ガス利用（発電等）
②創エネ・再エネ	<u>固形燃料化技術やバイオガス利用等下水汚泥のエネルギー化に関わる効果的・効率的な技術</u> 。 <u>下水熱利用等の効果的・効率的な技術</u> 。	<ul style="list-style-type: none"> ・多段吹込燃焼式流動炉 ・二段燃焼式循環流動炉 ・ストーカ炉 ・過給式流動炉 ・固形燃料化 	<ul style="list-style-type: none"> ・下水熱利用、太陽光発電、風力発電、水力発電 		
③下水汚泥焼却に伴い発生するN ₂ Oへの対策	<u>下水汚泥の焼却施設における燃焼の高度化や、一酸化二窒素の排出の少ない焼却炉及び下水汚泥固形燃料化施設の設定を推進するための効果的・効率的な技術</u> 。				
⑥下水道のシステム最適化	<u>部分最適にとどまらず、水処理・汚泥処理システム全体で最適化する技術</u> 。	<ul style="list-style-type: none"> ・B-DASH技術など下水道のシステムとして評価できる有効技術 			

6. 2030年目標達成のための導入すべき技術及び技術開発項目 導入すべき技術と例



※広域化・共同化によるCO₂削減の取組も併せて推進
※地域状況に応じたコンポスト利用の推進

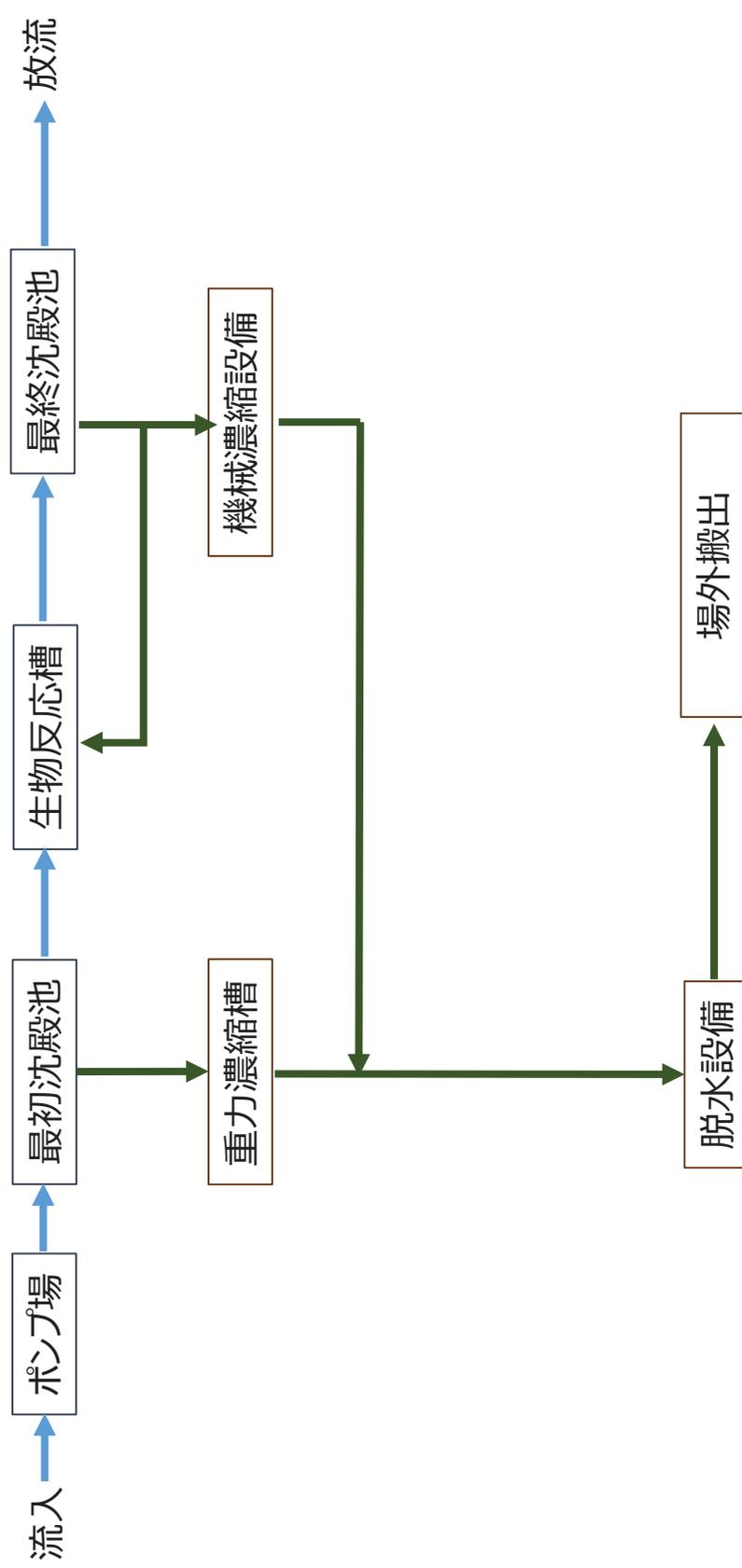
6. 2030年目標達成のための導入すべき技術及び技術開発項目 導入すべき技術の効果試算例

○標準法（日最大流入水量5万m³/日）の下水処理場をモデルケースとして次の4ケースを実施した場合のエネルギー収支及び二酸化炭素排出量について試算を実施。

1. 対照系フロー(標準法 日最大流入水量5万m³/日)
従来型機器のケース
2. 対照系(省エネ)フロー(標準法 日最大流入水量5万m³/日)
運転改善、省エネ機器の導入したケース
3. 導入系1(省エネ+創エネ)機器フロー(標準法 日最大流入水量5万m³/日)
運転改善、省エネ機器の導入+消化設備、消化ガス発電を導入したケース
4. 導入系2(省エネ+創エネ+B-DASH)フロー(標準法 日最大流入水量5万m³/日)
運転改善、省エネ機器の導入+消化設備、消化ガス発電 B-DASH技術を導入したケース

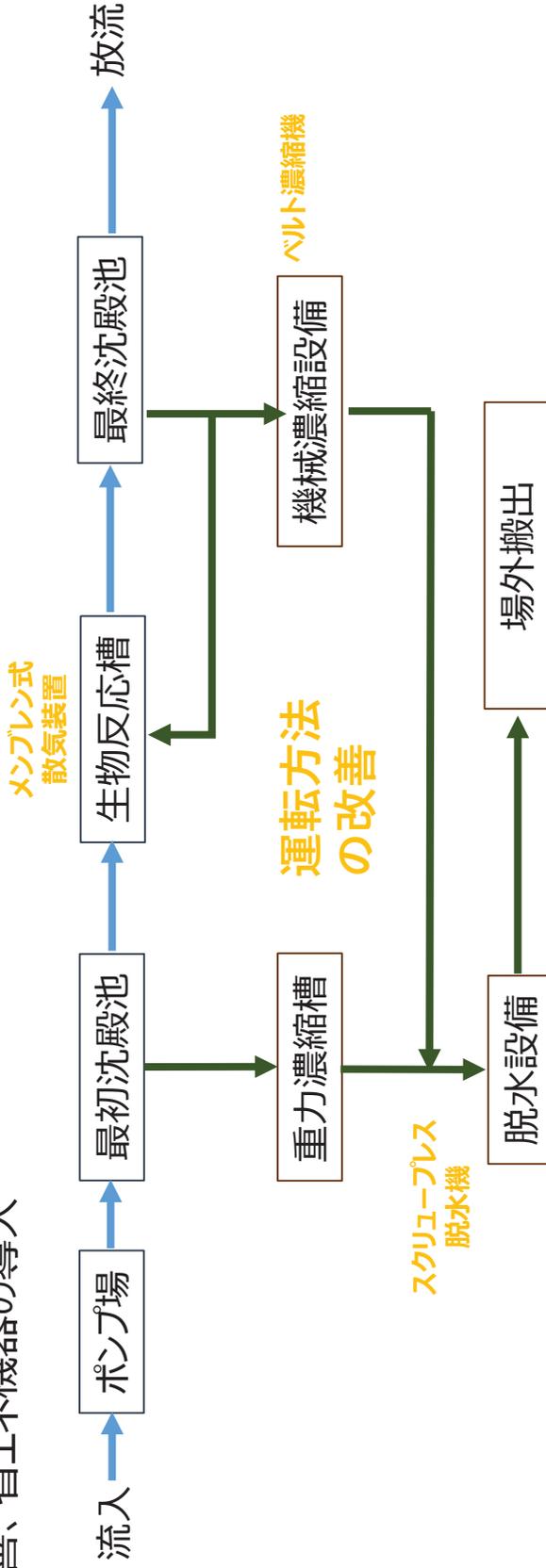
6. 2030年目標達成のための導入すべき技術及び技術開発項目 導入すべき技術の効果試算例

1. 対照系フロー(標準法 日最大流入水量5万m³/日)



6. 2030年目標達成のための導入すべき技術及び技術開発項目 導入すべき技術の効果試算例

2. 対照系(省エネ)フロー(標準法 日最大流入水量5万m³/日)
運転改善、省エネ機器の導入



・導入省エネ機器

適用箇所	基本型	省エネ型
散気装置	散気板	メンブレン式
汚泥濃縮機	遠心式	ベルト濃縮機
汚泥脱水機	遠心脱水機	スクリュープレス

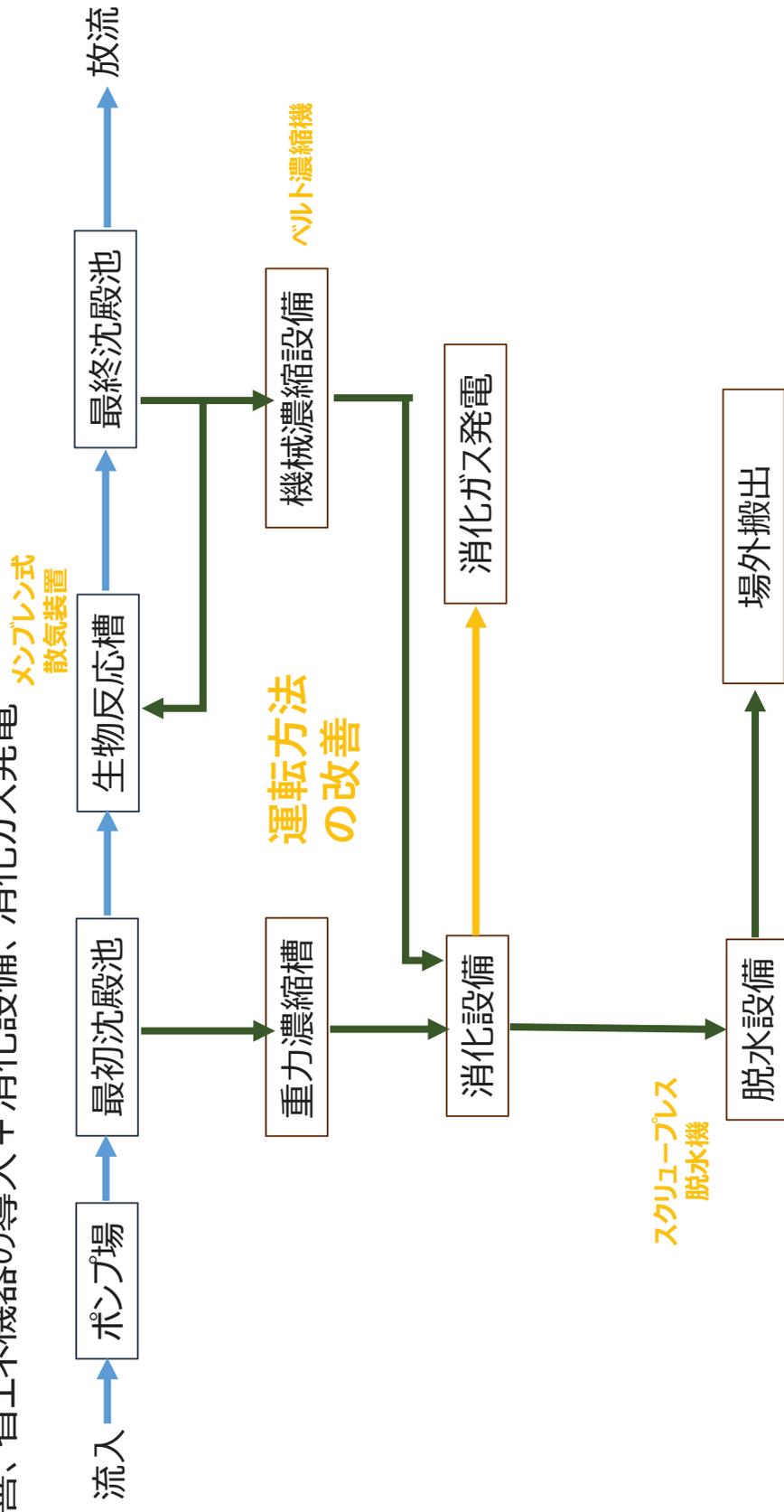
・運転管理改善手法例

	主ポンプ	送風機	送風量の適正化	汚泥貯留槽 攪拌機	返送汚泥 ポンプ
検討事例	稼働ポンプ変更による効率的な運転	稼働送風機変更による効率的な運転	必要空気量に応じた送風量の適正化	攪拌機の間欠運転	回転数の見直しによる適切な吐出力への変更

※具体的な運転管理改善効果については(公財)下水道新技術機構の過去の実績より、同流量規模の運転管理改善効果の平均値である6.45%を使用して算出。

6. 2030年目標達成のための導入すべき技術及び技術開発項目 導入すべき技術の効果試算例

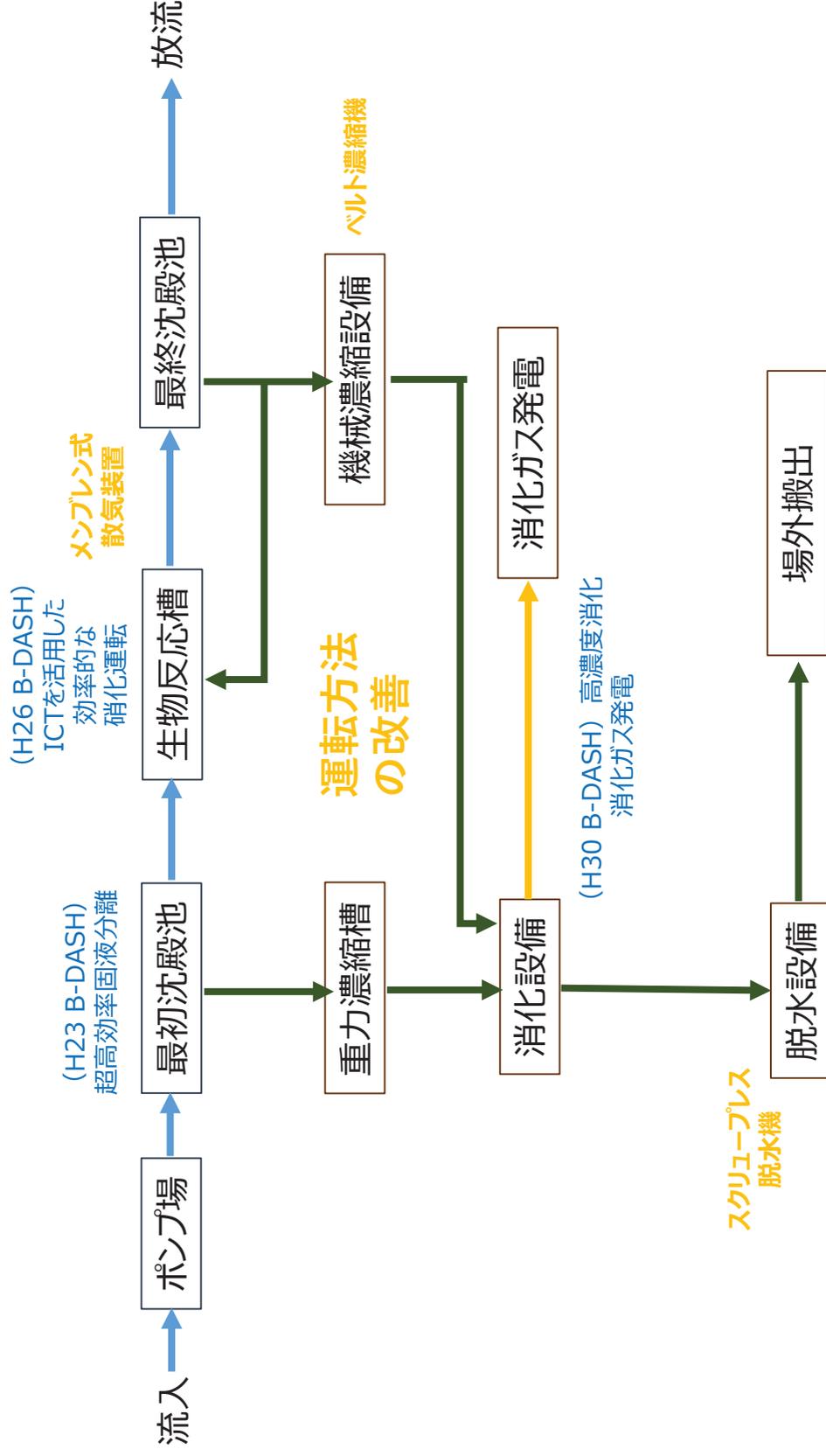
3. 導入系1(省エネ+創エネ)フロー(標準法 日最大流入水量5万m³/日)
運転改善、省エネ機器の導入+消化設備、消化ガス発電



6. 2030年目標達成のための導入すべき技術及び技術開発項目 導入すべき技術の効果試算例

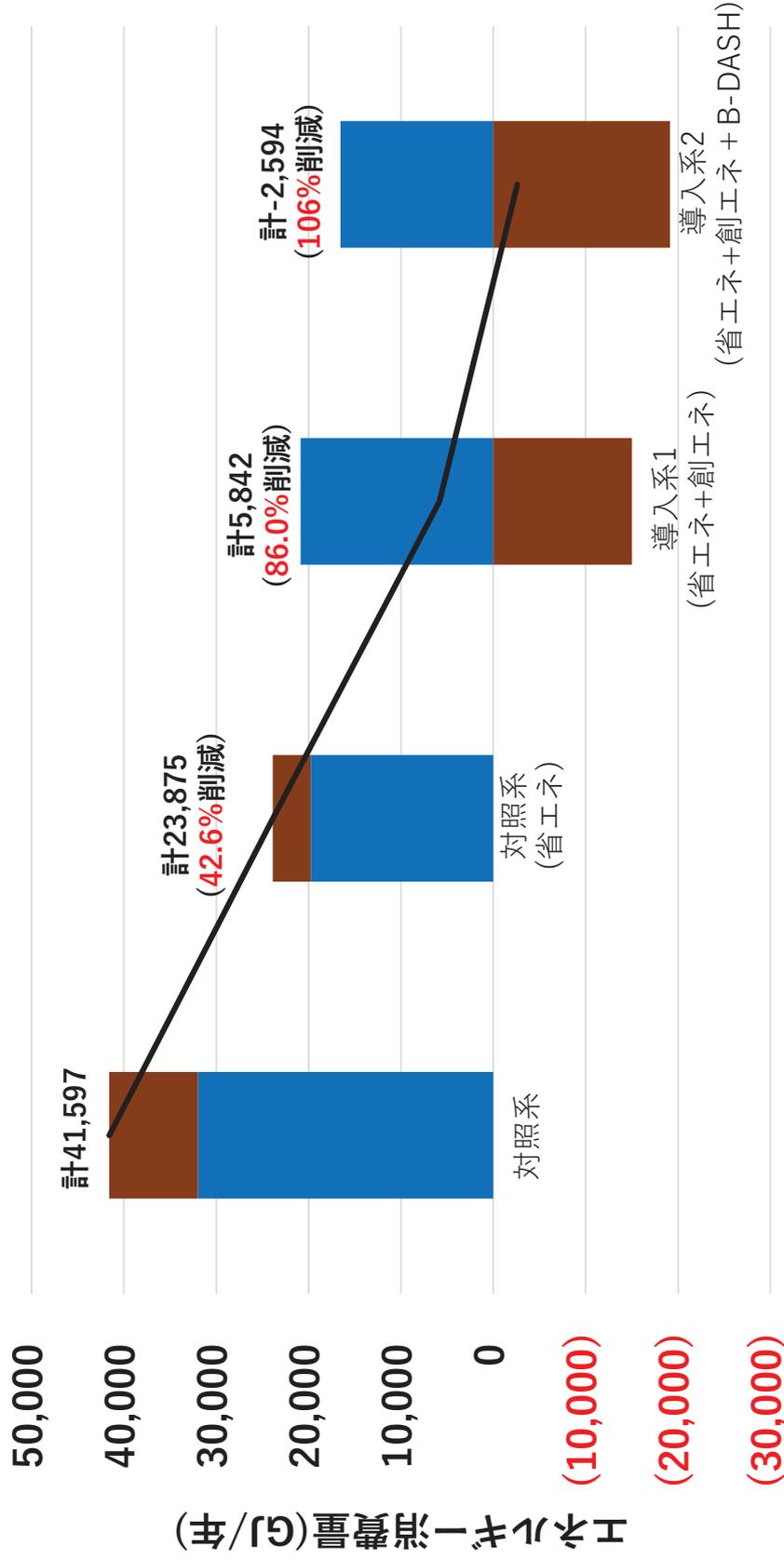
4. 導入系2(省エネ+創エネ+B-DASH)フロー(標準法 日最大流入水量5万m³/日)
運転改善、省エネ機器の導入+消化設備、消化ガス発電 B-DASH技術の導入

※なお、B-DASH技術についてはその他の技術もあり、今回は一部技術を適用した試算例を提示したものです。



6. 2030年目標達成のための導入すべき技術及び技術開発項目 導入すべき技術の効果試算例

・ B-DASH技術導入効果(消費エネルギー削減効果)

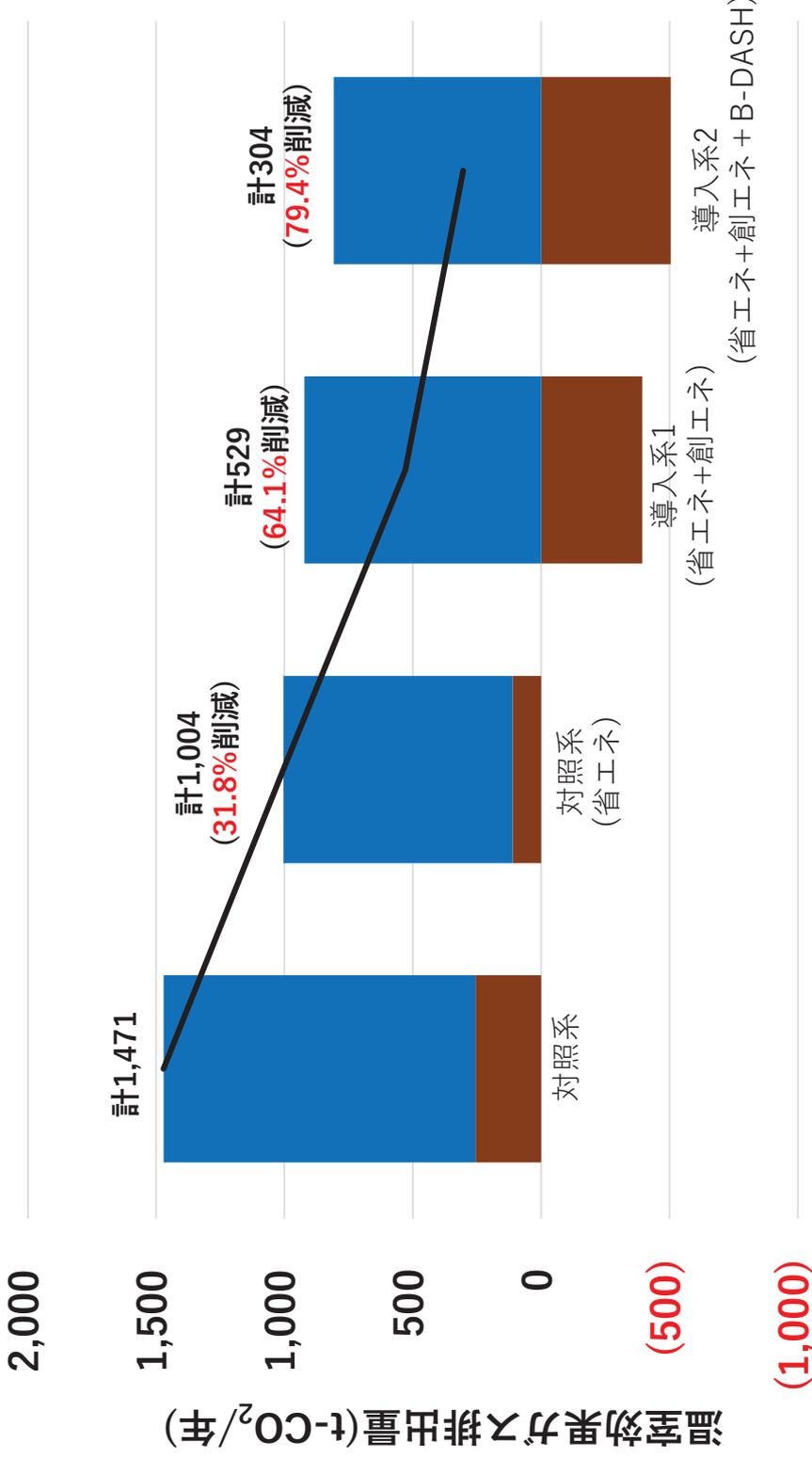


■ 水処理 ■ 汚泥処理 — 合計

※汚泥処理には消化ガス発電による創エネを含む。
※削減率は対照系に対しての削減を示している。

6. 2030年目標達成のための導入すべき技術及び技術開発項目 導入すべき技術の効果試算例

- ・ B-DASH技術導入効果(温室効果ガス削減効果)



※汚泥処理には消化ガス発電による創エネを含む

※電力排出係数0.25 kg-CO₂/kWhを使用

※削減率は対照系に対しての削減を示している。

個別機器による対策も重要だが、システムとしての改善効果が期待できるB-DASH技術の導入が効果的

6. 2030年目標達成のための導入すべき技術及び技術開発項目 導入すべき技術の整備量

○2030年目標のうち「省エネの促進」、「下水汚泥のエネルギー化（創エネ）」、「焼却の高度化」について導入すべき技術の整備量（試算）

1. 省エネの促進（目標：2013年度比60万t削減）
 運転方法の改善、省エネ機器（メンブレン等）及び既存のB-DASH技術（超高効率固液分離技術、ICTを活用した効率的な硝化運転技術）の全国処理場への導入が必要。
2. 下水汚泥のエネルギー化（目標：2013年度比70万t削減）
 削減目標達成に必要な2030年度の下水汚泥エネルギー化率は37%（2013年度15%）。これを達成するためには5万m³/日の処理場で6.1t-DS/日の汚泥を消化するとした場合で試算すると、さらに約440箇所[※]の処理場で消化の実施が必要。
3. 焼却の高度化（目標：2013年度比78万t削減）
 汚泥の焼却温度を高度化（800度⇒850度）することで2030年度に高温焼却化が100%となると想定。加えて、よりN2Oの排出量の少ない新型炉や焼却処理せずに固形燃料化を行うこと（2013年度比新規設置基数44基）が必要。

3 関連出典 地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）

6. 2030年目標達成のための導入すべき技術及び技術開発項目 技術開発項目の例

- 2030年目標達成に向けた技術開発については2030年までに実装可能な技術について取り組む必要がある。
- 次に技術開発項目の例を示す。

	導入すべき技術の内容	技術開発項目の例※
①省エネ	<p>水処理について、処理方式や処理規模に応じた省エネ対策として<u>反応タンク設備関連などの寄与率の高い効果的・効率的な省エネ技術</u>。</p> <p>汚泥処理については、処理方式や処理規模に応じた省エネ対策として<u>汚泥濃縮機、消化タンク攪拌機、汚泥脱水機の省エネ化</u>など寄与率の高い効果的・効率的な省エネ技術。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・深槽曝気システムにおける省エネ型改築技術（R4B-DASH採択テーマ）※Ⅰ ・AⅠを活用した下水処理場運転操作支援技術（R3B-DASH採択テーマ）※Ⅰ ・ICT, AI, センシング技術を用いた水処理・汚泥処理制御技術※Ⅱ ・効率型膜処理技術※Ⅲ <p>その他左記に関わる技術</p>
②創エネ・再エネ	<p><u>固形燃料化技術やバイオガス利用等下水汚泥のエネルギー化</u>に関わる効果的・効果的な技術。</p> <p><u>下水熱利用等</u>の効果的・効果的な技術。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水熱炭化技術※Ⅲ ・汚泥の高付加価値化に関する技術※Ⅲ ・汚泥発酵乾燥技術※Ⅱ、Ⅲ ・既設躯体を活用した汚泥消化設備※Ⅱ ・デイスボーターに関する技術※Ⅱ <p>その他左記に関わる技術</p>
③下水汚泥焼却に伴い発生するN ₂ Oへの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>下水汚泥の焼却施設における燃焼の高度化や、一酸化二窒素の排出の少ない焼却炉及び下水汚泥固形燃料化施設の設置を推進するための効果的・効果的な技術</u> 	<p>左記に関わる技術</p>
⑥下水道のシステム最適化	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>部分最適にとどまらず、水処理・汚泥処理システム全体で最適化する技術</u>。 	<ul style="list-style-type: none"> ・最初沈殿池におけるエネルギー回収技術（R4B-DASH採択テーマ）※Ⅰ <p>その他左記に関わる技術</p>

※Ⅰ R3, 4実規模実証テーマ、Ⅱ（一社）日本下水道施設業協会へのアンケート（B-DASH関連設問）、Ⅲ R3国交省実規模実証テーマ案調査結果より記載

7. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術

7. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術 下水道分野及び他分野の技術開発の動向について

(下水道分野)

- 下水道技術ビジョンロードマップの進捗状況を把握するために実施した、文献（国内文献）調査結果（技術開発レポート2019）から次の技術開発が少ないことが判明。引き続き取組の推進が必要。
- ・下水道の水処理・汚泥処理由来で発生するN₂Oに関する研究開発。
- ・創エネについて、中小処理場を対象とした技術や熱利用技術についての研究開発。
- ・下水道に関連する地域バイオマスに関する研究開発。

- （一社）日本下水道施設業協会アンケート（13社より回答）の結果（2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する技術）では「FO膜による水処理技術」、「MBR式メタン発酵システム」、「外部バイオマス受け入れ可能な高効率水処理技術」、「メタン発酵技術の効率化」についての技術開発に関する提案が見られた。

○水処理に伴い発生するN₂Oに関しては、ラボレベルでのメカニズムに関する研究やデータの蓄積を推進していく。

○社会構造の変化や水循環・環境、物質循環、エネルギー等を踏まえた将来的な下水道のあり方やその評価手法については今後の研究課題となりうる。

(他分野)

他分野における次の動向を踏まえた取組が必要。

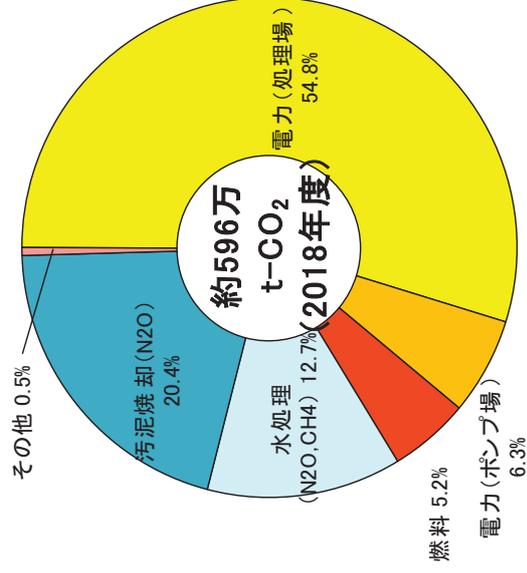
- グリーン成長戦略（経済産業省及び関係省庁（令和3年）によると
 - ・水素（2000万t）、アンモニア（3000万t）、合成メタン（2500万t）など下水道由来となりうる資源について2050年に向けて大幅な需要が見込める。
 - ・ガス事業者がガスの脱炭素化とコジエ導入推進等を行い、次世代熱エネルギー供給を主体的に推進することとなり、下水道で創出したガス、熱、電気エネルギー等の連携活用が期待される。
 - ・地域で発生する有機性廃棄物の一体処理によるコスト低減策を今後検討することとなり、地域社会全体でみたバイオマスの有効活用、最適化が図られていくことになる。
 - ・CO₂の回収技術の実証など技術開発が推進される。
- みどりの食料システム戦略（農林水産省（令和3年））によれば化学肥料を2050年までに使用量を30%削減し、堆肥等への置き換えをすることとなり、汚泥発酵肥料や汚泥由来のリン等の活用が期待される。

7. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術シナリオに基づいたカーボンニュートラルの実現可能性に関する試算と効果的な技術分野

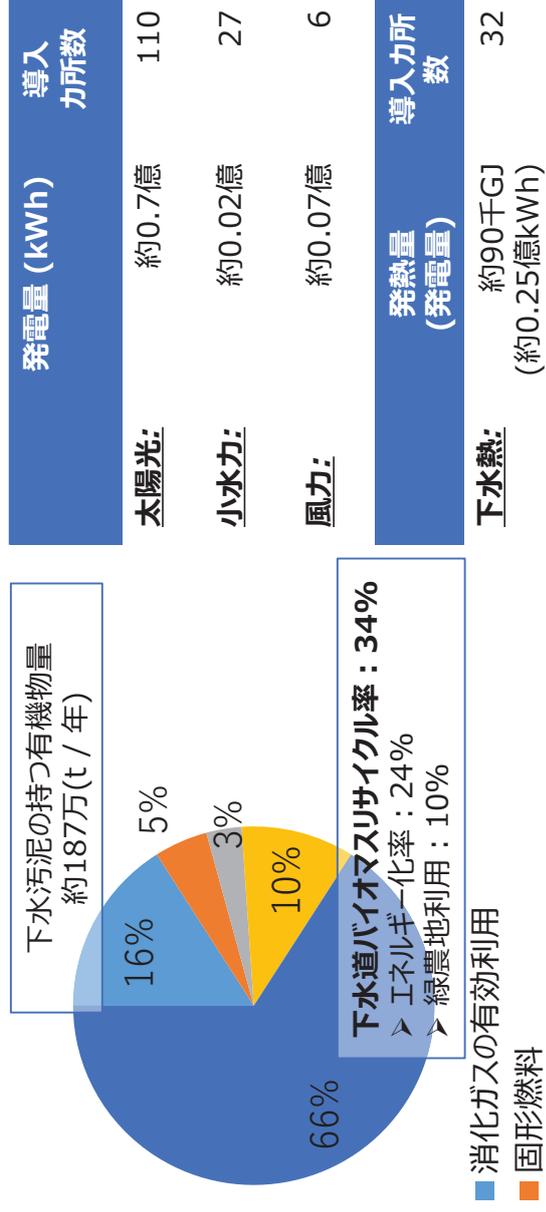
○2018年度時点で下水道からは約600万tのCO₂が排出されている中で、下水道分野、他分野の技術開発の動向を踏まえ、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術について、どのような対策・技術分野が導入されれば、どの程度削減に貢献できるのか、感度分析的に次のシナリオを検討し、削減効果の試算を実施。これにより、有為な技術分野を見える化する。

- ・現行トレンドシナリオ
- ・ゲームチェンジシナリオ

下水道からの温室効果ガス発生量



下水道分野で創エネ/再エネの取組



令和元年度データ

※国土交通省下水道部作成

令和元年度データ

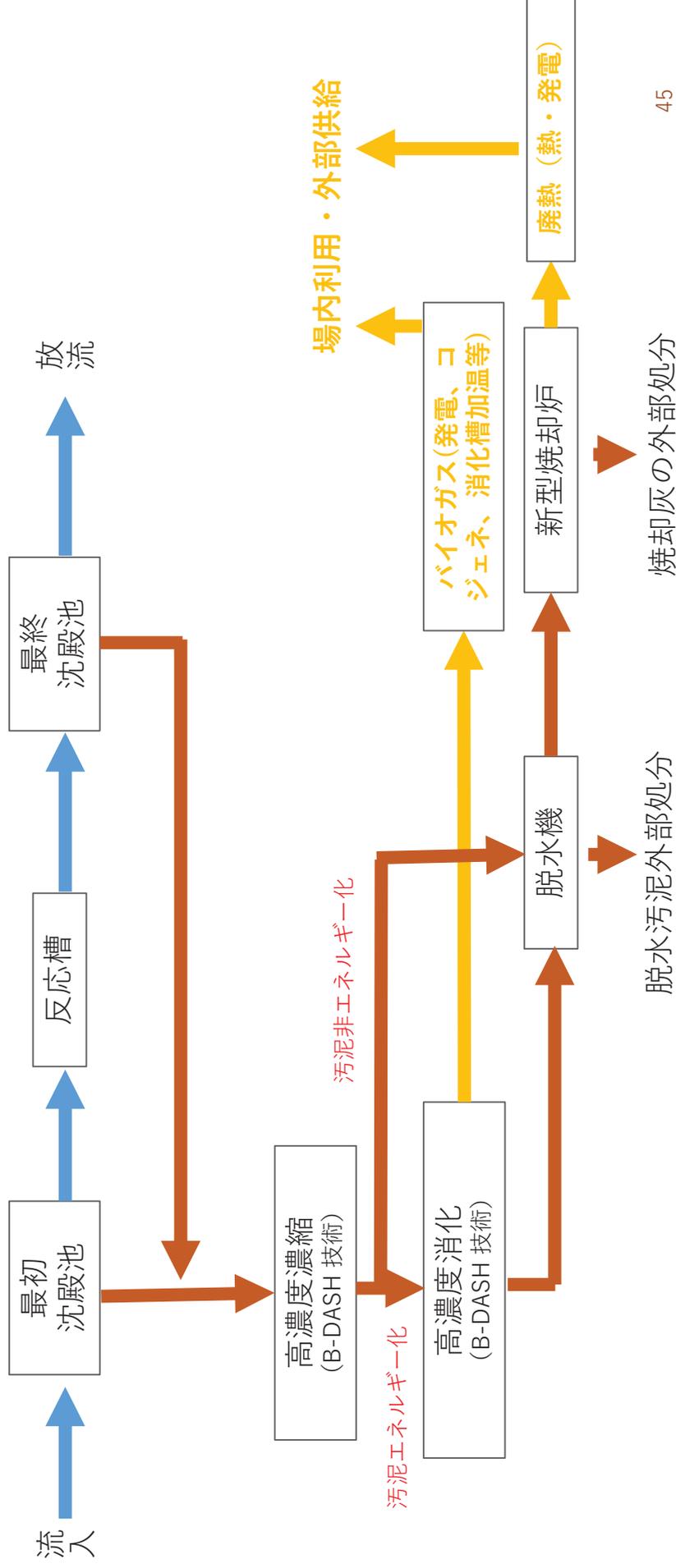
7. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術シナリオに基づいたカーボンニュートラルの実現可能性に関する試算と効果的な技術分野

現行トレンドシナリオ

- 2050年までの人口推計を踏まえ、将来の処理水量（二次処理、高度処理）、汚泥処理量を推定し、ベースとなるエネルギー由来のCO₂排出量やN₂O排出量を推定。
- 「電力、燃料」については現状の省エネ技術が可能な限り普及展開するとして試算。「創エネ」として下水汚泥エネルギー化率の2030年目標37%に対応した汚泥エネルギー化投入率74%で、2050年までそのまま推移すると創エネ量を推定。「汚泥焼却に伴い発生するN₂O」については、新型炉に置き換わったとして現状のトランプナー値を用いて排出量を算出。「水処理に伴い発生するN₂O」については未対策。

全国処理場のモデル化

汚泥エネルギー化投入率：下水汚泥中の有機物重量のうち、エネルギー利用のために消化槽に投入された重量の割合と定義



7. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術シナリオに基づいたカーボンニュートラルの実現可能性に関する試算と効果的な技術分野

ゲームチェンジシナリオ

○基本的な考え方として、「現行トレンドシナリオ」に加えて、例えば、「2030年目標を実現するための技術的課題と取組の方向性」の中で2050年を見据えた課題とされている水処理に伴い発生するN₂Oの抑制対策が可能になることや現行の諸課題が解決し、下水道システムの最適化が図られることで、どの程度の温室効果ガス排出量の削減が可能となるか。さらに2050年を見据えた革新的技術の導入が実現した場合、どの程度削減効果を上乗せできるのか試算。

(諸課題の例)

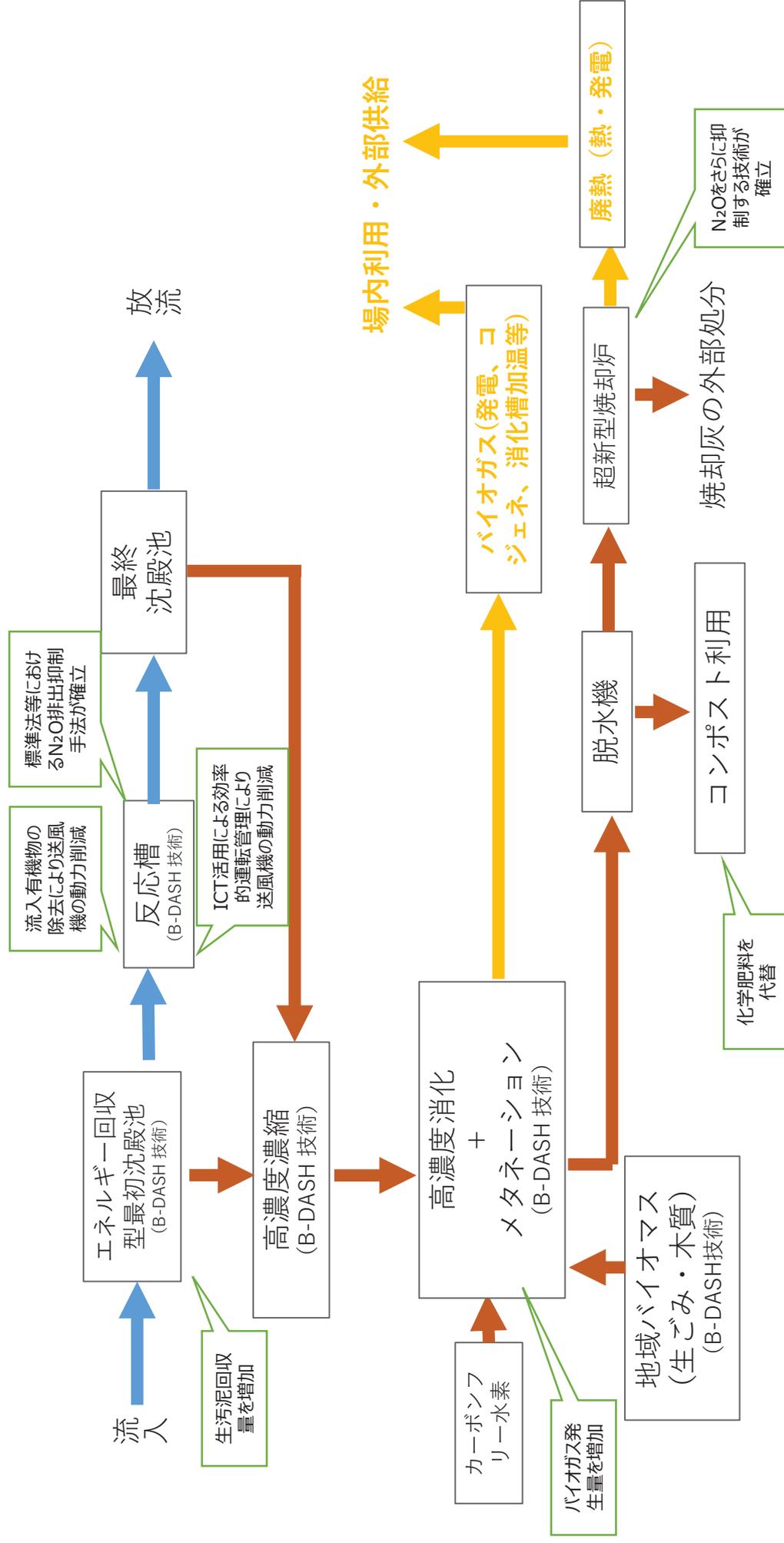
- ①システム全体としての省エネ化 ②流入有機物の除去・創エネ活用 ③処理水・汚泥のカスケード利用の推進
- ④圧送輸送が困難となる高効率脱水汚泥 ⑤消化を促進するための汚泥濃縮、可溶化設備等前処理施設
- ⑥N₂O対策のため補助燃料を増加させる高温焼却 ⑦地域バイオオマスやその他の受け入れ 等

具体的な計算方法として

- 2050年までの人口推計を踏まえ、将来の処理水量（二次処理、高度処理）、汚泥処理量を推定し、ベースとなるエネルギー由来のCO₂排出量やN₂O排出量等を推定。
- 「電気、燃料」については現状の省エネ技術が可能な限り普及展開し、流入有機物の除去により反応槽における動力が削減したことも見込む。さらに、燃料については場内利用のバイオガス等でまかなえないポンプ場に要する燃料がカーボンフリー燃料に置き換わるとする。
- 「創エネ」としては流入有機物の除去・創エネ活用により、有効活用する汚泥量の増加を見込み（水処理・汚泥処理に関わる消費・創エネルギー一体でみたシステムとしての改善）、全量消化されることとする。さらに、地域の有機物一体処理の拠点として地域バイオマス（木質、生ゴミ）の受け入れ効果やカーボンフリー水素を活用した、消化槽内でのメタネーション反応によるメタン生成効果も計上。
- 「汚泥焼却に伴い発生するN₂O」については、現在の新型炉の排出量から技術革新によりさらに排出が減少することとして試算。「水処理に伴い発生するN₂O」については、標準法等における抑制対策手法が確立したこととして試算。
- 消化汚泥については、焼却されないものについては全量汚泥肥料として活用することとして、化学肥料で製造した場合と比べたCO₂削減効果についても試算（社会への貢献）。

7. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術シナリオに基づいたカーボンニュートラルの実現可能性に関する試算と効果的な技術分野

ゲームチェンジシナリオの処理フロー

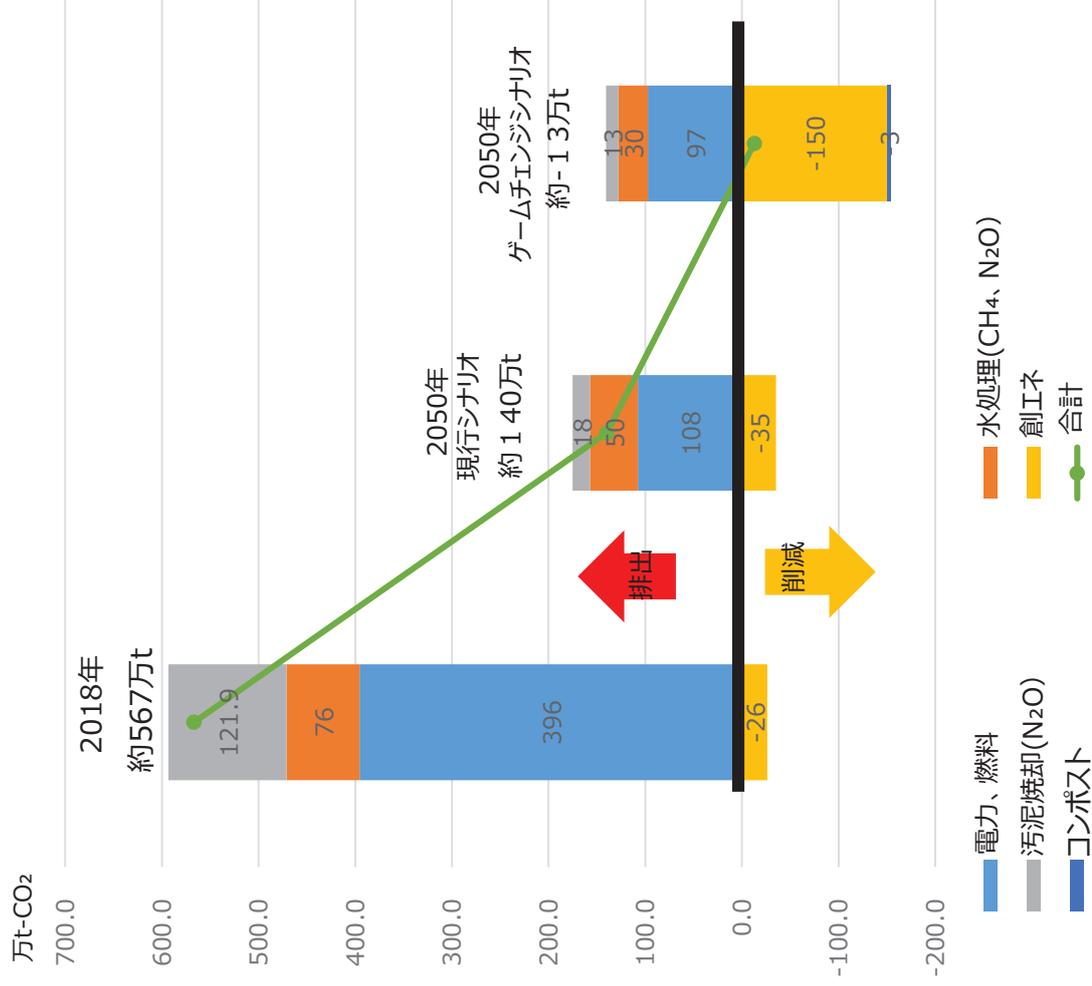


7. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術

シナリオに基づいたカーボンニュートラルの実現可能性に関する試算と効果的な技術分野

		現行トレンドシナリオ	ゲームチェンジシナリオ
総人口 (下水道処理人口、下水道処理人口普及率)		102 百万人 (82 百万人、80.1%)	
処理水量 (1人当たり処理水量)		119 億m ³ /年 (146 m ³ /人/年)	
高度処理水量 (2次処理水量)		70 億m ³ /年 (49 億m ³ /年)	
発生汚泥量 (1人当たり発生汚泥量)		1,727 千t-DS/年 (21.2 kg-DS/人/年)	
電力由来のCO2排出係数		0.25 kg-CO ₂ /kWh	
電力	<ul style="list-style-type: none"> 従来型省エネ対策：電力の36%削減 (高効率散気装置、DO制御技術、運転管理等) 	<ul style="list-style-type: none"> B-DASH技術も活用した省エネ対策：電力の41%削減 (左記に加え、流入有機物の除去技術及びICTを活用した運転管理により、反応槽の送風に係る電力をそれぞれ15%及び13%削減) 	
燃料	-	<ul style="list-style-type: none"> カーボンフリー燃料 (太陽光発電によって生成したH₂等) による場外ポンプ場のCO₂ゼロエミッション化 	
水処理に伴うN2O	<ul style="list-style-type: none"> (排出係数について高度処理は11.7 mg/m³を2次処理は142 mg/m³を使用 (現行の排出係数)) 	<ul style="list-style-type: none"> N₂O排出抑制技術が確立することを前提とし、全処理水に対して、現行の高度処理の排出係数11.7 mg/m³を使用 	
追加の対策	<ul style="list-style-type: none"> 排出係数は現在のトップランナー値である0.226 kg-CO₂/t-wetを使用 	<ul style="list-style-type: none"> メーカーヒーリング等により更なる排出係数の改善が見込めると仮定し、0.151 kg-CO₂/t-wetを使用 	
創エネによる効果	<ul style="list-style-type: none"> 汚泥エネルギー化投入率を74% (2030年目標下水汚泥エネルギー化率37%に対応した数値) 総合効率75%でエネルギー化 	<ul style="list-style-type: none"> 汚泥エネルギー化投入率を100%、更に発生汚泥量に対して50%の生ごみや木質等の地域バイオマスを混合消化 メタネーションによるメタン濃度が60%から67%に増加と仮定 総合効率85%でエネルギー化 	
その他	-	<ul style="list-style-type: none"> 汚泥肥料 (コンポスト) により化学肥料を代替 	

7. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術シナリオに基づいたカーボンニュートラルの実現可能性に関する試算と効果的な技術分野



- 現行シナリオは約140万 t の排出量であったものの、ゲームチェンジシナリオでは約 **-13万 t** の排出量となった。
- シナリオ別の試算から次の取組の効果がカーボンニュートラルの実現への貢献度の高いことが確認できた。

- ・ **省エネ対策の実施**
- ・ **水処理・汚泥処理のエネルギーを下水道のシステム一体で改善すること**
- ・ **生ゴミ等の地域バイオマスを含めて一体的に有機性廃棄物処理を行うこと**
- ・ **消化の促進やCO₂、カーボンフリー水素を活用した徹底的なバイオガス生成を行うこと**
- ・ **バイオガス発電廃熱などの熱をフル活用すること**
- ・ **水処理・汚泥処理に伴い発生するN₂Oの抑制対策を行うこと**
- ・ **コンポスト利用などの他分野のCO₂削減に資する取組を推進すること**

※その他課題として水処理から発生するCH₄への対策の必要性や下水熱の普及や場内太陽光発電による取組の推進等が考えられる。

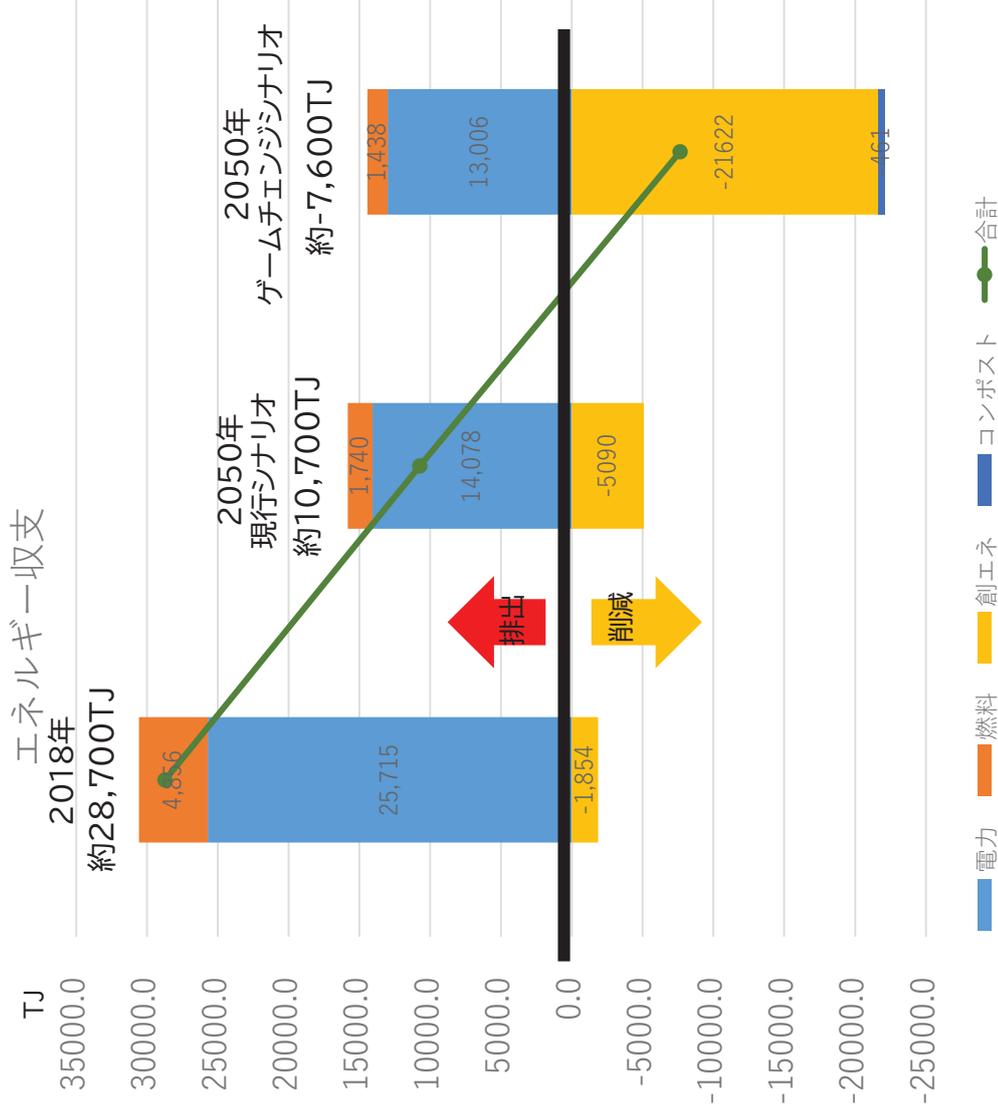
※バイオガス製造や熱利用にあたっては、需給の年間変動を考慮した体制が必要。

※その他効果的な水処理・汚泥処理・エネルギー利用形態を排除するものではない。

※個別処理場で見えた場合、処理方式や規模、地域社会の状況によって試算は変わりうることに留意が必要。

※2050年の電力由来の排出係数は0.25kg-CO₂/kWhを使用し試算。また、2018年の創エネ効果は下水汚泥エネルギー化率約24%を用いて算出。

7. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術シナリオに基づいたカーボンニュートラルの実現可能性に関する試算と効果的な技術分野



○エネルギーベースでは、現行シナリオは約10,700TJのエネルギー消費、ゲームチェンジシナリオでは約7,600TJのエネルギー創出となった。

7. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術 まとめ 導入すべき技術分野や技術開発の方向性

○下水道技術ビジョンのロードマップを含む下水道分野や他分野における技術開発動向及びシナリオ別の試算並びに令和3年度エネルギー分科会における議論を踏まえ、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するために導入すべき技術分野や技術開発の方向性について次のとおり整理する。

- ・下水中の有機物を水処理過程の中でも可能な限り回収し、エネルギー回収効率を向上するとともに水処理に係る負荷を減らすことでエネルギーの消費を抑えるなど水処理・汚泥処理に係るエネルギーをシステム一体的に改善する技術。
- ・個別設備についての省エネ化・無動力化技術やエネルギー消費の見える化、運転管理手法の改善をセットで行うエネルギーマネジメント手法の開発。また、これまで燃料が使用されている設備の電化促進やカーボンフリー燃料の利用を可能とする技術。
- ・生ゴミ等の地域バイオマスを含めて一体的に有機性廃棄物処理をするための前処理や消化等に関する技術。汚泥の可溶化など消化性能の向上を図る技術やCO₂、カーボンフリー水を活用して、徹底的にバイオガス生産量を増加させる技術。
- ・エネルギー化の課程で発生する廃熱の利用及び利用推進のための技術。
- ・有機物以外のアンモニアやリン等を回収し、効率的に肥料化・エネルギー化を図る技術。
- ・下水熱利用を促進する技術。
- ・水処理・汚泥処理に伴い発生するCH₄やN₂Oの抑制対策技術。
- ・CO₂削減効果の評価手法、下水道事業者などが目標設定するためのベンチマーク手法や性能指標設定手法に関する技術。
- ・下水道のデジタル化を通してオペレーションの省力化や省エネ化を推進するためのAI、センシング、制御技術。等

以上に関連する技術開発を総合的に推進していく。

開発に当たっては地域の人口減少に伴う水量や水質の変化及びコストも踏まえ、地域特性や処理方式、規模に応じた柔軟性のある、持続可能性の高いメニューの整備についても今後検討していく。また、他分野の技術開発等の取組の成果を賢く活用することが重要。開発技術の導入においては、各下水道事業者においても脱炭素化に向けたグランドデザインを描き、それらを地方公共団体が定める実行計画（地球温暖化対策の推進に関する法律）等にも反映して、着実に推進することが重要。

地球全体のカーボンニュートラルに貢献するという視点も重要であることから、本邦技術の海外展開を支援するための標準化やガイドライン等の作成など技術的な支援も引き続き推進。

また、今後の研究課題として残る、社会構造の変化や水循環・環境、物質循環、エネルギー等を勘案した将来的な下水道・流域管理・社会システムの全体最適やあり方、調達制度等の仕組みに関する事項についても技術的な見地から継続的に調査研究をしていく。

なお、本整理に留まらず、今後も不断の検討、見直しを行い、下水道分野がカーボンニュートラルの実現に大きく貢献できるよう取り組んでいく。

8. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の技術開発ロードマップ

8. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の技術開発ロードマップ

- 下水道技術ビジョンのロードマップを含む下水道分野や他分野における技術開発動向及びシナリオ別の試算並びに令和3年度エネルギー分科会における議論の成果として、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するために導入すべき技術分野や技術開発の方向性を整理した。これを踏まえ2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の技術開発項目についてロードマップとして整理を行った。
 - 技術開発期間として、実証研究については、その後の導入拡大に要する期間も含めて遅くとも2040年までに実施することとした。
- ※**新規**は下水道技術ビジョンにない事項を指す。

8. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の技術開発ロードマップ 速やかに取り組むべき技術開発項目

○特に、2050年に向けて対策効果が大きく、普及を考慮すると速やかに技術開発を進めるべき技術開発項目を次のとおり整理する。なお、カーボンニュートラルの実現への貢献に関しては、様々な手法があることを承知しており、ここに記載する事項外の開発を妨げるものではない。

実用化されていない技術分野

①全体最適化に関する事項

技術目標 1 下水道施設の省エネ・創エネとあわせたエネルギー消費最小化とエネルギー自立に向けた技術開発

技術開発項目 1-1 下水道施設の省エネ・創エネとあわせたエネルギー消費最小化とエネルギー自立

技術目標 2 水処理・汚泥処理の最適化に資する技術開発

技術開発項目 2-8 水循環・環境、物質循環、エネルギー、GHG削減等を勘案した下水道・流域管理・社会システムの全体最適に向けた調査研究等

技術開発項目 2-9 化石燃料使用機器の電化やカーボンフリー燃料利活用

②CH₄、N₂Oの排出削減に関する事項

技術目標 3 下水道から排出されるCH₄、N₂Oの排出削減に関する技術開発

技術開発項目 3-1 水処理におけるN₂O発生機構の解明、微生物群集構造の解析・制御等による排出抑制技術の実用化

④創エネルギー・再生可能エネルギーに関する事項

技術目標 8 下水道施設と下水資源を活用したエネルギー生産技術の開発

技術開発項目 8-4 膜ろ過・嫌気処理による省エネ・創エネ型水処理技術

技術目標 9 汚泥直接・汚泥由来バイオガスや硫化水素などからメタン、水素、CO₂等の有効利用ガス成分の効率的な分離・濃縮、精製、回収技術の開発

技術開発項目 9-3 余剰電力・メタンガスや太陽光発電を用いて製造したカーボンフリー水素を活用したメタネーション技術

⑤地域バイオマスの活用に関する事項

技術目標 1 2 地域の間伐材等の未利用資源を活用して脱水効率、消化効率、焼却効率を向上させる技術の開発

技術開発項目 12-5 地域で発生したバイオマス・プラスチック等を用いた焼却炉の効率的運転

技術開発項目 12-6 高負荷水・バイオマス受入に関する評価手法や受け入れ技術

技術目標 1 4 下水中の多様な物質の効率的回収に関する技術の開発

技術開発項目 14-1 下水・下水汚泥構成元素の分離・リサイクル技術等の開発

⑥農林水産物生産及び高付加価値製品製造に関する事項

技術目標 1 6 高付加価値製品等の製造技術の開発

技術開発項目 16-4 バイオマスから製造する製品、資材等の無害化、安全性確保に関する技術

8. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の開発ロードマップ
速やかに取り組むべき技術開発項目

実用化されている技術はあるが、更なる改善やメニューの充実を図るべき技術分野

①全体最適化に関する事項

技術目標 2 水処理・汚泥処理の最適化に資する技術開発

- 技術開発項目 2-1 水処理・汚泥処理の全体最適化による省エネ技術
- 技術開発項目 2-2 ICT、AIを活用した省エネ水処理技術。流入水量・水質の変動にあわせた曝気風量の制御や酸素溶解効率の向上等によるエネルギー最適化
- 技術開発項目 2-3 送風プロセスの最適化による省エネ技術
- 技術開発項目 2-4 活性汚泥法代替の曝気を行わない省エネ型水処理技術
- 技術開発項目 2-7 エネルギーマネジメント

②CH₄、N₂Oの排出削減に関する事項

技術目標 3 下水道から排出されるCH₄、N₂Oの排出削減に関する技術開発

- 技術開発項目 3-4 N₂O排出量の少ない、より高度な焼却技術

③指標化、定量化並びに技術開発制度に関する事項

技術目標 4 ベンチマーキング手法を活用した、事業主体のエネルギー効率改善促進

- 技術開発項目 4-1 エネルギー効率に関する適切な技術的指標、ベンチマーキング手法の導入を支援する技術
- 技術開発項目 4-2 省エネ・創エネ・省CO₂性能の合理的な定量化手法

④創エネルギー・再生可能エネルギーに関する事項

技術目標 8 下水道施設と下水資源を活用したエネルギー生産技術の開発

- 技術開発項目 8-6 汚泥炭化（乾燥、水熱炭化）、熱分解ガス化等による燃料化技術の効率化
- 技術目標 9 汚泥直接、汚泥由来バイオガスや硫化水素などからメタン、水素、CO₂等の有効利用ガス成分の効率的な分離・濃縮、精製、回収技術の開発
- 技術開発項目 9-2 バイオガスや汚泥や処理水から直接水素を抽出製造する技術
- 技術目標 10 嫌気性消化に関する各種バイオマス受け入れも視野に入れた運転管理方法や既存システムの改良技術の開発
- 技術開発項目 10-2 高濃度濃縮技術、汚泥可溶化、マイグロ波の活用等消化性能を向上させる等による既存消化槽の高効率エネルギー生産・回収型への転換技術
- 技術目標 11 熱利用による下水処理場でのエネルギー利用効率化技術の開発
- 技術開発項目 11-1 バイオガス発電、汚泥焼却等の廃熱利用の効率化に関する技術

⑤地域バイオマスの活用に関する事項

- 技術目標 12 地域の間伐材等の未利用資源を活用して脱水効率、消化効率、焼却効率を向上させる技術の開発
- 技術開発項目 12-2 様々な状態で発生する、剪定枝、除草刈草、廃棄物等の受け入れ、前処理、メタン発酵技術
- 技術目標 13 下水処理場における多様なバイオマス利用技術を比較するためのLCC評価及びLCA評価等に関する技術の開発
- 技術開発項目 13-1 各種バイオマスのバイオマスのバイオマス有効利用技術のLCC、LCA分析・評価に関する技術

⑥農水産物生産及び高付加価値製品製造に関する事項

- 技術目標 16 高付加価値製品等の製造技術の開発
- 技術開発項目 16-3 汚泥炭化（乾燥、水熱炭化）、発酵等による肥料化技術の効率化

8. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の開発ロードマップ

① 全体最適化に関する事項

技術目標1 下水道施設の省エネ・創エネとあわせたエネルギー消費最小化とエネルギー自立に向けた技術開発



	～2025	～2030	～2050
技術開発項目1-1 下水道施設の省エネ・創エネとあわせたエネルギー消費最小化とエネルギー自立			
		<p>・下水道システムの最適化によるエネルギー消費の最小化、自立化技術</p> <p>※エネルギー自給率目標は今後検討して定める</p>	<p>導入拡大・コスト低減・改善</p>
		<p>各技術開発項目成果</p>	

技術目標2 水処理・汚泥処理の最適化に資する技術開発

	～2025	～2030	～2050
技術開発項目2-1 水処理・汚泥処理の全体最適化による省エネ技術（流入有機物の回収による水処理負荷軽減、担体利用技術、微生物燃料電池等）			
		<p>・流入有機物の回収による水処理負荷軽減、担体利用技術、省エネ型膜処理技術等の開発、アナモックス反応器活用技術等導入によるエネルギー最適化</p> <p>※具体的なエネルギー原単位の目標値は今後検討して定める</p>	<p>導入拡大・コスト低減・改善</p>
		<p>事例 B-DASH(H23、26)で初沈にろ過設備を設置することによる超高効率固液分離技術について実証</p>	

8. 2050年カーボニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の技術開発ロードマップ

① 全体最適化に関する事項

技術目標2 水処理・汚泥処理の最適化に資する技術開発



	～2025	～2030	～2050
技術開発項目 2-2 ICT（センサー、CFD等）、AIを活用した省エネ水処理技術。流入水量・水質の変動にあわせた曝気風量の制御や酸素溶解効率の向上等によるエネルギー最適化		<ul style="list-style-type: none"> ICT、AI等を活用した省エネ水処理技術の開発、導入 ※具体的なエネルギー単位の目標値は今後検討して定める 	<ul style="list-style-type: none"> 導入拡大・コスト低減・改善
事例 B-DASH(H26)でICT(アンモニアセンサー)を用いた風量制御による省エネ型水処理技術について実証			
技術開発項目 2-3 送風プロセスの最適化による省エネ技術		<ul style="list-style-type: none"> 省エネ機器の開発 機器の最適な組み合わせや適切な制御運転方法の検討、普及 ※具体的なエネルギー単位の目標値は今後検討して定める 	<ul style="list-style-type: none"> 導入拡大・コスト低減・改善
事例 B-DASH(R1)でICT、AIを用いた風量制御による省エネ型水処理技術について実証			
技術開発項目 2-4 活性汚泥法代替の曝気を行わない省エネ型水処理技術（散水ろ床タイプ、嫌気性処理、湿地処理等）		<ul style="list-style-type: none"> 曝気を行わない省エネ型水処理技術（標準法代替）の実用化 ※具体的なエネルギー単位の目標値は今後検討して定める 	<ul style="list-style-type: none"> 導入拡大・コスト低減・改善
事例 B-DASH(H26)で散水ろ床型の無曝気循環式水処理技術について実証			

8. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の開発ロードマップ

① 全体最適化に関する事項

技術目標2 水処理・汚泥処理の最適化に資する技術開発



	～2025	～2030	～2050
技術開発項目 2-5 汚泥の濃縮、脱水、嫌気性消化等の各プロセスの省エネ性を向上させる技術	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ型機器の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ※具体的なエネルギー単位の目標値は今後検討して定める 	<ul style="list-style-type: none"> 導入拡大・コスト低減・改善
	事例 B-DASH(H29)で無動力攪拌型鋼板製消化槽を用いた汚泥処理技術について実証		
	<ul style="list-style-type: none"> ・汚泥の低含水率化、燃料化等の新技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ※具体的なエネルギー単位の目標値は今後検討して定める 	<ul style="list-style-type: none"> 導入拡大・コスト低減・改善
技術開発項目 2-6 汚泥のエネルギー化により、省エネと創エネを同時に行う技術の高度化（低含水化、汚泥移送、燃料化、焼却発電等）	事例 B-DASH(H25低含水化、焼却発電、H29焼却発電等)で実証		
	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー使用の見える化や情報通信インフラの高度化技術を活用したエネルギーマネジメントシステムの開発 	<ul style="list-style-type: none"> 導入拡大・コスト低減・改善 	<ul style="list-style-type: none"> 導入拡大・コスト低減・改善
	事例 下水道機構による省エネ診断にかける共同研究		
技術開発項目 2-7 エネルギーマネジメント			

新規

①全体最適化に関する事項

技術目標2 水処理・汚泥処理の最適化に資する技術開発



	～2025	～2030	～2050
新規	技術開発項目2-8 水循環・環境・物質循環、エネルギー、GHG削減等を勘案した下水道・流域管理・社会システムの全体最適に向けた調査研究等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体を見た資源有効利用、放流先、エネルギー消費等の観点からの水処理・汚泥処理の全体最適化に向けた調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> 導入拡大・改善
		事例 流総指針の改定(H27)→エネルギーの観点を盛り込んだ四次元流総	
新規	技術開発項目2-9 化石燃料使用機器の電化やカーボンフリー燃料活用	<ul style="list-style-type: none"> ・化石燃料使用機器についての電化やカーボンフリー燃料利用を可能とする技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 導入拡大・コスト削減・改善

②CH₄,N₂Oの排出削減に関する事項

技術目標3 下水道から排出されるCH₄,N₂Oの排出削減に関する技術開発



	～2025	～2030	～2050
技術開発項目3-1 水処理におけるN ₂ O発生機構の解明、微生物 群集構造の解析・制御等による排出抑制技術 の実用化	<ul style="list-style-type: none"> 各水処理方式におけるN₂O発生量の把握等データの蓄積 	<ul style="list-style-type: none"> N₂O発生機構の解明 抑制運転等の技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 導入拡大・改善
	事例 国総研における調査(各処理方式における実態把握、発生要因の分析等)	<ul style="list-style-type: none"> 排出抑制技術の実用化 	
技術開発項目3-2 水処理におけるCH ₄ 発生機構の解明、抑制方 策技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> 各水処理方式におけるCH₄発生量の把握等データの蓄積 CH₄発生機構の解明 抑制技術の開発 		<ul style="list-style-type: none"> 導入拡大・改善
		<ul style="list-style-type: none"> 排出抑制運転技術の実用化 	

新規

8. 2050年カーボニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の技術開発ロードマップ

②CH₄, N₂Oの排出削減に関する事項

技術目標3 下水道から排出されるCH₄, N₂Oの排出削減に関する技術開発



	～2025	～2030	～2050
技術開発項目 3-3 汚泥高温焼却のコスト増加を抑制し、導入を円滑化する技術	<ul style="list-style-type: none"> ・低含水化、廃熱活用、汚泥の補助燃料化等を行う技術の普及展開 	<ul style="list-style-type: none"> 導入拡大・コスト削減・改善 	<ul style="list-style-type: none"> 事例 B-DASH(H25)で低含水率化・省エネ型焼却設備・廃熱発電の各技術を組み合わせた創エネ技術について実証
技術開発項目 3-4 N ₂ O排出量の少ない、より高度な焼却技術	<ul style="list-style-type: none"> ・より高度な焼却技術(多段吹込燃焼式流動床炉、二段燃焼式循環流動床炉、新型ストーカー炉)への改善、効率化の促進 ・ゼオライトの触媒等を活用した新たなN₂O除去技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 導入拡大・コスト削減・改善 	<ul style="list-style-type: none"> 事例 B-DASH(H25)で低含水率化・省エネ型焼却設備・廃熱発電の各技術を組み合わせた創エネ技術について実証
技術開発項目 3-5 省エネ・創エネと同時にN ₂ O排出抑制を達成する技術	<ul style="list-style-type: none"> ・汚泥の炭化、乾燥による燃料化技術や脱水汚泥の低含水率化と組み合わせた焼却発電技術等の普及展開 	<ul style="list-style-type: none"> 導入拡大・コスト削減・改善 	<ul style="list-style-type: none"> 事例 B-DASH(H29)で未利用廃熱を活用した高効率発電技術と局所攪拌空気吹込技術を組み合わせた温室効果ガス排出量削減技術について実証

③ 指標化、定量化並びに技術開発制度に関する事項

技術目標4 バンチマーキング手法を活用した、事業主体のエネルギー効率改善促進



	～2025	～2030	～2050
技術開発項目 4-1 エネルギー効率に関する適切な技術的指標、 バンチマーキング手法の導入を支援する技術	<ul style="list-style-type: none"> バンチマーキング手法や目標設定手法の開発、エネルギー効率に関する適切な技術的指標 		導入拡大・改善
技術開発項目 4-2 省エネ・創エネ・省CO ₂ 性能の合理的な定量化手法	<ul style="list-style-type: none"> 他分野への貢献の評価等に資する、省エネ・創エネ・省CO₂性能の合理的な定量化手法の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 事例・下水道事業におけるエネルギー効率に優れた技術の導入について (平成29年9月 下水道事業課長通知) ・単位水量あたりエネルギー消費量削減 (REC削減率) 	導入拡大・改善

技術目標5 カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術に関する新たな技術開発プロジェクトの設置等

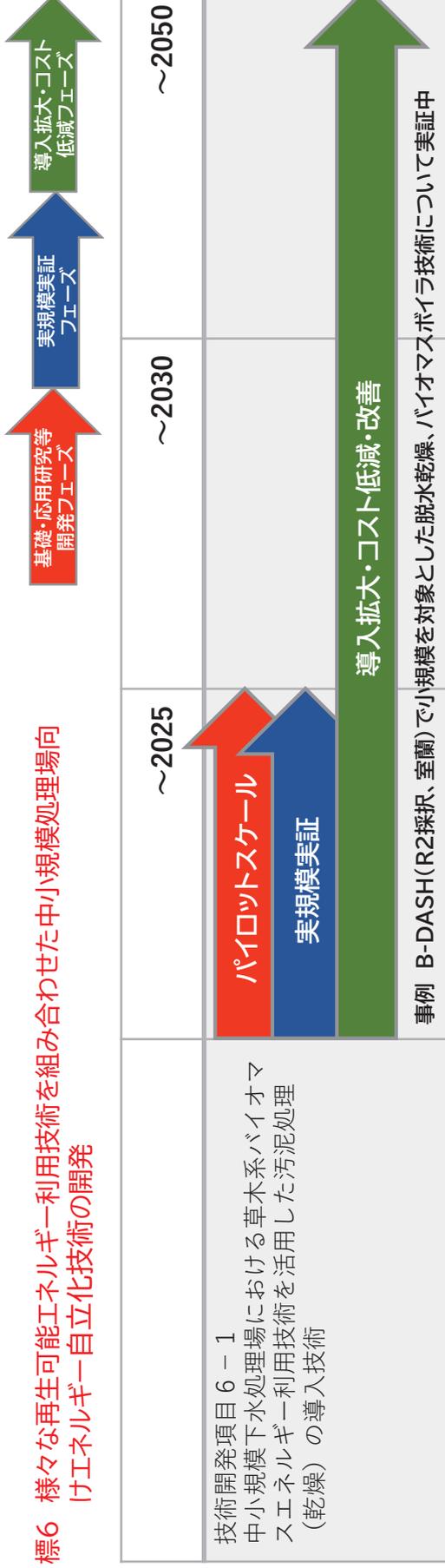
	当面の目標 (5年程度)	2030年目標	2050年目標
技術開発項目 5-1 新たな技術開発プロジェクト制度	<ul style="list-style-type: none"> 政策目標達成型の技術実証プロジェクトの仕組み等検討 	導入拡大・改善	導入拡大・改善

新規

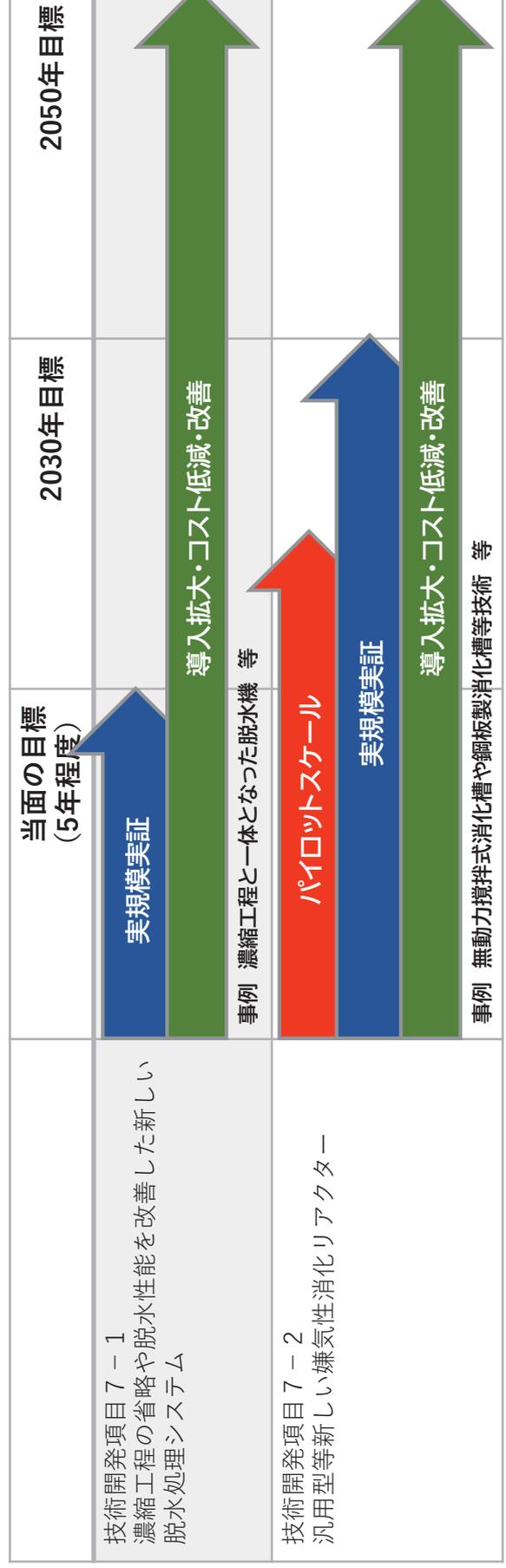
8. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の技術開発ロードマップ

④創エネルギー・再生可能エネルギーに関する事項

技術目標6 様々な再生可能エネルギー利用技術を組み合わせた中小規模処理場向けエネルギー自立化技術の開発



技術目標7 低LCC化、エネルギー効率の効率化による導入促進のため、新しい濃縮脱水システムや新しい嫌気性消化リアクターの開発



④創エネルギー・再生可能エネルギーに関する事項

技術目標8 下水道施設と下水資源を活用したエネルギー生産技術の開発



	～2025	～2030	～2050
技術開発項目 8-1 多様な植物バイオマスからのエネルギー抽出・回収技術	パイロットスケール 事例 ウキグサを用いた窒素・リン除去、メタン発酵技術	実規模実証	導入拡大・コスト低減・改善
技術開発項目 8-2 下水で培養した微細藻類からのエネルギー生産技術	パイロットスケール 実規模実証	導入拡大・コスト低減・改善	※下水処理場での微細藻類由来エネルギー生産量評価手法についても開発
技術開発項目 8-3 微生物燃料電池、微生物電解槽の活用によるエネルギー生産技術	基礎研究 パイロットスケール	実規模実証	導入拡大・コスト低減・改善
技術開発項目 8-4 膜ろ過・嫌気処理による省エネ・創エネ型水処理技術	パイロットスケール 事例 嫌気性MBRや海水濃度差を活用したFO膜ろ過	実規模実証	導入拡大・コスト低減・改善

8. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の開発ロードマップ

④創エネルギー・再生可能エネルギーに関する事項

技術目標8 下水道施設と下水資源を活用したエネルギー生産技術の開発



新規

新規

新規

新規

8. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の技術開発ロードマップ

④創エネルギー・再生可能エネルギーに関する事項

技術目標9 汚泥直接、汚泥由来バイオガスや硫化水素などからメタン、水素、CO₂等の有効利用ガス成分の効率的な分離・濃縮、精製、回収技術の開発



新規

新規

8. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の技術開発ロードマップ

④創エネルギー・再生可能エネルギーに関する事項



技術目標10 嫌気性消化に関する各種バイオマス受け入れも視野に入れた運転管理方法や既存システムの改良技術の開発

	～2025	～2030	～2050
技術開発項目10-1 嫌気性消化をモニタリングする技術と既存消化槽の活用技術	パイロットスケール 事例 消化槽における菌相分析に関する研究 等	実規模実証	導入拡大・コスト低減・改善
技術開発項目10-2 高濃度濃縮技術、汚泥可溶化、マイクロ波の活用等消化性能を向上させる等による既存消化槽の高効率エネルギー生産・回収型への転換技術	パイロットスケール 実規模実証	導入拡大・コスト低減・改善	導入拡大・コスト低減・改善
技術開発項目10-3 消化槽ではない既存躯体を用いた消化設備技術	パイロットスケール	実規模実証	導入拡大・コスト低減

新規

8. 2050年カーボニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の技術開発ロードマップ

④創エネルギー・再生可能エネルギーに関する事項

技術目標11 熱利用による下水処理場でのエネルギー利用効率化技術の開発



8. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の開発ロードマップ

⑤ 地域バイオマスの活用に関する事項

技術目標12 地域の間伐材等の未利用資源を活用して脱水効率、消化効率、焼却効率を向上させる技術の開発



	～2025	～2030	～2050
技術開発項目12-1 地域の草木質の脱水助剤への活用技術	パイロットスケール 事例 土木研究所研究(R2、3)実規模の脱水機を用いた混合脱水試験を実施	実規模実証 導入拡大・コスト低減・改善	導入拡大・コスト低減・改善
技術開発項目12-2 様々な状態で発生する、剪定枝、除草刈草、廃棄物等の受け入れ、前処理、メタン発酵技術	パイロットスケール(可溶化技術等) 実規模実証 導入拡大・コスト低減・改善	導入拡大・コスト低減・改善 事例 下水汚泥と刈草の混合消化事業 等	導入拡大・コスト低減・改善
技術開発項目12-3 竹材等の未利用地域バイオマスを活用した食物生産とその廃材利用を組み合わせたメタン発酵効率化技術	パイロットスケール 事例 下水汚泥と地域バイオマスをを用いた食用きのこ栽培技術 等	実規模実証 導入拡大・コスト低減・改善	導入拡大・コスト低減・改善
技術開発項目12-4 混合メタン発酵の導入促進に向けた耐有機酸塗膜の評価手法の確立	防食工法の設計手法の確立 事例 混合メタン発酵の導入促進に向けた耐有機酸塗膜の評価手法	標準仕様策定	標準仕様策定
技術開発項目12-5 地域で発生したバイオマス・プラスチック等を用いた焼却炉の効率的運転	補助燃料の選定手法の整備 実規模実証 事例 バイオマス・プラスチック等を用いた焼却炉の効率的運転	導入拡大・コスト低減・改善	導入拡大・コスト低減・改善
技術開発項目12-6 高負荷水・バイオマス受入に関する評価手法や受け入れ技術	パイロットスケール 事例 デイスボーター促進等に伴い発生する高負荷水・バイオマス受入に関する評価手法や受け入れ技術	実規模実証	導入拡大・コスト低減・改善

新規

新規

新規

8. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の技術開発ロードマップ

⑤地域バイオマスの活用に関する事項

技術目標13 下水処理場における多様なバイオマス利用技術と比較するためのLCC評価及びLCA評価等に関する技術の開発



	～2025	～2030	～2050
技術開発項目13-1 各種バイオマスのバイオマス有効利用技術のLCC, LCA分析・評価に関する技術	各分野での各種バイオマスのエネルギー回収の高度化・効率化	導入拡大改善	導入拡大改善
	地域バイオマス利活用促進のツール作成等評価手法の確立	有機性廃棄物の一体処理によるコスト低減策の検討	
事例	生ごみ等各種バイオマスの一体的処理促進に向けた評価手法等の検討		

技術目標14 下水中の多様な物質の効率的回収に関する技術の開発

	～2025	～2030	～2050
技術開発項目14-1 下水・下水汚泥構成元素の分離・リサイクル技術等の開発 <small>資源元素であるC, N, P, K, Si, Al, Fe, Mg等の分離や、下水、下水汚泥からの高付加価値資源の回収を通して、地域で循環する社会システムに貢献する技術</small>	ラポ・パイロットスケール ※ムーンショット型研究開発技術等の他分野技術の活用	実規模実証	導入拡大・コスト低減・改善
	ゼオライト活用、アンモニアストリッピング法、重臨界水処理等によるアンモニア回収技術		
技術開発項目14-2 メタン発酵消化液からのリン回収技術	パイロットスケール	実規模実証	導入拡大・コスト低減・改善
	事例 B-DASH(H24採択,神戸市)栄養塩除去と資源再生(リン)技術		

8. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の技術開発ロードマップ

⑥ 農林水産物生産及び高付加価値製品製造に関する事項

技術目標15 下水道資源・エネルギーを利用した農林水産物の生産に関する技術の開発



	～2025	～2030	～2050
技術開発項目15-1 農林水産物利用に適した微細藻類等の有用植物の栽培技術と利用技術	パイロットスケール 実規模実証	パイロットスケール 実規模実証	導入拡大・コスト低減・改善
	事例 GAIA(H26採択、中央大学)微細藻類による漁業資料生産技術		
技術開発項目15-2 処理場内での下水熱、バイオガスからの熱・電気・CO ₂ を活用したトリジェネレーション技術の開発	パイロットスケール 実規模実証	パイロットスケール 実規模実証	導入拡大・コスト低減・改善
	事例 B-DASH(H27採択、佐賀市)バイオガス中のCO ₂ 分離・回収と微細藻類培養への利用技術		

8. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の技術開発ロードマップ

⑥ 農林水産物生産及び高付加価値製品製造に関する事項

技術目標16 高付加価値製品等の製造技術の開発



	～2025	～2030	～2050
技術開発項目16-1 下水灰（下水汚泥燃焼灰）の肥料化・普及を図る技術	パイロットスケール	導入拡大・コスト低減・改善 実規模実証	導入拡大・コスト低減・改善
事例 リンを多く含む余剰汚泥の専焼技術			
技術開発項目16-2 下水汚泥由来の高付加価値製品製造に関する技術	パイロットスケール 実規模実証	導入拡大・コスト低減・改善	導入拡大・コスト低減・改善
事例 超高温炭化による活性炭製造、焼却灰の吸着材利用、汚泥発酵技術を活用したセメント原料などの高付加価値製品等製造に関する技術			
技術開発項目16-3 汚泥炭化（乾燥、水熱炭化）、発酵等による肥料化技術の効率化	有機農業の取組面積拡大、化学農薬、化学肥料の低減 次世代有機農業技術の実証・確立	パイロットスケール 実規模実証	導入拡大・コスト低減・改善 化学肥料の使用量30%低減 次世代有機農業技術体系の普及
事例 B-DASH(H24採択、長崎市・松山市 H28採択、鹿沼市・秦野市)汚泥炭化、乾燥による肥料化技術			
技術開発項目16-4 バイオマスから製造する製品、資材等の無害化、安全性確保に関する技術	パイロットスケール 実規模実証	導入拡大・コスト低減・改善	導入拡大・コスト低減・改善
事例 肥料利用にあたり阻害となる汚泥や処理水中物質の除去や無害化技術等 農業分野における有害物質を取り除く技術の開発			

新規

新規

新規

1. 現状認識

- 下水道分野の温室効果ガスは処理水量の増加により、近年増加しているところ。
- 近年の単位処理水量当たりの電力使用量が横ばいから増加傾向であることや、国土交通省が令和3年に実施した省エネに関するアンケートからは、省エネ対策にはその取組の余地を多く残しているがわかる。
- 下水汚泥の焼却に伴い発生するN₂Oについては、対策の推進により減少傾向であるものの、新技術の導入による対策の推進が必要。
- 水処理に伴い発生するN₂Oについては、現在では対策の手立てがないことから、対策手法の確立が必要。
- 創エネ対策については、下水汚泥エネルギー化率24%にとどまっていることから、取組の推進と対策技術の効率を上げるための技術開発が必要。
- また、これらをシステム全体で最適化する取組みについては十分とは言えないことから取組の推進と効率を上げるための技術開発が必要。

2. 2030年目標の達成に向けて

- この現状を踏まえ、2030年削減目標を達成するための具体的な導入技術例や技術開発項目例を整理した。また、既存の省エネ対策に加え、下水道システムとして改善できるB-DASH技術等を組み合わせることにより温室効果ガスを大きく削減できる可能性があることが対策技術の効果試算の結果わかった。

3. 2050年カーボンニュートラルの実現への貢献に向けて

- 2050年までにカーボンニュートラルを実現することへの下水道の貢献については、現状の枠組みや技術だけにとどまらず、更なる技術導入・技術開発、他分野（廃棄物分野、農業分野、エネルギー分野等）との技術開発も含めた連携の必要性、削減効果等の評価手法の必要性、本邦技術の海外展開への支援、下水道・流域管理、社会システムの全体最適化やあり方等について広く議論が行われた。また、感度分析的な技術導入効果の試算を通じて、下水道分野におけるカーボンニュートラルの実現可能性や社会への還元ポテンシャル、効果的な技術分野を認識することができた。
- 具体的には次のような技術分野の導入と関連する技術開発を総合的に推進していくことを確認した。
 - ・下水中の有機物を水処理過程の中でも可能な限り回収し、エネルギー回収効率を向上するとともに水処理に係る負荷を減らすことでエネルギーの消費を抑えるなど水処理・汚泥処理に係るエネルギーをシステム一体的に改善する技術。
 - ・個別設備についての省エネ化・無動力化技術やエネルギー消費の見える化、運転管理手法の改善をセットで行うエネルギーマネジメント手法の開発。また、これまで燃料が使用されている設備の電化促進やカーボンフリー・燃料の利用を可能とする技術。
 - ・生ゴミ等の地域バイオマスを含めて一体的に有機性廃棄物処理をするための前処理や消化等に関する技術。汚泥の可溶化など消化性能の向上を図る技術やCO₂、カーボンフリー水素を活用を通じて、徹底的にバイオガス生産量を増加させる技術。
 - ・エネルギー化の課程で発生する廃熱の利用及び利用推進のための技術。
 - ・有機物以外のアンモニアやリン等を回収し、効率的に肥料化・エネルギー化を図る技術。
 - ・下水熱利用を促進する技術。
 - ・水処理・汚泥処理に伴い発生するCH₄やN₂Oの抑制対策技術。
 - ・CO₂削減効果の評価手法、下水道事業者などが目標設定するためのベンチマーク手法や性能指標設定手法に関する技術。
 - ・下水道のデジタル化を通してオペレーションの省力化や省エネ化を推進するためのAI、センシング、制御技術。等

4. 技術開発ロードマップの作成

- これらについては、「2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の技術開発ロードマップ」として整理し、その中でも、対策効果が大きく普及を考慮すると速やかに取り組むべき16の技術目標、52の具体的な技術開発項目（うち速やかに取り組むべき25項目を抽出）を明らかにした。
- このロードマップについては、各者の技術開発の参考としていただくとともに、今後下水道技術ビジョン改訂の際には必要な事項を反映する予定である。また、不断の見直しを実施していくこととする。

エネルギー分科会において当面の間、議論すべき課題

当面の間、エネルギー分科会において次の課題について議論すべきと考えている。

1. 来年度から実施予定

1. 1 2030年目標の達成に向けた課題

○下水道の他分野への貢献の評価手法検討や自治体の削減目標設定に資するベンチマーク手法に関する国総研の検討状況についての報告・意見聴取。
(ロードマップ1-1, 4-1, 4-2 関連)

1. 2 カーボンニュートラル実現への貢献に向けた課題

○将来的な下水道・流域管理・社会システムの全体最適化やあり方の議論に備え、現状の取組状況（二軸管理、季節別運転、物質循環（有機物、窒素、りん）、新技術等の関連情報）の把握、取り組むべきスコープの明確化、地域特性、社会情勢の変化等に応じた様々なシナリオ検討・感度分析、工程整理等の実施。
(ロードマップ2-8 関連)

○水処理に伴い発生するN₂Oの排出状況やメカニズム分析に関する国総研の検討状況についての報告・意見聴取。
(ロードマップ3-1 関連)

1. 3 2030年目標の達成及びカーボンニュートラル実現への貢献に向けた共通課題

○廃棄物分野との一体処理促進に資する、効果的な連携ケースや効果試算に関する国総研の検討状況についての報告・意見聴取。
(ロードマップ13-1 関連)

2. 再来年度以降実施予定

○汚泥の肥料化やリン回収技術の導入促進に資する検討。
(ロードマップ16-3、16-4)

○ロードマップの進捗状況の把握等フォローアップに関する事項。

1. 関連情報

○下水道技術開発会議のホームページ

これまでの会議資料、ロードマップ重点課題などの公表資料等がご覧いただけます。

<http://www.nilim.go.jp/lab/eag/gesuidougijyutsukaihatsukaigi.html>

○下水道技術ビジョンのホームページ

下水道技術ビジョン（改定版、当初策定版）や、概要・要約資料等がダウンロード可能です。

<http://www.nilim.go.jp/lab/eag/gesuidougijyutsuvision.html>

○B-DASH プロジェクト（下水道革新的技術実証事業）のホームページ

B-DASH プロジェクトに関する最新情報、実証・F/S 技術の一覧及び各技術の概要、技術導入ガイドライン、ガイドライン説明会資料等がご覧いただけます。

・国土交通省下水道部

http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_000450.html

・国総研下水処理研究室 <http://www.nilim.go.jp/lab/ecg/bdash/bdash.htm>

・国総研下水道研究室 <http://www.nilim.go.jp/lab/ebg/b-dash.html>

○GAIA プロジェクト（下水道技術研究開発公募）のホームページ

国土交通省では、地域毎に異なる下水道の政策課題の解決を目的として、下水道分野の技術開発の未来を担う若手研究者との連携により、大学等の研究機関が有する先端的な技術の活用や実用化を促進し、成果の普及を図るため、下水道技術研究開発（GAIA プロジェクト）を実施しています。

http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_000568.html

○プロジェクト GAM（下水道アカデミックマッピング）

プロジェクト GAM は、水環境分野の学術的研究内容を体系的にマッピングし、産官学の連携を強化することを目的としたプロジェクトです。プロジェクト GAM では、行政と学識者をマッチングするためのデータベースを構築しています。

https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_000498.html

○国総研の関連サイト

・国総研 下水道研究部ホームページ

<http://www.nilim.go.jp/japanese/organization/water/jwater.htm>

・国総研 下水道研究部長・部付研究官のページ

<http://www.nilim.go.jp/lab/eag/index.htm>

2. 本レポートに関する問合せ先

国土交通省 国土技術政策総合研究所 下水道研究部 下水道研究官

住所： 〒305-0804 茨城県つくば市旭1番地

電話： 029-864-4734

e-mail： こちらのサイトからお問い合わせください

<http://www.nilim.go.jp/lab/ebg/mail.html>

(下水道技術開発レポートに関するお問合せであることを表題等に明記の上、送信下さい)

国土技術政策総合研究所資料

TECHNICAL NOTE of NILIM

No. 1207

May 2022

編集・発行 © 国土技術政策総合研究所

本資料の転載・複写の問い合わせは

〒305-0804 茨城県つくば市旭1番地

企画部研究評価・推進課 TEL 029-864-2675
